

平成24年度

# いなべ市の決算状況

平成25年9月

いなべ市企画部財政課

## 目 次

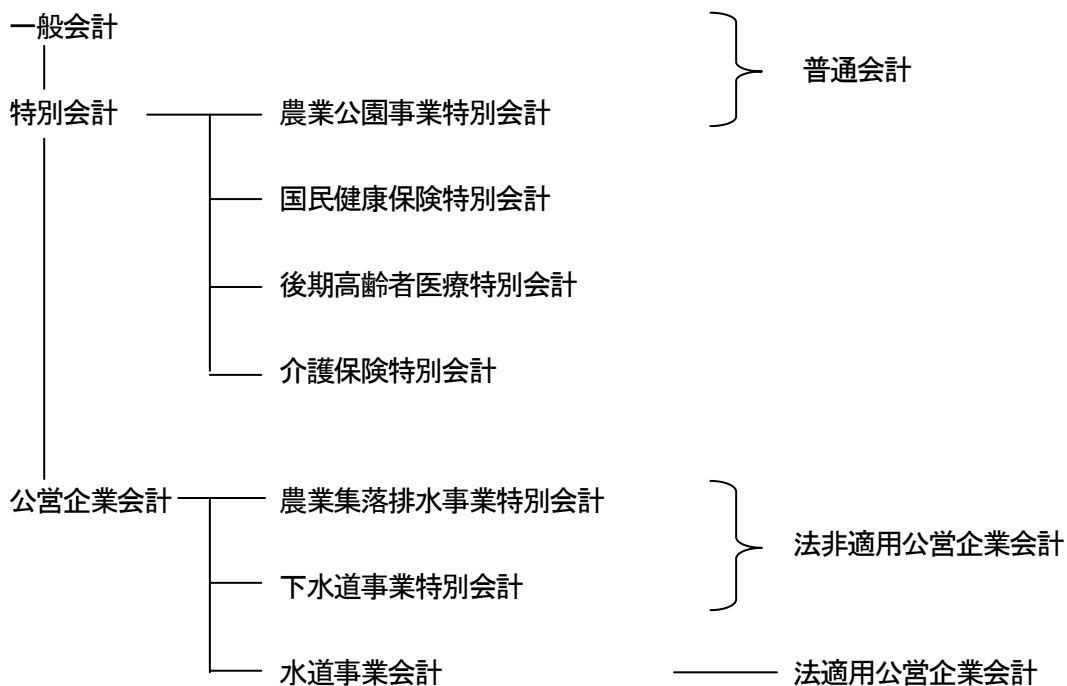
1	全会計の決算状況	4
2	一般会計の決算状況	5
2-1	歳入決算の状況	7
(1)	科目別歳入決算の状況	7
(2)	市税	8
(3)	地方譲与税	10
(4)	各種交付金	10
(5)	地方特例交付金	11
(6)	地方交付税	12
(7)	交通安全対策特別交付金	15
(8)	分担金及び負担金	15
(9)	使用料及び手数料	16
(10)	国庫支出金	16
(11)	県支出金	17
(12)	財産収入	18
(13)	寄附金	18
(14)	繰入金	19
(15)	繰越金	19
(16)	諸収入	20
(17)	市債	21
2-2	歳出決算の状況	22
(1)	科目別歳出決算の状況	22
(2)	節別歳出決算の状況	23
(3)	性質別歳出決算の状況	25
(4)	議会費	28
(5)	総務費	28
(6)	民生費	29
(7)	衛生費	29
(8)	農林水産業費	30
(9)	商工費	30
(10)	土木費	31
(11)	消防費	31
(12)	教育費	32
(13)	災害復旧費	32
(14)	公債費	33
(15)	諸支出金	33

3	特別会計及び企業会計の決算状況	34
(1)	農業公園事業特別会計	35
(2)	国民健康保険特別会計	37
(3)	後期高齢者医療特別会計	40
(4)	介護保険特別会計	42
(5)	農業集落排水事業特別会計	44
(6)	下水道事業特別会計	46
(7)	水道事業会計	48
4	地方債	50
(1)	一般会計の地方債	50
(2)	特別会計の地方債	55
(3)	企業会計の地方債	56
(4)	全会計の地方債	57
5	基金	58
(1)	一般会計の基金	58
(2)	特別会計の基金	60
(3)	全会計の基金	61
6	歳入歳出予算の状況	62
(1)	一般会計歳入歳出予算の状況	62
(2)	特別会計歳入歳出予算の状況	63
7	普通会計の決算状況	64
(1)	歳入決算（普通会計）の状況	66
(2)	性質別歳出決算（普通会計）の状況	67
(3)	経常収支比率	69
(4)	普通会計の地方債	70
(5)	普通会計の公債費	71
(6)	普通会計の基金	72
8	類似団体との比較	73
(1)	歳入決算の比較	73
(2)	性質別歳出決算の比較	75
(3)	目的別歳出決算の比較	77
9	財政健全化比率・資金不足比率	79
(1)	実質赤字比率	80
(2)	連結実質赤字比率	80

(3) 実質公債費比率	80
(4) 将来負担比率	81
(5) 資金不足比率	81

一般会計	地方公共団体の基本的な経費が中心として計上され、その意味では地方公共団体存立の目的を達成するために要する経費を経理する会計とすることができます。
特別会計	一般会計に対し、特定の歳入歳出を一般の歳入歳出と区分して別個に処理するための会計です。
企業会計	一般的には、株式会社等の民間企業における会計をいうもので、地方財政上は、地方公営企業法の全部又は一部の適用を受ける公営企業の会計です。
普通会計	個々の地方公共団体ごとに各会計（一般会計及び各種特別会計）の範囲が異なり、団体間の財政比較や統一的な掌握が困難なため、一般会計及び公営企業会計等に含まれない特別会計を合算し重複部分を控除整理したもので、地方財政統計上統一的に用いられる会計区分です。
類似団体	財政運営の適正化及び健全化を図るための比較検討の素材として、「人口」と「産業構造」により区分され、一定の選定基準によって選定された団体です。

**市の全会計の体系図**



# 1 全会計の決算状況

一般会計の歳出決算額は、表1のとおり、209億円で前年度より18億円(9.6%)の増、実質収支は、14億円で前年度より3億円(15.2%)の減となりました。

特別会計全体の歳出決算は、96億円で前年度より2億円(2.7%)の増、実質収支は、6億円で前年度より9千万円(16.4%)の増となりました。

企業会計である水道事業会計の決算は、表2のとおり、当年度純利益が9千万円、当年度未処分利益剰余金が3億7千万円となりました。

表1 一般会計及び特別会計の決算状況

(単位：千円)

区 分		歳入決算額 A	歳出決算額 B	歳入歳出 差 引 額 C (A - B)	翌年度 繰越財源 D	実質収支 E (C - D)
一 般 会 計		22,450,556	20,938,260	1,512,296	99,060	1,413,236
特 別 会 計	農 業 公 園 事 業	138,331	118,293	20,038	0	20,038
	国 民 健 康 保 険	4,601,687	4,243,822	357,865	0	357,865
	後 期 高 齢 者 医 療	809,190	799,322	9,869	0	9,869
	介 護 保 険	2,705,165	2,610,553	94,612	0	94,612
	農 業 集 落 排 水 事 業	272,086	244,907	27,179	0	27,179
	下 水 道 事 業	1,728,933	1,611,736	117,198	0	117,198
	小 計	10,255,392	9,628,633	626,759	0	626,761
合 計		32,705,947	30,566,893	2,139,056	99,060	2,039,997

注) 表示単位未満四捨五入のため、計算に不一致の場合があります。

表2 企業会計の決算状況

(単位：千円、税抜き)

区 分	水道事業
収 益 的 収 入	883,178
収 益 的 支 出	793,688
当 年 度 純 利 益 ( △ 損 失 )	89,490
前 年 度 繰 越 利 益 剰 余 金 ( △ 欠 損 金 )	280,514
当 年 度 未 処 分 利 益 剰 余 金 ( △ 未 処 理 欠 損 金 )	370,004

注) 表示単位未満四捨五入のため、計算に不一致の場合があります。

収益的収入・・・	サービスの提供の対価としての料金収入を主体とする「営業収益」、受取利息・他会計補助金等の「営業外収益」及び固定資産売却益・過年度損益修正益等の「特別利益」からなります。
収益的支出・・・	サービスの提供に要する人件費・物件費・減価償却費等の「営業費用」、支払利息等の「営業外費用」、固定資産売却損・過年度損益修正損等の「特別損失」及び「予備費」からなります。
前年度繰越利益剰余金・・・	前年度の繰越金から基金積み立てや取り崩しによる増減を加味したものです。
当年度未処分利益剰余金・・・	前年度繰越利益剰余金に純利益を加えた額となります。

## 2 一般会計の決算状況

平成24年度の一般会計決算は、表3のとおり、歳入決算額は、225億円で、前年度に比べ16億円（7.9%）の増となりました。歳出決算額は、209億円で、前年度に比べ18億円（9.6%）の増となりました。

収支の状況は、歳入歳出差引額で15億円、実質収支で14億円となりました。単年度収支では3億円の赤字となりましたが、単年度収支に積立金や積立金取崩額等を加減した実質単年度収支では、15億円の黒字となっています。これら実質収支等の状況については、図1をご覧ください。

なお、一般会計決算の推移については、図2をご覧ください。

表3 一般会計決算収支状況

(単位：千円)

区 分	平成24年度 決算額 A	平成23年度 決算額 B	増 減 A - B	伸 び 率 (A-B)/B
歳入決算額	22,450,556	20,800,885	1,649,671	7.9%
歳出決算額	20,938,260	19,109,452	1,828,808	9.6%
歳入歳出差引額	1,512,296	1,691,433	△179,137	△10.6%
翌年度繰越財源	99,060	24,743	74,317	300.4%
実質収支	1,413,236	1,666,690	△253,454	△15.2%
単年度収支	△253,454	△101,205	△152,249	150.4%
積立金	1,749,361	1,307,156	442,205	33.8%
繰上償還金	0	0	0	-
積立金取崩額	0	0	0	-
実質単年度収支	1,495,907	1,205,951	289,956	24.0%

注) 表示単位未満四捨五入のため、計算に不一致の場合があります。

図1 実質収支等の状況(一般会計)

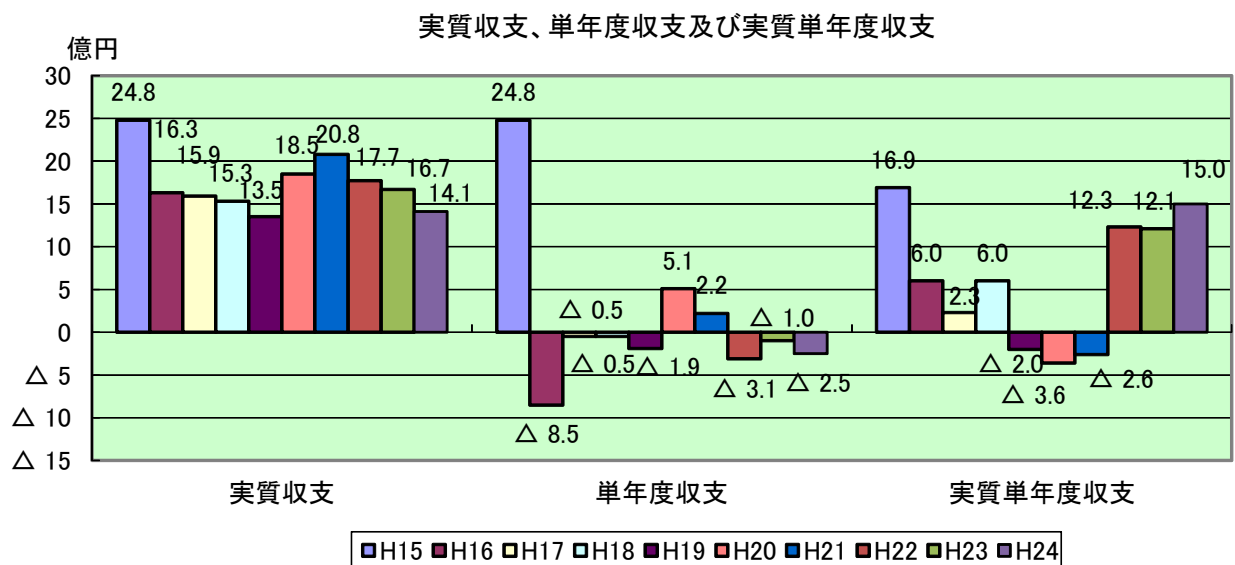
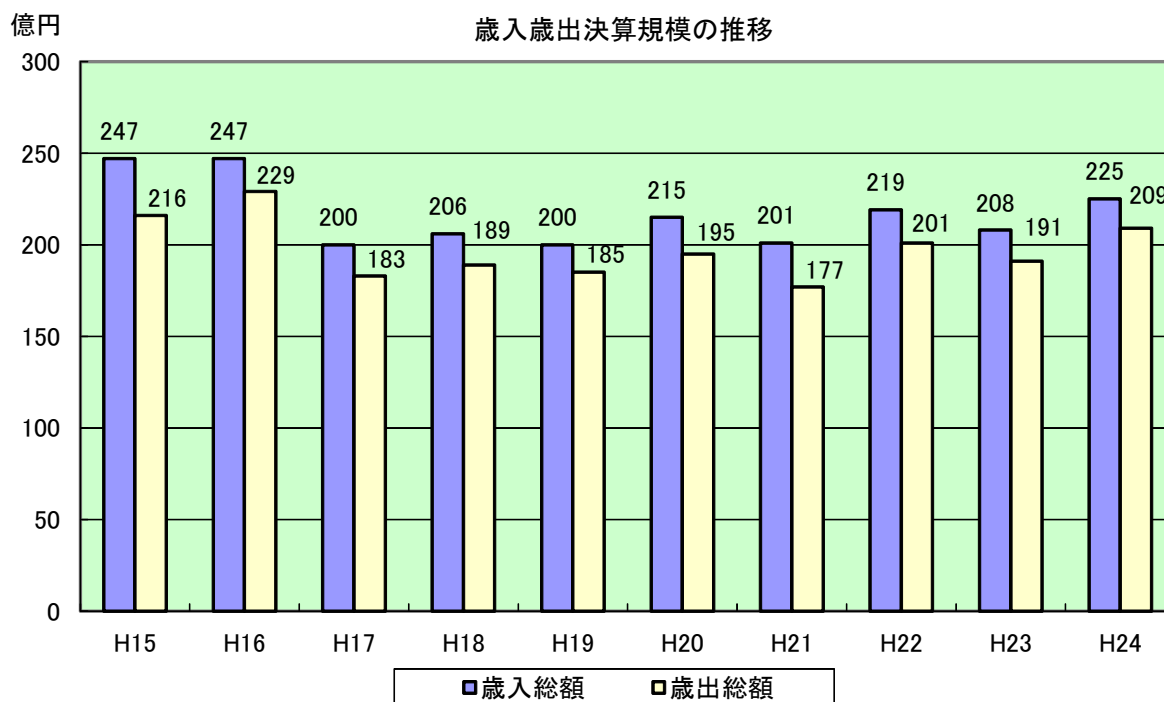


図2 一般会計決算の推移



注) 平成15年度は旧4町といなべ市の合計です。

**実質収支**・・・ 歳入決算額から歳出決算額を差し引いた額から、翌年度へ繰り越す事業に充てるための財源を差し引いたもので、当該年度に属すべき収入と支出の差を示すものです。

**単年度収支**・・・ 実質収支は前年度以前からの収支の累計であることから、当該年度の実質収支から前年度の実質収支を差し引いたものです。

**実質単年度収支**・・・ 単年度収支には、実質的な黒字要素（基金への積立、繰上償還）や赤字要素（基金の取り崩し）が含まれているため、これらを控除した単年度収支が、実質的にどのような状態であったかを表したものです。

## 2-1 歳入決算の状況

### (1) 科目別歳入決算の状況

平成24年度の歳入決算額は、225億円で前年度に比べ16億円の増となりました。これは、市税（1億5千万円）、地方交付税（1億円）、国庫支出金（5億円）、市債（11億9千万円）などが増となったことによります。

主な理由については、各項目をご覧ください。

なお、前年度との比較した科目別歳入決算の状況は、表4、図3をご覧ください。

表4 科目別歳入決算の状況

(単位：千円、%)

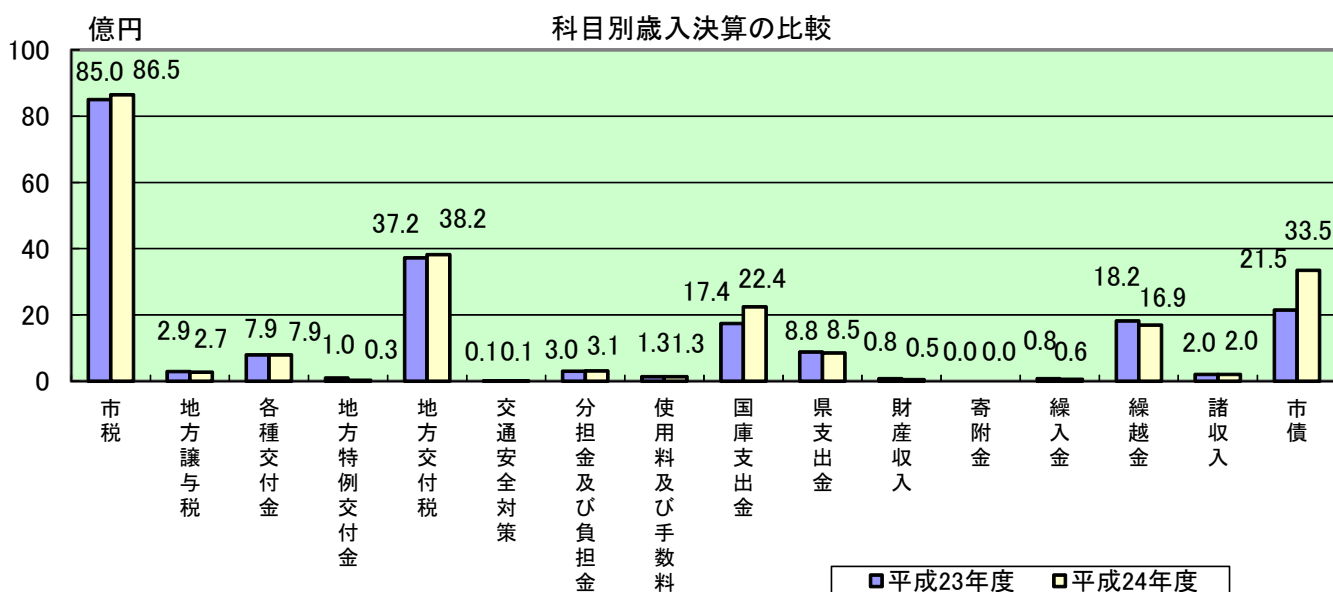
区 分	平成24年度		平成23年度		比 較		市民1人あたり負担額 (円)
	決算額 A	構成比	決算額 B	構成比	増減 A-B	伸び率 (A-B)/B	
市 税	8,654,949	38.6	8,500,006	40.9	154,943	1.8	186,972
地方譲与税	267,306	1.2	286,052	1.4	△ 18,746	△ 6.6	5,775
各種交付金	788,732	3.5	790,120	3.8	△ 1,388	△ 0.2	17,039
地方特例交付金	25,704	0.1	96,697	0.5	△ 70,993	△ 73.4	555
地方交付税	3,820,455	17.0	3,724,355	17.9	96,100	2.6	82,533
交通安全対策特別交付金	6,182	0.0	6,367	0.0	△ 185	△ 2.9	134
分担金及び負担金	305,067	1.4	300,700	1.4	4,367	1.5	6,590
使用料及び手数料	128,798	0.6	128,505	0.6	293	0.2	2,782
国庫支出金	2,244,295	10.0	1,744,522	8.4	499,773	28.6	48,483
県支出金	854,391	3.8	883,385	4.2	△ 28,994	△ 3.3	18,457
財産収入	50,766	0.2	80,209	0.4	△ 29,443	△ 36.7	1,097
寄附金	905	0.0	2,380	0.0	△ 1,475	△ 62.0	20
繰入金	61,619	0.3	78,790	0.4	△ 17,171	△ 21.8	1,331
繰越金	1,691,433	7.5	1,823,953	8.8	△ 132,520	△ 7.3	36,540
諸収入	202,875	0.9	201,912	1.0	963	0.5	4,383
市 債	3,347,079	14.9	2,152,932	10.4	1,194,147	55.5	72,307
合 計	22,450,556	100.0	20,800,885	100.0	1,649,671	7.9	484,998

注) 市民1人あたり負担額は平成24年度の数値です。(人口は、H25.3.31現在住民基本台帳人口46,290人)

表示単位未満四捨五入のため、積み上げと合計が不一致の場合があります。



図3 科目別歳入決算の比較



(2) 市税

平成24年度の市税収入は、表5のとおり、86億5千万円で前年度に比べ1億5千万円(1.8%)の増となりました。

市民税については、法人分が企業収益の増加により3億9千万円(52.4%)の増となり、個人分と合わせると前年度に比べ5億1千万円(17.1%)の増となりました。

固定資産税については、設備投資が減少したことなどにより3億7千万円(7.2%)の減となりました。

なお、これまでの市税収入額の推移については表6、図4をご覧ください。

表5 市税決算の状況

(単位：千円、%)

区分	平成24年度		平成23年度		比較		市民1人あたり負担額(円)
	決算額A	構成比	決算額B	構成比	増減A-B	伸び率(A-B)/B	
市民税	3,523,886	40.7	3,009,298	35.4	514,588	17.1	76,126
個人	2,403,552	27.8	2,274,094	26.8	129,458	5.7	51,924
法人	1,120,334	12.9	735,204	8.6	385,130	52.4	24,203
固定資産税	4,708,008	54.4	5,074,876	59.7	△366,868	△7.2	101,707
軽自動車税	117,588	1.4	114,474	1.3	3,114	2.7	2,540
市たばこ税	296,049	3.4	292,046	3.4	4,003	1.4	6,396
鉱産税	9,418	0.1	9,312	0.1	106	1.1	203
合計	8,654,949	100.0	8,500,006	100.0	154,943	1.8	186,972

注) 市民1人あたり負担額は平成24年度の数値です。(人口は、H25.3.31現在住民基本台帳人口46,290人)

表示単位未満四捨五入のため、積み上げと合計が不一致の場合があります。

表6 市税収入額の推移

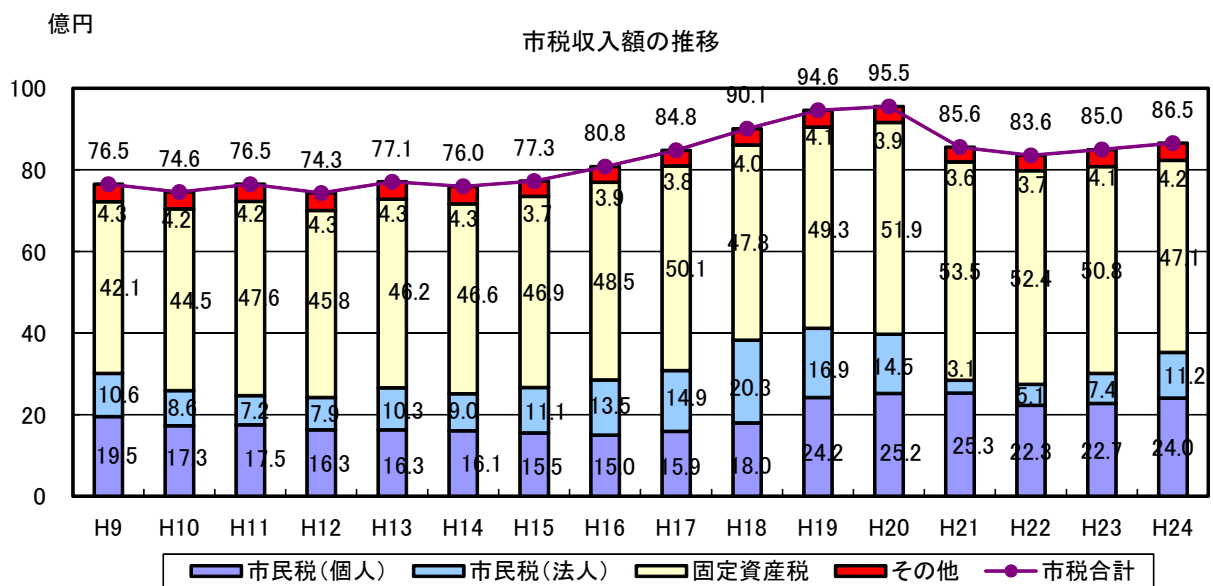
(単位：百万円)

区 分	H9	H10	H11	H12	H13	H14	H15	H16
市 民 税	3,011	2,594	2,471	2,419	2,660	2,511	2,665	2,849
個 人	1,953	1,731	1,750	1,627	1,630	1,611	1,552	1,499
法 人	1,058	863	721	792	1,030	900	1,113	1,349
固 定 資 産 税	4,208	4,447	4,756	4,583	4,621	4,655	4,689	4,846
軽 自 動 車 税	79	82	84	88	91	94	96	100
市 た ば こ 税	238	233	246	256	253	263	265	274
鉱 産 税	11	10	9	13	16	16	11	12
特別土地保有税	101	91	81	72	68	61	0	0
合 計	7,648	7,457	7,647	7,432	7,708	7,598	7,726	8,080

区 分	H17	H18	H19	H20	H21	H22	H23	H24
市 民 税	3,082	3,826	4,116	3,970	2,844	2,739	3,009	3,524
個 人	1,594	1,798	2,424	2,521	2,531	2,226	2,274	2,404
法 人	1,488	2,027	1,692	1,449	314	514	735	1,120
固 定 資 産 税	5,014	4,783	4,934	5,191	5,352	5,241	5,075	4,708
軽 自 動 車 税	101	104	107	108	111	113	114	118
市 た ば こ 税	272	286	295	273	245	252	292	296
鉱 産 税	12	11	11	11	9	9	9	9
特別土地保有税	0	0	0	0	0	0	0	0
合 計	8,481	9,010	9,462	9,553	8,560	8,355	8,500	8,655

注) 表示単位未満四捨五入のため、積み上げと合計が不一致の場合があります。

図4 市税収入額の推移



### (3) 地方譲与税

平成24年度の地方譲与税は、表7のとおり、2億7千万円で前年度に比べ1千9百万円(6.6%)の減となりました。

自動車重量譲与税が前年度に比べ1千9百万円の減となりました。

表7 地方譲与税決算の状況

(単位：千円、%)

区 分	平成24年度		平成23年度		比 較	
	決算額 A	構成比	決算額 B	構成比	増 減 A-B	伸び率 (A-B)/B
自動車重量譲与税	187,808	70.3	206,491	72.2	△ 18,683	△ 9.0
地方揮発油譲与税	79,498	29.7	79,561	27.8	△ 63	△ 0.1
合 計	267,306	100.0	286,052	100.0	△ 18,746	△ 6.6

注) 表示単位未満四捨五入のため、積み上げと合計が不一致場合があります。

地方譲与税・・・国が徴収した特定の税を一定の基準により市町村に譲与するものです。  
 自動車重量譲与税・・・自動車重量税の1,000分の407を自動車重量譲与税として市町村に譲与されるものです。  
 地方揮発油譲与税・・・地方道路税を市町村の区域内にある市町村道の延長及び面積に按分して譲与されるものです。  
 平成21年度からの道路特定財源の一般財源化に伴い、地方道路譲与税の名称が地方揮発油譲与税に改められ、使途は道路事業に限定されていましたが、使途制限は廃止されました。

### (4) 各種交付金

平成24年度の各種交付金総額は、表8のとおり、7億9千万円で前年度とほぼ同額となりました。

自動車取得税交付金が1千4百万円の増となりました。利子割交付金(5百万円)、ゴルフ場利用税交付金(1千3百万円)がそれぞれ減となりました。

表8 各種交付金決算の状況

(単位：千円、%)

区 分	平成24年度		平成23年度		比 較	
	決算額 A	構成比	決算額 B	構成比	増 減 A-B	伸び率 (A-B)/B
利子割交付金	18,579	2.4	23,928	3.0	△ 5,349	△ 22.4
配当割交付金	14,707	1.9	13,341	1.7	1,366	10.2
株式等譲渡所得割 交 付 金	3,656	0.5	3,276	0.4	380	11.6
地方消費税交付金	491,398	62.3	490,085	62.0	1,313	0.3
ゴルフ場利用税 交 付 金	166,388	21.1	179,028	22.7	△ 12,640	△ 7.1
自動車取得税 交 付 金	94,004	11.9	80,462	10.2	13,542	16.8
合 計	788,732	100.0	790,120	100.0	△ 1,388	△ 0.2

注) 表示単位未満四捨五入のため、積み上げと合計が不一致場合があります。

利子割交付金・・・道府県民税の利子割収入額のうち、本来、市町村民税分に相当する額が市町村に交付されるものです。

配当割交付金・・・道府県民税の配当割課税収入額のうち、本来、市町村が徴収するべきである100分の68に相当する額が市町村に交付されるものです。

株式譲渡所得割交付金・・・道府県民税の株式譲渡課税収入額のうち、本来、市町村民税が徴収するべきである100分の68に相当する額が市町村に交付されるものです。

地方消費税交付金・・・都道府県民税の地方消費税収入額のうち、本来、市町村分と考えられる2分の1に相当する額が市町村に交付されるものです。

ゴルフ場利用税交付金・・・ゴルフ場所在の市町村に対し、都道府県が徴収した当該ゴルフ場利用税額の10分の7に相当する額が市町村に交付されるものです。

自動車取得税交付金・・・都道府県の自動車取得税収入額のうち、本来市町村分と考えられる額約70%に相当する額が市町村に交付されるものです。

### (5) 地方特例交付金

平成24年度の地方特例交付金は、表9のとおり、2千6百万円で前年度に比べ7千百万円(73.4%)の減となりました。

児童手当及び子ども手当特例交付金が廃止され前年度に比べ3千万円の皆減、減収補てん特例交付金は自動車取得税交付金分が廃止され前年度に比べ4千百万円の減となりました。

表9 地方特例交付金決算の状況

(単位：千円、%)

区 分	平成24年度		平成23年度		比 較	
	決 算 額 A	構 成 比	決 算 額 B	構 成 比	増 減 A - B	伸 び 率 (A-B)/B
児童手当及び子ども 手当特例交付金	0	0.0	30,063	31.1	△ 30,063	皆減
減 収 補 て ん 特 例 交 付 金	25,704	100.0	66,634	68.9	△ 40,930	△ 61.4
合 計	25,704	100.0	96,697	100.0	△ 70,993	△ 73.4

注) 表示単位未満四捨五入のため、積み上げと合計が不一致の場合があります。

地方特例交付金・・・平成18年度及び平成19年度の児童手当の制度拡充に伴う地方負担の増加に加え、平成22年度には子ども手当に関する地方負担額の増加分に対応するために創設された児童手当及び子ども手当特例交付金及び、住宅借入金等特別税額控除による市税の減収額と低燃費車・低公害車等を対象とする税率軽減措置(エコカー減税)の実施による自動車取得税交付金の減収額を埋めるための減収補てん特例交付金からなっていたが、平成24年度において、児童手当及び子ども手当特例交付金及び自動車取得税交付金分の減収補てん特例交付金は廃止された。

## (6) 地方交付税

平成24年度の地方交付税は、表10のとおり、38億2千万円で前年度に比べ1億円(2.6%)の増となりました。

普通交付税は、固定資産税が減少したことによる基準財政収入額の2億円減や、合併特例債の償還が増加となったことによる基準財政需要額の増により1億2千万円の増となりました。

特別交付税は、前年度と同様、定住自立圏構想に要する経費が措置されていますが、過去の法人税の減収分に対する清算措置が減となったことにより前年度に比べ3千万円の減となりました。昨年度に新たに追加された震災復興特別交付税は今年度については、地方税法等の規定に基づく減収見込に対して措置されました。

なお、地方交付税の推移は図5、基準財政収入額及び基準財政需要額の推移は図6、財政力指数(3か年平均)の推移は図7、財政力指数(単年度)の推移は図8をご覧ください。

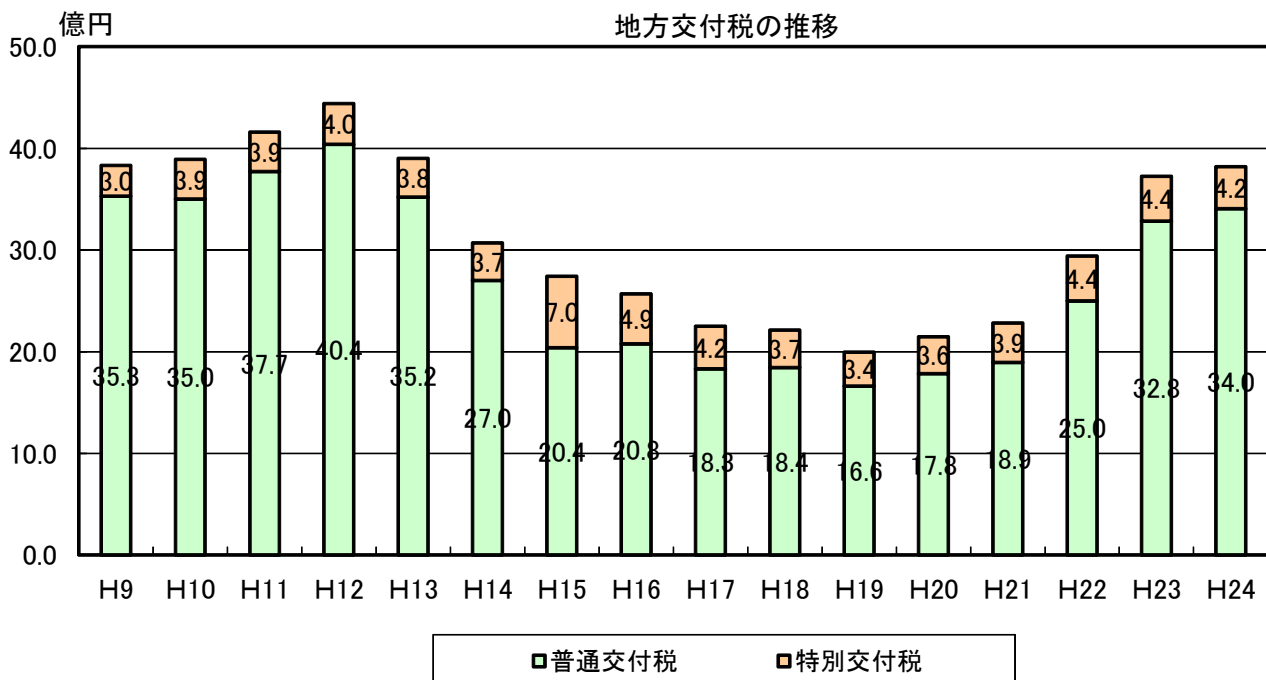
表10 地方交付税決算の状況

(単位：千円、%)

区 分	平成24年度		平成23年度		比 較	
	決算額 A	構成比	決算額 B	構成比	増減 A-B	伸び率 (A-B)/B
普通交付税	3,405,396	89.1	3,281,751	88.1	123,645	3.8
特別交付税	415,059	10.9	442,604	11.9	△27,545	△6.2
うち震災復興 特別交付税	22	0.0	26	0.0	△4	△15.4
合 計	3,820,455	100.0	3,724,355	100.0	96,100	2.6

注) 表示単位未満四捨五入のため、積み上げと合計が不一致の場合があります。

図5 地方交付税の推移



注) 平成15年度以前は、旧4町の合計です。

図6 基準財政収入額及び基準財政需要額の推移

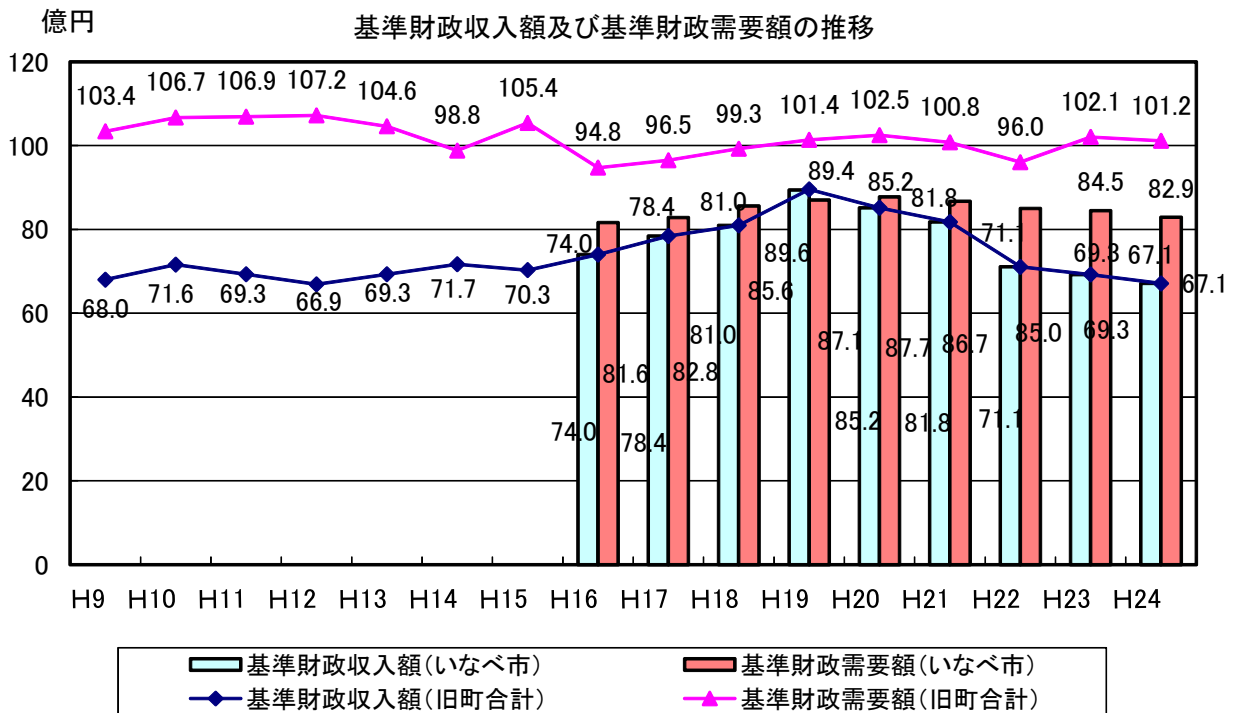


図7 財政力指数（3か年平均）の推移

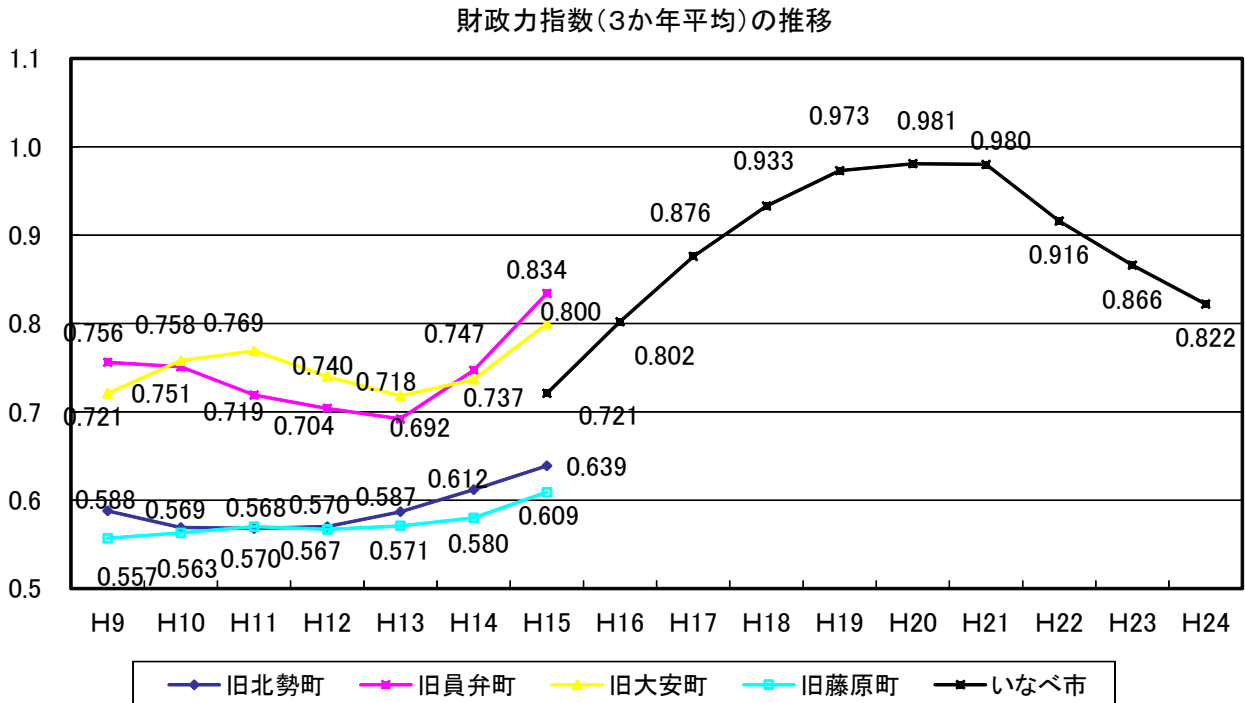
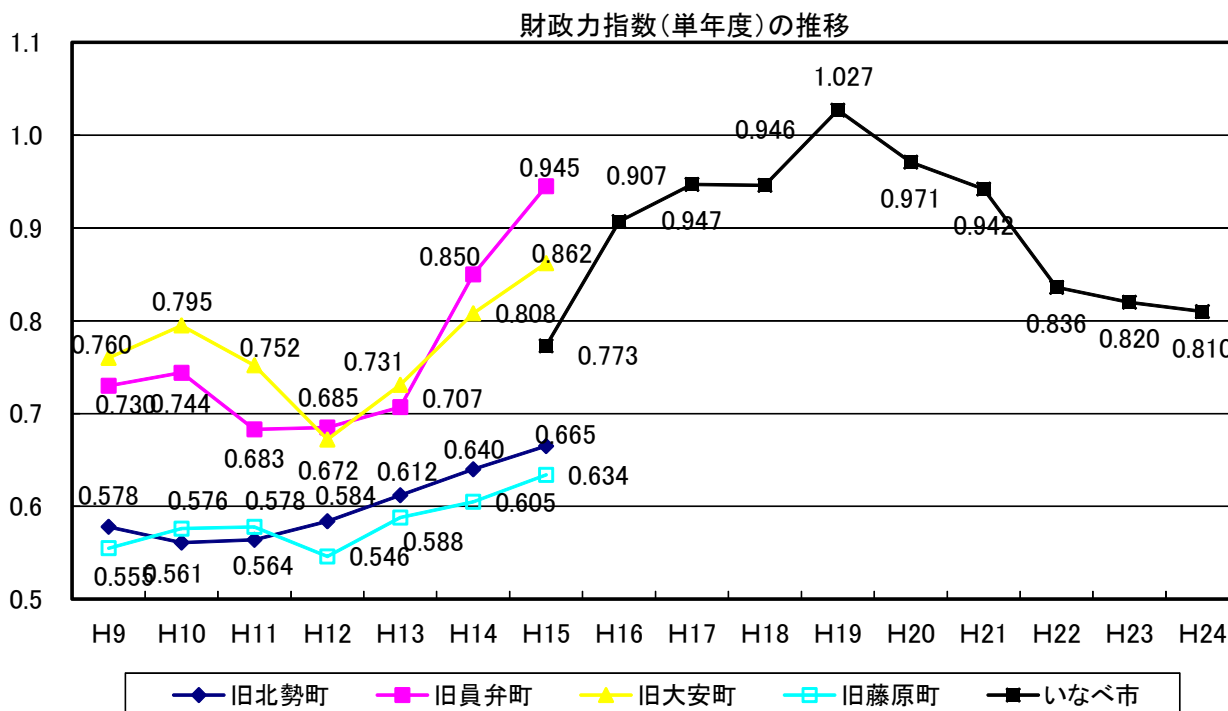


図8 財政力指数（単年度）の推移



**地方交付税制度**・・・ 地方公共団体間の地域格差をなくすため財源の不均衡を是正し、すべての地方公共団体が合理的かつ妥当な水準における行政を行うのに必要な財源が確保される制度です。

**普通交付税**・・・ 地方公共団体間の地域格差をなくし、一定の行政水準を確保できるようにするため、各地方公共団体に標準的な基準財政需要額と基準財政収入額を算定し、財源不足額が生じる場合に交付されるものです。

**特別交付税**・・・ 普通交付税において捕捉されなかった特別の財政需要に対して、また災害等のため特別の財政需要の増加または財政収入の減少に対して交付されるものです。

**基準財政収入額**・・・ 地方公共団体の財政力を合理的に測定するために、標準的な状態で徴収が見込まれる税収入を一定の方法により算定した額です。

**基準財政需要額**・・・ 地方公共団体が合理的かつ妥当な水準における行政を行い、また施設を維持するための財政需要を一定の方法により算定した額です。

**財政力指数**・・・ 基準財政収入額を基準財政需要額で割った数値の過去3年間の平均値をいい、地方公共団体の財政力を示す指数です。この数値が大きいくほど財政力が豊かで、単年度の財政力指数が1を超える場合、普通交付税は不交付となります。

●合併による普通交付税の算定

普通交付税の算定は、合併による特例措置として合併算定替による普通交付税措置（合併後10年間、その後5年間で段階的に縮減）があり、旧4町の交付税額を個別に算定した合算額（個別算定）と合併後のいなべ市の交付税額（一本算定）とを比較し、多い方の額が交付税額となります。

## (7) 交通安全対策特別交付金

平成24年度の交通安全対策特別交付金は、表11のとおり、6百万円で前年度とほぼ同額となりました。

表11 交通安全対策特別交付金決算の状況

(単位：千円、%)

区 分	平成24年度		平成23年度		比 較	
	決算額 A	構成比	決算額 B	構成比	増 減 A-B	伸び率 (A-B)/B
交通安全対策 特別交付金	6,182	100.0	6,367	100.0	△ 185	△ 2.9

交通安全対策特別交付金・・・ 道路交通法第128条第1項の規定により納付される反則金にかかる収入見込額から郵政取扱手数料相当額、通告書送付費支出金相当額を控除した金額が都道府県及び市町村の交通安全施設整備事業の財源として交付されるものです。

## (8) 分担金及び負担金

平成24年度の手分担金及び負担金は、表12のとおり、3億5百万円で前年度に比べ4百万円の増となりました。

分担金は、農業施設整備工事費分担金や農地農業用施設災害復旧費分担金の減などにより、3百万円の減となりました。

負担金は、保育所入所児童保育料の増等により、8百万円の増となりました。

表12 分担金及び負担金決算の状況

(単位：千円、%)

区 分	平成24年度		平成23年度		比 較	
	決算額 A	構成比	決算額 B	構成比	増 減 A-B	伸び率 (A-B)/B
分 担 金	8,145	2.7	11,378	3.8	△ 3,233	△ 28.4
負 担 金	296,922	97.3	289,323	96.2	7,599	2.6
合 計	305,067	100.0	300,700	100.0	4,367	1.5

注) 表示単位未満四捨五入のため、積み上げと合計が不一致の場合があります。

分 担 金・・・ 市が行う特定の事業に要する経費に充てるため、その事業によって利益を受ける者に対し、その受益を限度として徴収するものです。

負 担 金・・・ 国や地方公共団体が特定の事業を行う場合、その経費の全部又は一部に充てるために、その事務・事業の実施により特に利益を受ける等の特別の関係を持つ者に対して、国や地方公共団体が負担を命ずるものです。



### (9) 使用料及び手数料

平成24年度の使用料及び手数料は、表13のとおり、1億3千万円で前年度とほぼ同額となりました。

使用料は、公営住宅使用料等の増により3百万円の増となりました。

手数料は、一般廃棄物処理手数料等の減により3百万円の減となりました。

表13 使用料及び手数料決算の状況

(単位：千円、%)

区 分	平成24年度		平成23年度		比 較	
	決 算 額 A	構成比	決 算 額 B	構成比	増 減 A-B	伸び率 (A-B)/B
使 用 料	54,979	42.7	51,849	40.3	3,130	6.0
手 数 料	73,820	57.3	76,655	59.7	△ 2,835	△ 3.7
合 計	128,798	100.0	128,505	100.0	293	0.2

注) 表示単位未満四捨五入のため、積み上げと合計が不一致場合があります。

使 用 料・・・	市が設置又は管理する行政財産を利用させていただいた場合に、その利用者から料金等を徴収するものです。
手 数 料・・・	特定の人のために提供する役務に対し、その費用の全部又は一部を徴収するものです。

### (10) 国庫支出金

平成24年度の国庫支出金は、表14のとおり、22億4千万円で前年度に比べ5億円(28.6%)の増となりました。

国庫負担金は、障害者自立支援給付費負担金(6千万円)、児童手当費負担金(4億7千万円)が増となりましたが、子ども手当負担金(6億円)が減となったことにより4千万円の減となりました。

国庫補助金は、笠間保育園建設事業の林業・木材産業構造改革事業費補助金(2億4千万円)、大安中学校校舎改築事業及び員弁東小学校校舎改築事業の公立学校施設整備費補助金(1億4千万円)、道路橋梁費補助金(8千万円)、あじさいクリーンセンター基幹的設備整備事業の循環型社会形成推進交付金(2億円)の増などにより5億円の増となりました。

委託金は、定住自立圏推進調査委託金の増等により4百万円の増となりました。

表14 国庫支出金決算の状況

(単位：千円、%)

区 分	平成24年度		平成23年度		比 較	
	決 算 額 A	構成比	決 算 額 B	構成比	増 減 A-B	伸び率 (A-B)/B
国 庫 負 担 金	1,311,839	58.5	1,351,934	77.5	△ 40,095	△ 3.0
国 庫 補 助 金	913,759	40.7	377,919	21.7	535,840	141.8
委 託 金	18,697	0.8	14,669	0.8	4,028	27.5
合 計	2,244,295	100.0	1,744,522	100.0	499,773	28.6

注) 表示単位未満四捨五入のため、積み上げと合計が不一致場合があります。

**国庫支出金**・・・ 国が特定の事務事業に要する経費の財源として、交付する支出金のことです。  
**国庫負担金**・・・ 仕事の性質に応じて当然の義務として国がその一部又は全部を負担するために交付されるものです。  
**国庫補助金**・・・ 国が地方団体に対し、特定の施策の奨励又は財政援助の意味合いをもって交付されるものです。  
**委託金**・・・ 純然たる国の事務の一部を市町村長等に委任した場合に要する経費の全額が交付されるものです。

## (11) 県支出金

平成24年度の県支出金は、表15のとおり、8億5千万円で前年度に比べ3千万円(3.3%)の減となりました。

県負担金は、障害者自立支援給付費負担金(3千万円)、保育所運営費負担金(4百万円)が増となったことにより6千万円の増となりました。

県補助金は、市町村合併支援交付金(2千万円)、感染症予防事業補助金(9百万円)、電源立地地域対策交付金(3千万円)、地域支え合い体制づくり事業費補助金(6百万円)、安心子ども基金補助金(4百万円)、太陽光発電システム導入支援補助金(2百万円)、林業施設災害復旧費補助金(8百万円)が減となったことなどにより、9千3百万円の減となりました。

委託金は、理科教育充実支援事業委託金(百万円)が減となりましたが、各選挙費委託金(9百万円)が増となったことなどにより7百万円増となりました。

表15 県支出金決算の状況

(単位：千円、%)

区 分	平成24年度		平成23年度		比 較	
	決 算 額 A	構 成 比	決 算 額 B	構 成 比	増 減 A-B	伸 び 率 (A-B)/B
県 負 担 金	429,592	50.3	372,570	42.2	57,022	15.3
県 補 助 金	323,237	37.8	415,810	47.1	△ 92,573	△ 22.3
委 託 金	101,562	11.9	95,005	10.8	6,557	6.9
合 計	854,391	100.0	883,385	100.0	△ 28,994	△ 3.3

注) 表示単位未満四捨五入のため、積み上げと合計が不一致の場合があります。

**県支出金**・・・ 都道府県が、特定の事務事業に要する経費の財源として市町村に交付するものです。  
**県負担金**・・・ 事務の性質上当然法令によって負担を義務付けられているものです。  
**県補助金**・・・ 交付対象事務事業の執行を奨励する必要から支出される任意的なものです。  
**委託金**・・・ 本来都道府県が施行すべき事務であるが便宜上市町村に委託した方がより効率的、かつ経済的である場合にその経費の全額が交付されるものです。

## (12) 財産収入

平成24年度の財産収入は、表16のとおり、5千百万円で前年度に比べ2千9百万円(36.7%)の減となりました。

財産運用収入は、金利の低下に伴う各基金預金金利子の減により4百万円の減となりました。

財産売払収入は、土地売払収入の減により2千5百万円の減となりました。

表16 財産収入決算の状況

(単位：千円、%)

区 分	平成24年度		平成23年度		比 較	
	決算額 A	構成比	決算額 B	構成比	増 減 A-B	伸び率 (A-B)/B
財産運用収入	17,005	33.5	21,228	26.5	△ 4,223	△ 19.9
財産売払収入	33,761	66.5	58,981	73.5	△ 25,220	△ 42.8
合 計	50,766	100.0	80,209	100.0	△ 29,443	△ 36.7

注) 表示単位未満四捨五入のため、積み上げと合計が不一致の場合があります。

財産収入・・・ 地方公共団体が所有する財産(土地、建物等)の貸し付け、私権の設定、出資、交換又は売却等による収入です。

財産運用収入・・・ 財産(土地、建物等)の貸付け又は基金運用利息等の収入です。

財産売払収入・・・ 財産(土地、建物等)の売却代等による収入です。

## (13) 寄附金

平成24年度の寄附金は、表17のとおり、91万円となりました。

主な内訳は、児童福祉費寄附金78万円、農業維持推進寄附金5万円、環境衛生費寄附金7万円です。

表17 寄附金決算の状況

(単位：千円、%)

区 分	平成24年度		平成23年度		比 較	
	決算額 A	構成比	決算額 B	構成比	増 減 A-B	伸び率 (A-B)/B
寄 附 金	905	100.0	2,380	100.0	△ 1,475	△ 62.0

寄 附 金・・・ 地方公共団体の行う事業に要する経費に充てるために受ける金銭のことです。

#### (14) 繰入金

平成24年度の繰入金は、表18のとおり、6千万円で前年度に比べ1千7百万円(21.8%)の減となりました。

特別会計繰入金は、後期高齢者医療特別会計繰入金が6百万円の増、介護保険特別会計繰入金が1千2百万円の減により5百万円の減となりました。

基金繰入金は、市営住宅整備基金からの繰り入れの減などにより、1千2百万円の減となりました。

表18 繰入金決算の状況

(単位：千円、%)

区 分	平成24年度		平成23年度		比 較	
	決算額 A	構成比	決算額 B	構成比	増 減 A-B	伸び率 (A-B)/B
特別会計繰入金	58,606	95.1	64,147	81.4	△ 5,541	△ 8.6
基金繰入金	3,013	4.9	14,643	18.6	△ 11,630	△ 79.4
合 計	61,619	100.0	78,790	100.0	△ 17,171	△ 21.8

注) 表示単位未満四捨五入のため、積み上げと合計が不一致の場合があります。

**繰 入 金**・・・ 地方公共団体の一般会計、他の特別会計及び基金又は財産区会計間における現金の移動のことをいいます。

**特別会計繰入金**・・・ 特別会計の財源に剰余金が生じる場合に一般会計に繰り入れするものです。

**基金繰入金**・・・ 一般会計の歳入に不足が生じる場合に、財政調整基金や特定目的のために積み立てられた基金の取り崩しを行い、一般会計に繰り入れするものです。

#### (15) 繰越金

平成24年度の繰越金は、表19のとおり、16億9千万円で前年度に比べ1億3千万円(7.3%)の減となりました。

表19 繰越金決算の状況

(単位：千円、%)

区 分	平成24年度		平成23年度		比 較	
	決算額 A	構成比	決算額 B	構成比	増 減 A-B	伸び率 (A-B)/B
繰 越 金	1,691,433	100.0	1,823,953	100.0	△ 132,520	△ 7.3

**繰 越 金**・・・ 地方公共団体の前年度決算に剰余金が生じる場合、前年度から繰越されるものです。

## (16) 諸収入

平成24年度の諸収入は、表20のとおり、2億円で前年度とほぼ同額となりました。

延滞金、加算金及び過料は、市税延滞金が1千百万円の増となりました。

貸付金元利収入は、勤労者教育資金貸付金元利収入(2百万円)、住宅新築資金等貸付金元利収入(4百万円)の減となったことなどにより6百万円の減となりました。

雑入は、宝くじ収益配分金、ごみ収集袋売払代金、リサイクル回収品売払代金が増となりましたが、県政だより配布手数料、公益法人負担金、治田財産区受入金が減となったことなどにより、3百万円の減となりました。

表20 諸収入決算の状況

(単位：千円、%)

区 分	平成24年度		平成23年度		比 較	
	決算額 A	構成比	決算額 B	構成比	増 減 A - B	伸び率 (A-B)/B
延滞金、加算金 及 び 過 料	27,184	13.4	16,179	8.0	11,005	68.0
貸付金元利収入	12,763	6.3	18,659	9.2	△ 5,896	△ 31.6
受託事業収入	236	0.1	1,306	0.6	△ 1,070	△ 81.9
雑 入	162,611	80.2	165,769	82.1	△ 3,158	△ 1.9
市 預 金 利 子	81	0.0	0	0.0	81	皆増
合 計	202,875	100.0	201,912	100.0	963	0.5

注) 表示単位未満四捨五入のため、積み上げと合計が不一致の場合があります。

諸 収 入	収入の性質によってはいずれの収入科目にも組み込まれることのできないものです。
延滞金、加算金及び過料	地方自治法及び地方税法の規定に基づき徴収する延滞金、地方税法に基づき徴収する加算金、地方自治法に基づき徴収する過料のほか、他の法令の規定に基づき徴収されるものです。
市 預 金 利 子	歳計現金及び歳入歳出外現金から生じた利子です。
貸付金元利収入	一般会計から当該地方公共団体以外の者に直接貸し出された資金の元利収入されるものです。
受託事業収入	国庫支出金又は県支出金に属するものを除き、国、他の地方公共団体、公社・公団等から委託された事業に係る収入です。
雑 入	歳入科目のいずれにも該当しない収入です。

## (17) 市債

平成24年度の市債は、表21のとおり、33億5千万円で前年度に比べ11億9千万円（55.5%）の増となりました。

これは、合併特例債による借入が増となったためです。合併特例債は、大安中学校校舎改築事業、員弁東小学校校舎改築事業、笠間保育園整備事業、道路橋梁整備事業等により、12億2千万円発行しました。また、東日本大震災を教訓として、緊急に実施する必要性が高く、即効性のある防災、減災のための事業に充てられる緊急防災・減災事業債を5億円借り入れています。

集中豪雨に係る災害復旧のため、災害復旧事業債を1千万円発行しました。

合併特例債の借入年度別状況は、表49（52ページ）をご覧ください。

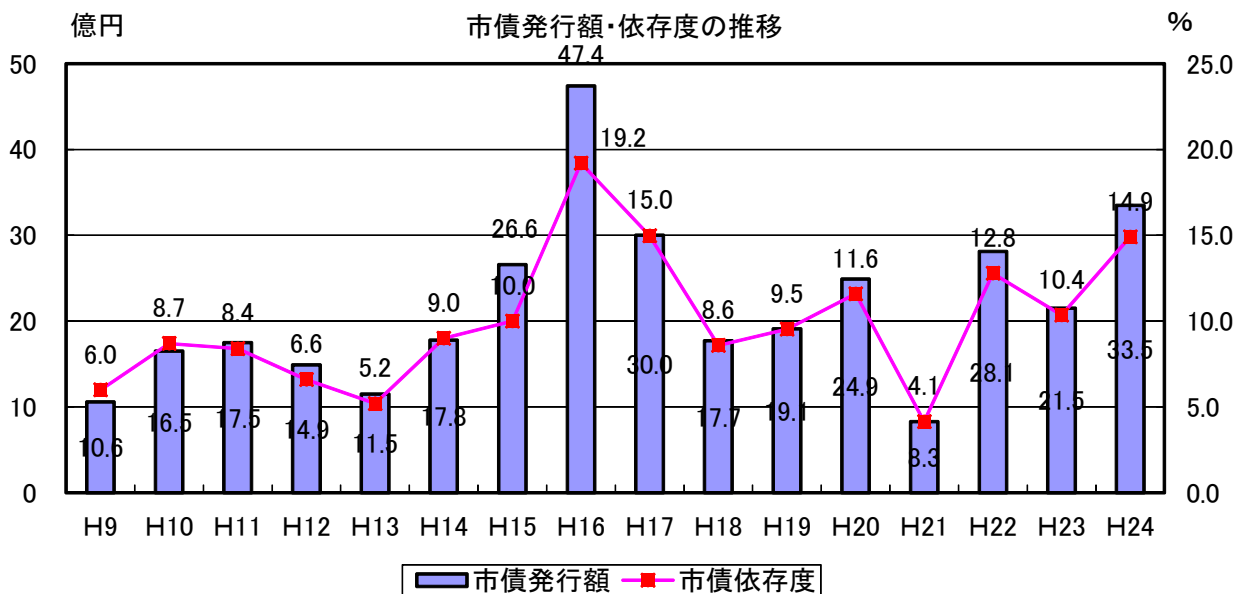
なお、市債発行額・依存度の推移は、図9をご覧ください。

表21 市債決算の状況

（単位：千円、%）

区 分	平成24年度		平成23年度		比 較	
	決算額 A	構成比	決算額 B	構成比	増 減 A - B	伸び率 (A-B)/B
市 債	3,347,079	100.0	2,152,932	100.0	1,194,147	55.5

図9 市債発行額・依存度の推移



注) 平成14年度以前は、旧4町の合計です。平成15年度は、旧4町といなべ市の合計です。

市 債	地方公共団体が事業を実施する際に一般財源や国庫支出金等の特定財源をもって充てるが、これ以上に財源が必要な場合に借り入れする資金です。
合併特例債	合併市町村が、まちづくり推進のため市町村建設計画に基づいて行う事業や基金の積立に要する経費について、合併年度及びこれに続く10か年度に限り、その財源として借り入れることができる地方債のことです。なお、今回、東日本大震災の関係で借入期間が5年間延長可能になりました。合併特例債によって充当できるのは対象事業費の95%以内で、その元利償還金の70%が普通交付税によって措置されます。
市債依存度	歳入総額に占める市債の割合です。

## 2-2 歳出決算の状況

### (1) 科目別歳出決算の状況

平成24年度の科目別歳出決算額は、209億円で前年度に比べ18億円の増となりました。

民生費で6億7千万円(12.1%)、衛生費で4億6千万円(34.7%)、教育費で5億9千万円(30.9%)の増となりました。

農林水産業費で9千万円(14.0%)、商工費で1億円(56.4%)の減となりました。

主な理由については、各項目をご覧ください。

なお、前年度と比較した科目別歳出決算の状況は、表22、図10をご覧ください。

表22 科目別歳出決算の状況

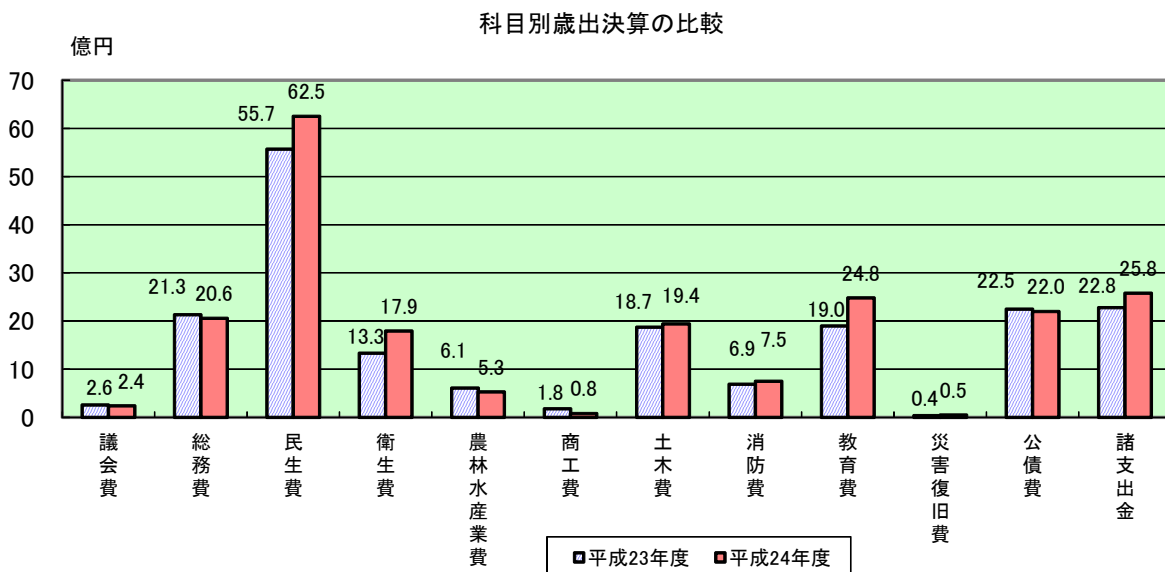
(単位：千円、%)

区 分	平成24年度		平成23年度		比 較		市民1人あたり負担額(円)
	決算額A	構成比	決算額B	構成比	増減A-B	伸び率(A-B)/B	
議会費	240,043	1.1	260,441	1.4	△20,398	△7.8	5,186
総務費	2,060,128	9.8	2,131,653	11.2	△71,525	△3.4	44,505
民生費	6,246,040	29.8	5,572,212	29.2	673,828	12.1	134,933
衛生費	1,790,798	8.6	1,329,000	7.0	461,798	34.7	38,686
農林水産業費	525,529	2.5	611,138	3.2	△85,609	△14.0	11,353
商工費	79,189	0.4	181,639	1.0	△102,450	△56.4	1,711
土木費	1,939,690	9.3	1,873,140	9.8	66,550	3.6	41,903
消防費	752,648	3.6	686,578	3.6	66,070	9.6	16,259
教育費	2,480,545	11.8	1,895,044	9.9	585,501	30.9	53,587
災害復旧費	45,179	0.2	35,433	0.2	9,746	27.5	976
公債費	2,195,553	10.5	2,250,186	11.8	△54,633	△2.4	47,430
諸支出金	2,582,946	12.3	2,282,987	11.9	299,959	13.1	55,799
合 計	20,938,260	100.0	19,109,452	100.0	1,828,808	9.6	452,328

注) 市民1人あたり負担額は平成24年度の数値です。(人口は、H25.3.31現在住民基本台帳人口46,290人)

表示単位未満四捨五入のため、積み上げと合計が不一致の場合があります。

図10 科目別歳出決算の比較



## (2) 節別歳出決算の状況

平成24年度の節別歳出決算額は、表23のとおりとなりました。

なお、節別歳出決算の比較は、図11をご覧ください。

表23 節別歳出決算の状況

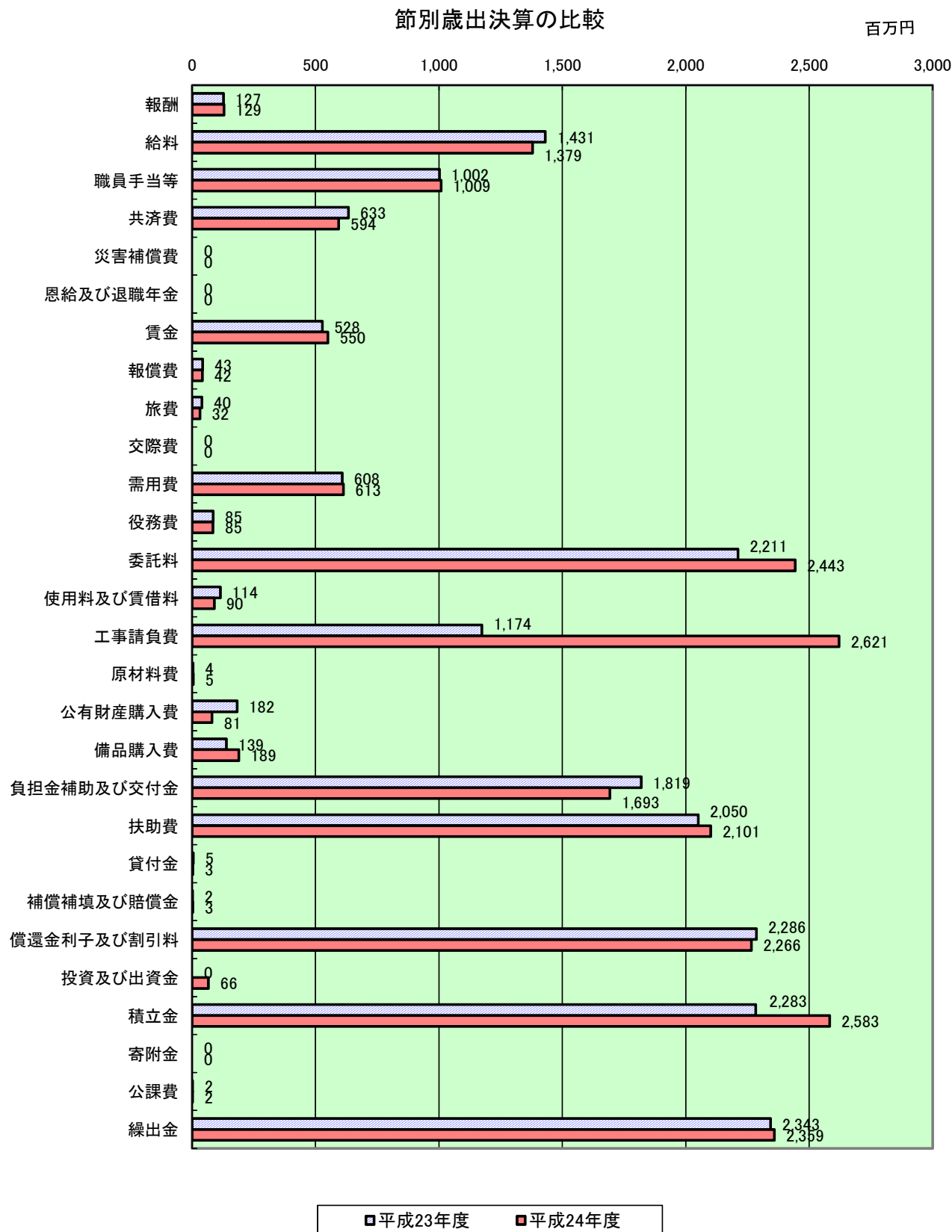
(単位：千円、%)

区 分	平成24年度		平成23年度		比 較	
	決 算 額 A	構成比	決 算 額 B	構成比	増 減 A-B	伸び率 (A-B)/B
報 酬	129,379	0.6	127,270	0.7	2,109	1.7
給 料	1,379,244	6.6	1,430,747	7.5	△ 51,503	△ 3.6
職 員 手 当 等	1,008,766	4.8	1,001,950	5.2	6,816	0.7
共 済 費	593,946	2.8	632,522	3.3	△ 38,576	△ 6.1
災 害 補 償 費	25	0.0	6	0.0	19	316.7
恩 給 及 び 退 職 年 金	0	0.0	0	0.0	0	-
賃 金	549,934	2.6	527,641	2.8	22,293	4.2
報 償 費	42,268	0.2	43,248	0.2	△ 980	△ 2.3
旅 費	32,092	0.2	40,039	0.2	△ 7,947	△ 19.8
交 際 費	72	0.0	84	0.0	△ 12	△ 14.3
需 用 費	612,768	2.9	607,544	3.2	5,224	0.9
役 務 費	84,809	0.4	84,588	0.4	221	0.3
委 託 料	2,442,696	11.7	2,210,659	11.6	232,037	10.5
使 用 料 及 び 賃 借 料	89,861	0.4	113,601	0.6	△ 23,740	△ 20.9
工 事 請 負 費	2,620,906	12.5	1,173,931	6.1	1,446,975	123.3
原 材 料 費	4,750	0.0	4,018	0.0	732	18.2
公 有 財 産 購 入 費	81,330	0.4	181,916	1.0	△ 100,586	△ 55.3
備 品 購 入 費	188,914	0.9	139,296	0.7	49,618	35.6
負 担 金 補 助 金 及 び 交 付	1,693,230	8.1	1,819,246	9.5	△ 126,016	△ 6.9
扶 助 費	2,100,726	10.0	2,049,998	10.7	50,728	2.5
貸 付 金	3,000	0.0	5,000	0.0	△ 2,000	△ 40.0
補 償 補 填 及 び 金 賠 償 金 子 料	3,324	0.0	2,132	0.0	1,192	55.9
償 還 金 割 引 及 び 子 料	2,265,726	10.8	2,285,841	12.0	△ 20,115	△ 0.9
投 資 及 び 出 資 金	66,000	0.3	0	0.0	66,000	皆増
積 立 金	2,582,946	12.3	2,282,987	11.9	299,959	13.1
寄 附 金	0	0.0	0	0.0	0	-
公 課 費	2,422	0.0	2,443	0.0	△ 21	△ 0.9
繰 出 金	2,359,126	11.3	2,342,745	12.3	16,381	0.7
予 備 費	0	0.0	0	0.0	0	-
合 計	20,938,260	100.0	19,109,452	100.0	1,828,808	9.6

注) 表示単位未満四捨五入のため、積み上げと合計が不一致の場合があります。



図11 節別歳出決算の比較



### (3) 性質別歳出決算の状況

平成24年度の性質別歳出決算額は、表24のとおりとなりました。

義務的経費は、77億6千万円で前年度に比べ3億6千万円の増となりました。依然、歳出決算に占める割合が高い水準で推移しています。

人件費は、定員適正化計画に基づいた定員削減を引き続き行ったことにより、7千万円の減となりました。

扶助費は、私立保育園運営負担金を補助費等から扶助費に区分変更したことにより前年度に比べ4億8千万円の増となりました。

公債費は、平成22年度借入の元金償還が始まったことや、前年度借入の利子償還による増の要因もありますが、通常償還による元金償還の減があり、前年度に比べ5千万円の減となりました。

投資的経費は、30億3千万円で前年度に比べ15億5千万円の増となりました。

普通建設事業の補助事業費は、員弁東小学校建設事業、大安中学校建設事業、あじさいクリーンセンター基幹的設備整備事業等の大規模事業により19億3千万円の増となりました。単独事業費は、平成23年度に完了した児童野外活動施設整備事業等により3億7千万円の減となりました。

物件費は、保守管理委託料などの増により7千万円の増となりました。

補助費等は、三岐鉄道支援事業補助金の減、コミュニティ施設整備補助金の減、集落営農支援事業費の減、生産基盤整備事業費償還金負担金の減、中心市街地活性化事業補助金の減などにより4億6千万円の減となりました。

積立金は、財政調整基金や市債管理基金の積み立てを行ったために、3億円の増となりました。

なお、性質別歳出決算の比較は、図12、性質別歳出決算の推移は、表25、図13をご覧ください。

表24 性質別歳出決算の状況

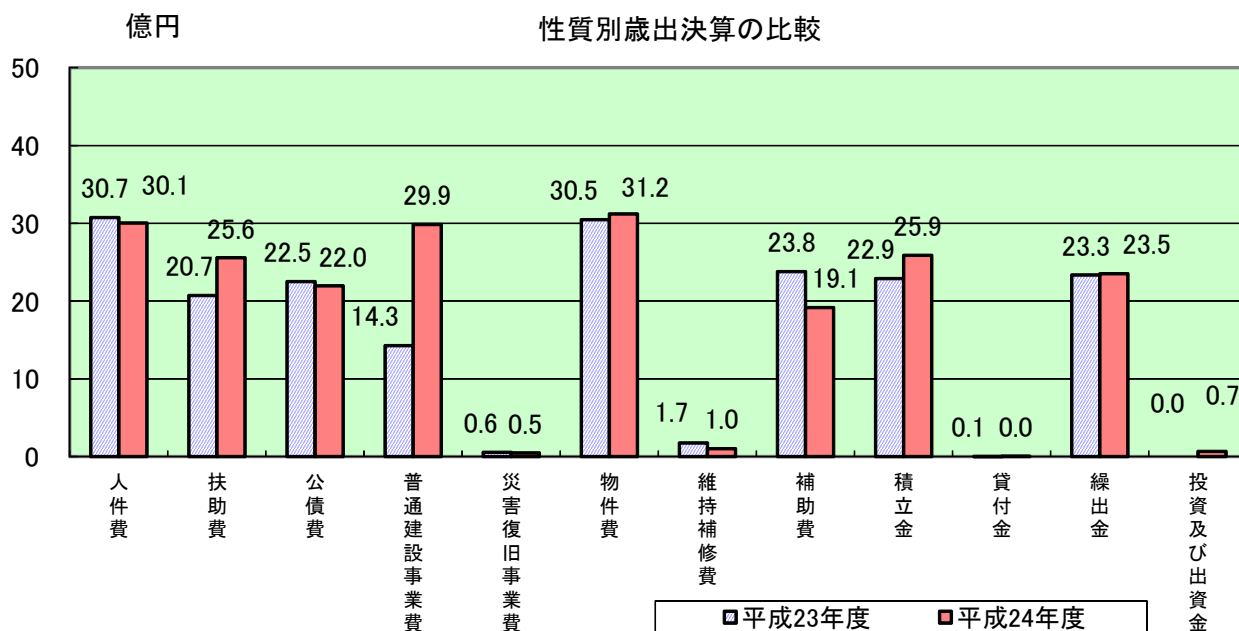
(単位：千円、%)

区 分	平成24年度		平成23年度		比 較		市民1人あたり負担額 (円)
	決算額 A	構成比	決算額 B	構成比	増減 A-B	伸び率 (A-B)/B	
義務的経費	7,756,653	37.0	7,396,876	38.7	359,777	4.9	167,566
人件費	3,005,057	14.4	3,074,590	16.1	△69,533	△2.3	64,918
扶助費	2,556,074	12.2	2,072,099	10.8	483,975	23.4	55,219
公債費	2,195,522	10.5	2,250,187	11.8	△54,665	△2.4	47,430
投資的経費	3,034,503	14.5	1,485,594	7.8	1,548,909	104.3	65,554
普通建設事業費	2,985,375	14.3	1,428,545	7.5	1,556,830	109.0	64,493
災害復旧事業費	49,128	0.2	57,049	0.3	△7,921	△13.9	1,061
その他の経費	10,147,104	48.5	10,226,982	53.5	△79,878	△0.8	219,207
物件費	3,121,180	14.9	3,045,496	15.9	75,684	2.5	67,427
維持補修費	104,023	0.5	174,901	0.9	△70,878	△40.5	2,247
補助費等	1,916,554	9.2	2,379,734	12.5	△463,180	△19.5	41,403
積立金	2,587,266	12.4	2,287,307	12.0	299,959	13.1	55,893
貸付金	3,000	0.0	5,000	0.0	△2,000	△40.0	65
繰出金	2,350,938	11.2	2,334,544	12.2	16,394	0.7	50,787
投資及び出資金	66,000	0.3	0	0.0	66,000	皆増	1,426
歳出合計	20,938,260	100.0	19,109,452	100.0	1,828,808	9.6	452,328

注) 市民1人あたり負担額は平成24年度の数値です。(人口は、H25.3.31現在住民基本台帳人口46,290人)

表示単位未満四捨五入のため、積み上げと合計が不一致の場合があります。

図12 性質別歳出決算の比較



**義務的経費**・・・ 歳出のうち、その支出が義務付けられ任意に節減できず、極めて硬直性の高い経費のことで、人件費、扶助費及び公債費から構成されています。

**投資的経費**・・・ その支出の効果が資本形成に向けられ、施設等がストックとして将来に残るものに支出される経費のことで、普通建設事業費、災害復旧事業費及び失業対策事業費から構成されています。

表25 性質別歳出決算の推移

(単位：千円、%)

年 度	人 件 費		扶 助 費		公 債 費	
	決 算 額	構 成 比	決 算 額	構 成 比	決 算 額	構 成 比
平成16年度	3,408,543	14.9	1,057,349	4.6	2,642,733	11.5
平成17年度	3,440,848	18.8	1,120,915	6.1	1,647,424	9.0
平成18年度	3,411,221	18.0	1,148,420	6.1	2,038,272	10.8
平成19年度	3,477,368	18.7	1,239,718	6.7	2,339,461	12.6
平成20年度	3,390,451	17.4	1,302,397	6.7	2,520,347	12.9
平成21年度	3,183,601	18.0	1,340,801	7.6	2,236,104	12.6
平成22年度	3,142,733	15.6	1,950,291	9.7	2,246,272	11.2
平成23年度	3,074,590	16.1	2,072,099	10.8	2,250,187	11.8
平成24年度	3,005,057	14.4	2,556,074	12.2	2,195,522	10.5

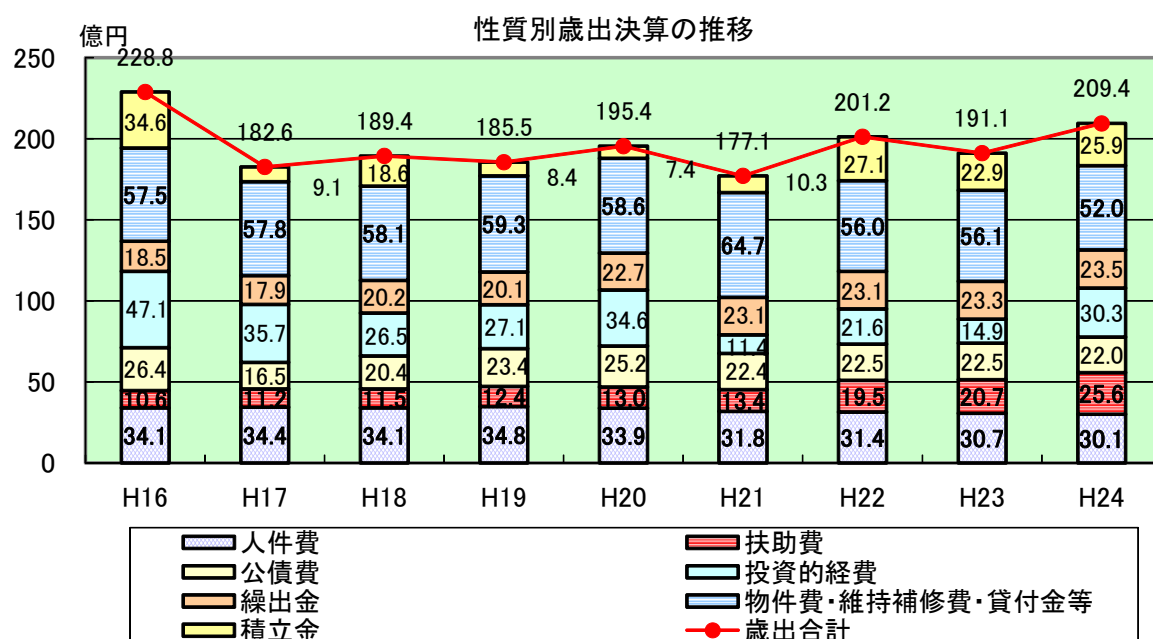
(単位：千円、%)

年 度	投 資 的 経 費		繰 出 金		物件費・維持補修費・貸付金等	
	決 算 額	構 成 比	決 算 額	構 成 比	決 算 額	構 成 比
平成 16 年度	4,708,679	20.6	1,853,884	8.1	5,749,932	25.1
平成 17 年度	3,570,220	19.6	1,794,860	9.8	5,776,015	31.6
平成 18 年度	2,649,356	14.0	2,023,549	10.7	5,810,627	30.7
平成 19 年度	2,707,668	14.6	2,008,584	10.8	5,935,863	32.0
平成 20 年度	3,460,256	17.7	2,270,084	11.6	5,856,312	30.0
平成 21 年度	1,137,383	6.4	2,305,590	13.0	6,480,696	36.6
平成 22 年度	2,156,621	10.7	2,307,882	11.5	5,607,165	27.9
平成 23 年度	1,485,594	7.8	2,334,544	12.2	5,605,131	29.3
平成 24 年度	3,034,503	14.5	2,350,938	11.2	5,208,900	24.9

(単位：千円、%)

年 度	積 立 金		歳 出 合 計		
	決 算 額	構 成 比	決 算 額	前年度増減額	増 減 率
平成 16 年度	3,462,794	15.1	22,883,914	—	—
平成 17 年度	909,434	5.0	18,259,716	△ 4,624,198	△ 20.2
平成 18 年度	1,860,475	9.8	18,941,920	682,204	3.7
平成 19 年度	840,754	4.5	18,549,416	△ 392,504	△ 2.1
平成 20 年度	738,267	3.8	19,538,114	988,698	5.3
平成 21 年度	1,028,950	5.8	17,713,125	△ 1,824,989	△ 9.3
平成 22 年度	2,711,123	13.5	20,122,087	2,408,962	13.6
平成 23 年度	2,287,307	12.0	19,109,452	△ 1,012,635	△ 5.0
平成 24 年度	2,587,266	12.4	20,938,260	1,828,808	9.6

図13 性質別歳出決算の推移



#### (4) 議会費

平成24年度の議会費は、表26のとおり、2億4千万円で前年度に比べ2千万円(7.8%)の減となりました。これは、議員共済会負担金が2千万円減となったためです。

表26 議会費の内訳及び対前年度比較 (単位：千円、%)

区 分	平成24年度		平成23年度		比 較	
	決 算 額 A	構成比	決 算 額 B	構成比	増 減 A-B	伸び率 (A-B)/B
議 会 費	240,043	100.0	260,441	100.0	△ 20,398	△ 7.8

#### (5) 総務費

平成24年度の総務費は、表27のとおり、20億6千万円で前年度に比べて7千万円(3.4%)の減となりました。

総務管理費は、公用車購入等により財産管理費(1千百万円)の増となりましたが、工業団地管理事務費(3千万円)、三岐鉄道支援事業負担金(6千万円)、住民情報処理システム保守事業(1千7百万円)が減となったことなどにより3千万円の減となりました。

徴税費は、資産評価事務費の委託料(1千6百万円)が減となったことなどにより1千2百万円の減となりました。

戸籍住民基本台帳費は、住民基本台帳システム改修等が平成23年度で完了したことにより、2千万円の減となりました。

選挙費は、衆議議員選挙がありましたが、前年度執行の選挙費に比べ8百万円の減となりました。

表27 総務費の内訳及び対前年度比較 (単位：千円、%)

区 分	平成24年度		平成23年度		比 較	
	決 算 額 A	構成比	決 算 額 B	構成比	増 減 A-B	伸び率 (A-B)/B
総 務 管 理 費	1,623,581	78.8	1,654,345	77.6	△ 30,764	△ 1.9
徴 税 費	306,485	14.9	319,201	15.0	△ 12,716	△ 4.0
戸籍住民基本台帳費	86,415	4.2	107,194	5.0	△ 20,779	△ 19.4
選 挙 費	18,719	0.9	26,510	1.2	△ 7,791	△ 29.4
統 計 調 査 費	2,415	0.1	1,857	0.1	558	30.0
監 査 委 員 費	22,514	1.1	22,547	1.1	△ 33	△ 0.1
合 計	2,060,128	100.0	2,131,653	100.0	△ 71,525	△ 3.4

注) 表示単位未満四捨五入のため、積み上げと合計が不一致の場合があります。

## (6) 民生費

平成24年度の民生費は、表28のとおり、62億5千万円で前年度に比べ6億7千万円(12.1%)の増となりました。

社会福祉費は、社会福祉協議会への負担金補助金が(7百万円)、介護保険特別会計への繰出金(2千7百万円)、障害者自立支援福祉サービス事業費(9千万円)、障害者医療費扶助や子ども医療費扶助といった医療費扶助事業(2千万円)が増となったことなどにより、1億3千万円の増となりました。

児童福祉費は、職員人件費(6千万円)の減となりましたが、放課後児童クラブ施設整備事業(9百万円)、公立保育園運営事業費(1千4百万円)、公立保育園維持修繕事業(1千6百万円)、私立保育園運営補助金(6千5百万円)、私立保育園整備事業費(4千4百万円)、笠間保育園建設事業費(4億7千万円)、公立保育園整備事業費(1千8百万円)が増となったことにより、4億8千万円の増となりました。

生活保護費は生活扶助費(4百万円)、医療扶助費(2千5百万円)が増となったことなどにより、7千万円の増となりました。

表28 民生費の内訳及び対前年度比較

(単位：千円、%)

区 分	平成24年度		平成23年度		比 較	
	決 算 額 A	構成比	決 算 額 B	構成比	増 減 A-B	伸び率 (A-B)/B
社 会 福 祉 費	2,560,833	41.0	2,434,652	43.7	126,181	5.2
児 童 福 祉 費	3,309,813	53.0	2,833,012	50.8	476,801	16.8
生 活 保 護 費	375,394	6.0	304,548	5.5	70,846	23.3
災 害 救 助 費	0	0.0	0	0.0	0	-
合 計	6,246,040	100.0	5,572,212	100.0	673,828	12.1

注) 表示単位未満四捨五入のため、積み上げと合計が不一致場合があります。

## (7) 衛生費

平成24年度の衛生費は、表29のとおり、17億9千万円で前年度に比べ4億6千万円(34.7%)の増となりました。

保健衛生費は、感染症予防事業費(1千3百万円)が減となりましたが、水道事業会計への補助金(4千5百万円)、健康推進事業(1千6百万円)、地域医療連携推進事業委託料(2千5百万円)の増などにより、4千6百万円の増となりました。

清掃費は、あじさいクリーンセンター事業費(6千5百万円)が減となりましたが、あじさいクリーンセンター基幹的設備整備事業(4億9千万円)が増となったことにより、4億2千万円の増となりました。

表29 衛生費の内訳及び対前年度比較

(単位：千円、%)

区 分	平成24年度		平成23年度		比 較	
	決 算 額 A	構成比	決 算 額 B	構成比	増 減 A-B	伸び率 (A-B)/B
保 健 衛 生 費	669,877	37.4	624,241	47.0	45,636	7.3
清 掃 費	1,120,921	62.6	704,759	53.0	416,162	59.1
合 計	1,790,798	100.0	1,329,000	100.0	461,798	34.7

注) 表示単位未満四捨五入のため、積み上げと合計が不一致場合があります。

## (8) 農林水産業費

平成24年度の農林水産業費は、表30のとおり、5億3千万円で前年度に比べ8千6百万円(14.0%)の減となりました。

農業費は、担い手育成事業(1千2百万円)、有害鳥獣対策事業(6百万円)は増となりましたが、農業集落排水事業特別会計への繰出金(7百万円)、農業用施設整備事業(7千4百万円)、ふるさと農道緊急整備事業費(5千万円)の減や、戦略作物生産拡大緊急基盤整備事業(4千万円)が平成23年度で完了したことによる減などにより、8千2百万円の減となりました。

林業費は、林業振興事業費の減により、4百万円の減となりました。

表30 農林水産業費の内訳及び対前年度比較

(単位：千円、%)

区 分	平成24年度		平成23年度		比 較	
	決 算 額 A	構成比	決 算 額 B	構成比	増 減 A-B	伸び率 (A-B)/B
農 業 費	524,271	99.8	605,819	99.1	△ 81,548	△ 13.5
林 業 費	1,259	0.2	5,320	0.9	△ 4,061	△ 76.3
合 計	525,529	100.0	611,138	100.0	△ 85,609	△ 14.0

注) 表示単位未満四捨五入のため、積み上げと合計が不一致の場合があります。

## (9) 商工費

平成24年度の商工費は、表31のとおり、8千万円で前年度に比べ1億円(56.4%)の減となりました。

これは、児童野外活動施設整備により青川峡キャンプパーク事業が平成23年度で完了したことによるものです。

表31 商工費の内訳及び対前年度比較

(単位：千円、%)

区 分	平成24年度		平成23年度		比 較	
	決 算 額 A	構成比	決 算 額 B	構成比	増 減 A-B	伸び率 (A-B)/B
商 工 費	79,189	100.0	181,639	100.0	△ 102,450	△ 56.4

## (10) 土木費

平成24年度の土木費は、表32のとおり、19億4千万円で前年度に比べ7千万円(3.6%)の増となりました。

土木管理費は、課の新設による職員人件費の増や、高速道路整備促進事業費が増となったことなどにより1千3百万円の増となりました。

道路橋梁費は、雪害対策事業(5百万円)、道路橋梁維持補修事業費(8百万円)が減となりましたが、道路台帳整備事業費(3千万円)、社会資本整備総合交付金事業(6千万円)が増となったことなどにより、6千4百万円の増となりました。

河川費は、市単独河川維持改良の工事請負費が若干増となるものの、前年度とほぼ同額となりました。

都市計画費は、下水道事業特別会計への繰出金(3百万円)が減となりましたが、いなべ公園整備事業費(3百万円)の増などにより、2百万円の増となりました。

砂防事業費は、土石流対策事業費が若干増となるものの、前年度とほぼ同額となりました。

住宅費は、市営住宅整備事業費の減等により、1千3百万円の減となりました。

表32 土木費の内訳及び対前年度比較

(単位：千円、%)

区 分	平成24年度		平成23年度		比 較	
	決 算 額 A	構成比	決 算 額 B	構成比	増 減 A-B	伸び率 (A-B)/B
土 木 管 理 費	124,012	6.4	111,386	5.9	12,626	11.3
道 路 橋 梁 費	723,168	37.3	658,729	35.2	64,439	9.8
河 川 費	4,521	0.2	3,988	0.2	533	13.4
都 市 計 画 費	1,047,046	54.0	1,044,853	55.8	2,193	0.2
砂 防 事 業 費	819	0.0	802	0.0	17	2.1
住 宅 費	40,124	2.1	53,382	2.8	△ 13,258	△ 24.8
合 計	1,939,690	100.0	1,873,140	100.0	66,550	3.6

注) 表示単位未満四捨五入のため、積み上げと合計が不一致の場合があります。

## (11) 消防費

平成24年度の消防費は、表33のとおり、7億5千万円で前年度に比べ7千万円(9.6%)の増となりました。

これは、常備消防事業費委託料が1千万円の減となりましたが、員弁地区防災拠点整備事業(3千万円)、防災無線施設整備事業費(2千5百万円)が増となったことなどによるものです。

表33 消防費の内訳及び対前年度比較

(単位：千円、%)

区 分	平成24年度		平成23年度		比 較	
	決 算 額 A	構成比	決 算 額 B	構成比	増 減 A-B	伸び率 (A-B)/B
消 防 費	752,648	100.0	686,578	100.0	66,070	9.6



## (12) 教育費

平成24年度の教育費は、表34のとおり、24億8千万円で前年度に比べ5億9千万円（30.9%）の増となりました。

教育総務費は、通学バス事業や児童安全対策事業等の学習環境整備事業費等が増になったことにより、7百万円の増となりました。

小学校費は、職員人件費（8百万円）が減となりましたが、員弁東小学校建設事業（2億3千万円）が増となったことなどにより、2億円の増となりました。

中学校費は、大安中学校の維持補修（1千7百万円）が減となりましたが、大安中学校建設事業（4億7千万円）が増となったことなどにより、4億6千万円の増となりました。

社会教育費は、埋蔵文化財調査事業や文化芸術活動支援事業等が減となりましたが、国際交流事業の増などにより、1千5百万円の増となりました。

保健体育費は、スポーツ施設修繕事業費が1千8百万円の増となりましたが、職員人件費（2千3百万円）、学校給食施設整備事業（5千5百万円）などが減となったことなどにより、1億円の減となりました。

表34 教育費の内訳及び対前年度比較

（単位：千円、%）

区 分	平成24年度		平成23年度		比 較	
	決 算 額 A	構成比	決 算 額 B	構成比	増 減 A-B	伸び率 (A-B)/B
教 育 総 務 費	289,077	11.7	282,361	14.9	6,716	2.4
小 学 校 費	872,721	35.2	666,834	35.2	205,887	30.9
中 学 校 費	694,445	28.0	237,867	12.6	456,578	191.9
社 会 教 育 費	295,769	11.9	280,260	14.8	15,509	5.5
保 健 体 育 費	328,533	13.2	427,722	22.6	△ 99,189	△ 23.2
合 計	2,480,545	100.0	1,895,044	100.0	585,501	30.9

注) 表示単位未満四捨五入のため、積み上げと合計が不一致の場合があります。

## (13) 災害復旧費

平成24年度の災害復旧費は、表35のとおり、4千5百万円で前年度に比べ1千万円（27.5%）の増となりました。

農林水産業施設災害復旧費では、豪雨被害に係る復旧工事を翌年度に繰越したこと、簡易な工事が多く復旧工事単価が前年度より減少したことにより1千万円の減となりました。

公共土木施設災害復旧費では、豪雨被害における復旧工事により2千万円の増となりました。

表35 災害復旧費の内訳及び対前年度比較

（単位：千円、%）

区 分	平成24年度		平成23年度		比 較	
	決 算 額 A	構成比	決 算 額 B	構成比	増 減 A-B	伸び率 (A-B)/B
農 林 水 産 業 施 設 災 害 復 旧 費	23,031	51.0	35,430	100.0	△ 12,399	△ 35.0
公 共 土 木 施 設 災 害 復 旧 費	22,148	49.0	3	0.0	22,145	738,166.7
合 計	45,179	100.0	35,433	100.0	9,746	27.5

注) 表示単位未満四捨五入のため、積み上げと合計が不一致の場合があります。

#### (14) 公債費

平成24年度の公債費は、表36のとおり、22億円で前年度に比べ5千万円(2.4%)の減となりました。

これは、平成22年度借入の元金償還開始や前年度借入の利子償還による増の要因もありましたが、通常償還による元金償還の減があり、前年度に比べ5千万円の減となりました。

表36 公債費の内訳及び対前年度比較 (単位：千円、%)

区 分	平成24年度		平成23年度		比 較	
	決 算 額 A	構成比	決 算 額 B	構成比	増 減 A-B	伸び率 (A-B)/B
公 債 費	2,195,523	100.0	2,250,186	100.0	△ 54,663	△ 2.4

#### (15) 諸支出金

平成24年度の諸支出金は、表37のとおり、25億8千万円で前年度に比べ3億円(13.1%)の増となりました。

今年度も将来の財政を見通し、安定した財政運営を図るため、財政調整基金へ17億5千万円、市債管理基金へ8億3千万円を積み立てました。

表37 諸支出金の内訳及び対前年度比較 (単位：千円、%)

区 分	平成24年度		平成23年度		比 較	
	決 算 額 A	構成比	決 算 額 B	構成比	増 減 A-B	伸び率 (A-B)/B
基 金 費	2,582,946	100.0	2,282,987	100.0	299,959	13.1

### 3 特別会計及び企業会計の決算状況

特別会計全体の歳出決算は、表 38 のとおり、96 億円となりました。

企業会計である水道事業会計の決算は、表 39 のとおり、損益計算においては、収益が 8 億 8 千万円で、費用は 7 億 9 千万円となり、当年度純利益が 9 千万円、当年度未処分利益剰余金が 3 億 7 千万円となりました。

主な理由については、各会計の決算状況をご覧ください。

表38 特別会計の決算状況

(単位：千円)

区 分	歳入決算額	歳出決算額	一般会計からの繰入金	一般会計への繰出金
農業公園事業	138,331	118,293	0	0
国民健康保険	4,601,687	4,243,822	241,882	0
後期高齢者医療	809,190	799,321	482,446	40,653
介護保険	2,705,165	2,610,553	429,610	17,952
農業集落排水事業	272,086	244,907	186,808	0
下水道事業	1,728,933	1,611,736	1,014,061	0
合 計	10,255,392	9,628,633	2,354,807	58,605

注) 表示単位未満四捨五入のため、積み上げと合計が不一致の場合があります。

表39 企業会計の決算状況

(単位：千円)

区 分	収益的収入	収益的支出	一般会計からの補助金
水道事業	883,178	793,688	61,432

## (1) 農業公園事業特別会計の決算状況

平成24年度の歳入決算額は、1億4千万円で前年度に比べ1千5百万円（11.8%）の増となりました。歳出決算額は、1億2千万円で、前年度に比べ7百万円の増となりました。

歳入は、前年度繰越金（1千2百万円）が減となりましたが、ぼたんまつり入園料や梅まつり入園料、クラインガルデン使用料の増等による使用料及び手数料（2千万円）、農業公園整備基金繰入（5百万円）、辺地対策事業債の借入が増となったことなどにより、1千5百万円の増となりました。

歳出は、職員人件費、農業公園施設整備事業、高齢者社会参加促進事業が増となったことなどにより、7百万円の増となりました。

前年度と比較した決算状況及び科目別決算状況は、表40、図14をご覧ください。また、一般会計からの繰入金の推移は、図15をご覧ください。

表40 農業公園事業特別会計の決算状況

### 歳入決算

(単位：千円、%)

区 分	平成24年度		平成23年度		比 較	
	決 算 額 A	構成比	決 算 額 B	構成比	増 減 A - B	伸び率 (A-B)/B
負担金及び分担金	943	0.7	995	0.8	△ 52	△ 5.2
使用料及び手数料	50,758	36.7	30,112	24.3	20,646	68.6
財 産 収 入	10,842	7.8	10,479	8.5	363	3.5
繰 入 金	20,000	14.5	15,000	12.1	5,000	33.3
繰 越 金	12,335	8.9	24,478	19.8	△ 12,143	△ 49.6
諸 収 入	40,654	29.4	42,660	34.5	△ 2,006	△ 4.7
市 債	2,800	2.0	0	0.0	2,800	皆増
歳 入 合 計	138,331	100.0	123,723	100.0	14,608	11.8

注) 表示単位未満四捨五入のため、積み上げと合計が不一致の場合があります。

### 歳出決算

(単位：千円、%)

区 分	平成24年度		平成23年度		比 較	
	決 算 額 A	構成比	決 算 額 B	構成比	増 減 A - B	伸び率 (A-B)/B
農業公園事業費	118,293	100.0	111,387	100.0	6,906	6.2
歳 出 合 計	118,293	100.0	111,387	100.0	6,906	6.2

図14 農業公園事業特別会計の科目別決算状況

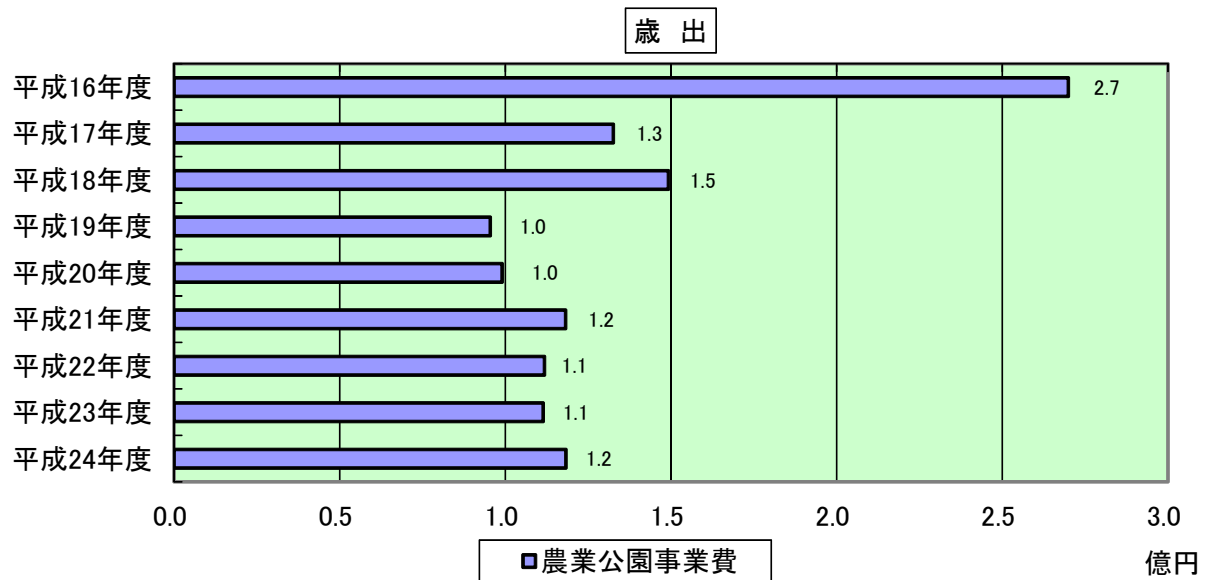
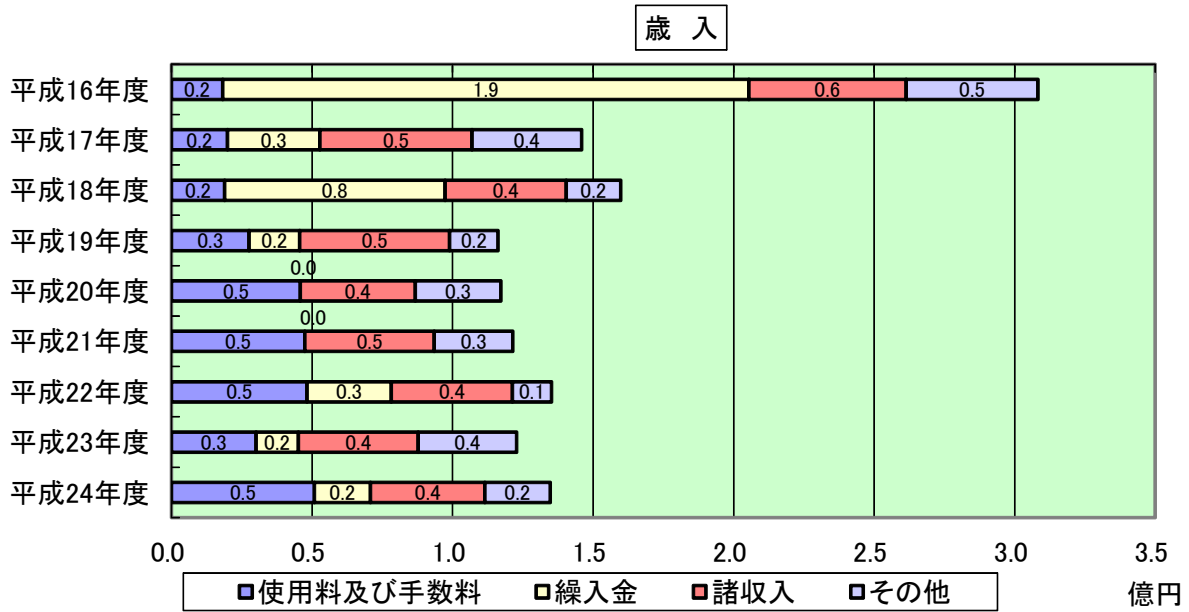
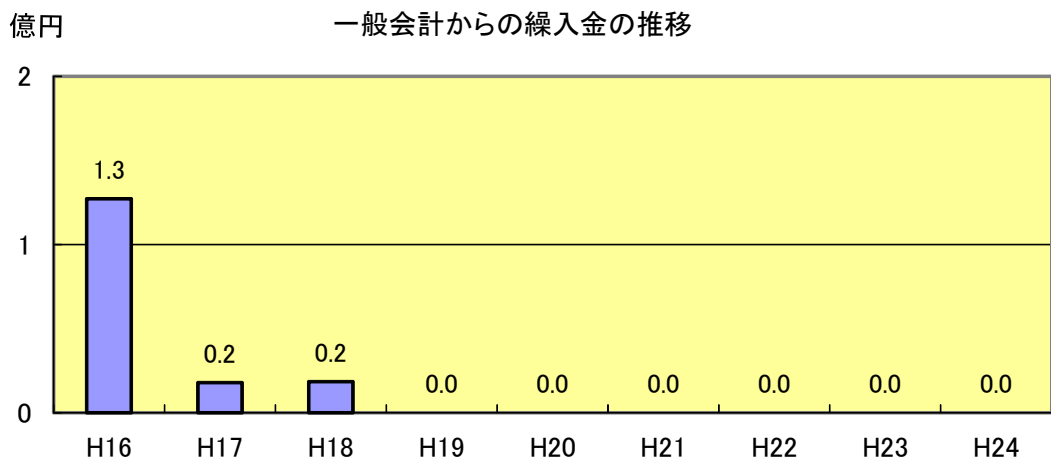


図15 一般会計からの繰入金の推移



## (2) 国民健康保険特別会計の決算状況

平成24年度の歳入決算額は、46億円で前年度と比べ7千8百万円(1.7%)の増となりました。歳出決算額は、42億4千万円で前年度に比べ5千4百万円(1.3%)の増となりました。

歳入は、療養給付費交付金(6千5百万円)、65歳から74歳の前期高齢者交付金(1億2千万円)、基金繰入金(4千万円)、一般被保険者第三者納付金や老人保健医療費拠出金過年度還付金等の諸収入(1千5百万円)が減となりましたが、国民健康保険料(2千万円)、療養給付費等負担金や財政調整交付金等の国庫支出金(1億5千万円)、共同事業交付金(1億2千万円)が増となったことなどにより7千8百万円の増となりました。

歳出は、連合会負担金などの総務費(3百万円)、保険料還付事務費や負担金などの諸支出金(2千8百万円)が減となりましたが、保険給付費(1千7百万円)、後期高齢者支援負担金(4千万円)が増となったことなどにより、5千4百万円の増となりました。

前年度と比較した決算状況及び科目別決算状況は、表41、図16をご覧ください。また、一般会計からの繰入金の推移は、図17をご覧ください。

表41 国民健康保険特別会計の決算状況

### 歳入決算

(単位：千円、%)

区 分	平成24年度		平成23年度		比 較	
	決算額 A	構成比	決算額 B	構成比	増 減 A-B	伸び率 (A-B)/B
国民健康保険料	1,011,142	22.0	990,178	21.9	20,964	2.1
一部負担金	0	0.0	0	0.0	0	-
使用料及び手数料	267	0.0	279	0.0	△12	△4.3
国庫支出金	831,514	18.1	677,246	15.0	154,268	22.8
療養給付費交付金	324,094	7.0	389,972	8.6	△65,878	△16.9
前期高齢者交付金	1,203,605	26.2	1,319,066	29.2	△115,461	△8.8
県支出金	191,123	4.2	163,323	3.6	27,800	17.0
共同事業交付金	456,331	9.9	332,192	7.3	124,139	37.4
繰入金	241,882	5.3	282,636	6.2	△40,754	△14.4
繰越金	333,440	7.2	345,134	7.6	△11,694	△3.4
諸収入	8,290	0.2	23,407	0.5	△15,117	△64.6
歳入合計	4,601,687	100.0	4,523,434	100.0	78,253	1.7

注) 表示単位未満四捨五入のため、積み上げと合計が不一致の場合があります。

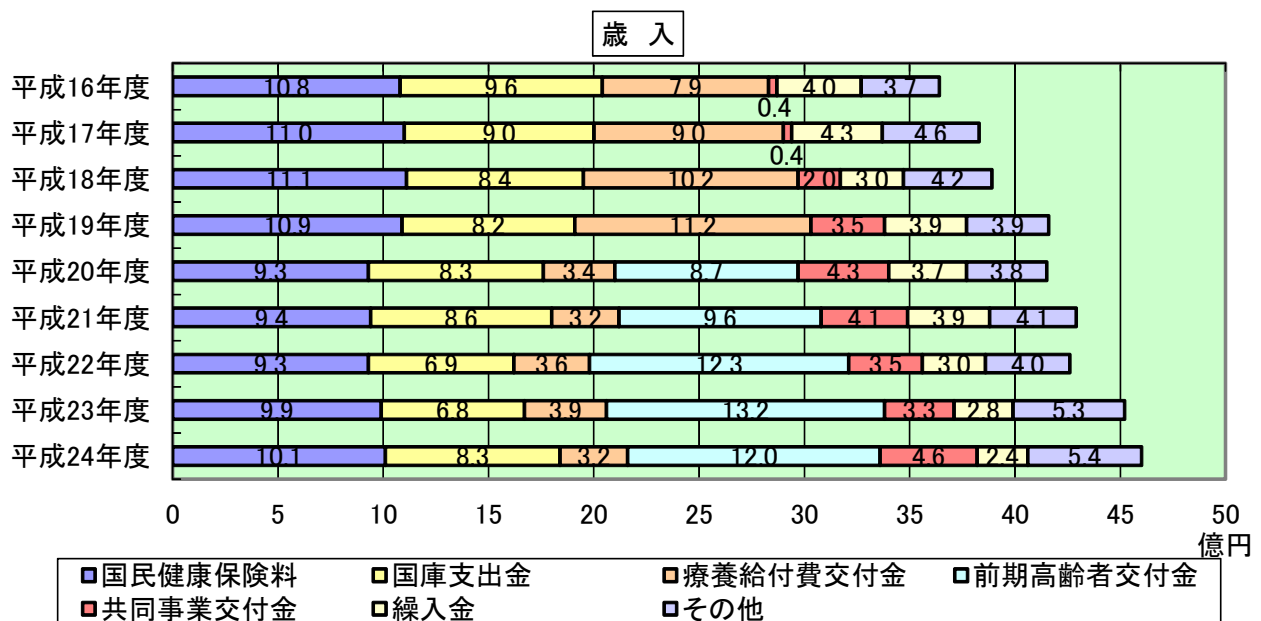
歳出決算

(単位：千円、%)

区 分	平成 24 年度		平成 23 年度		比 較	
	決 算 額 A	構 成 比	決 算 額 B	構 成 比	増 減 A - B	伸 び 率 (A-B)/B
総 務 費	70,980	1.7	74,086	1.8	△ 3,106	△ 4.2
保 険 給 付 費	3,001,052	70.7	2,984,061	71.2	16,991	0.6
老人保健拠出金	25	0.0	29	0.0	△ 4	△ 13.8
後期高齢者支援金	522,344	12.3	481,179	11.5	41,165	8.6
前期高齢者納付金	552	0.0	1,425	0.0	△ 873	△ 61.3
介 護 納 付 金	218,549	5.1	200,610	4.8	17,939	8.9
共 同 事 業 拠 出 金	394,319	9.3	385,159	9.2	9,160	2.4
保 健 事 業 費	31,736	0.7	31,340	0.7	396	1.3
公 債 費	0	0.0	0	0.0	0	-
諸 支 出 金	4,266	0.1	32,105	0.8	△ 27,839	△ 86.7
歳 出 合 計	4,243,822	100.0	4,189,994	100.0	53,828	1.3

注) 表示単位未満四捨五入のため、積み上げと合計が不一致の場合があります。

図16 国民健康保険特別会計の科目別決算状況



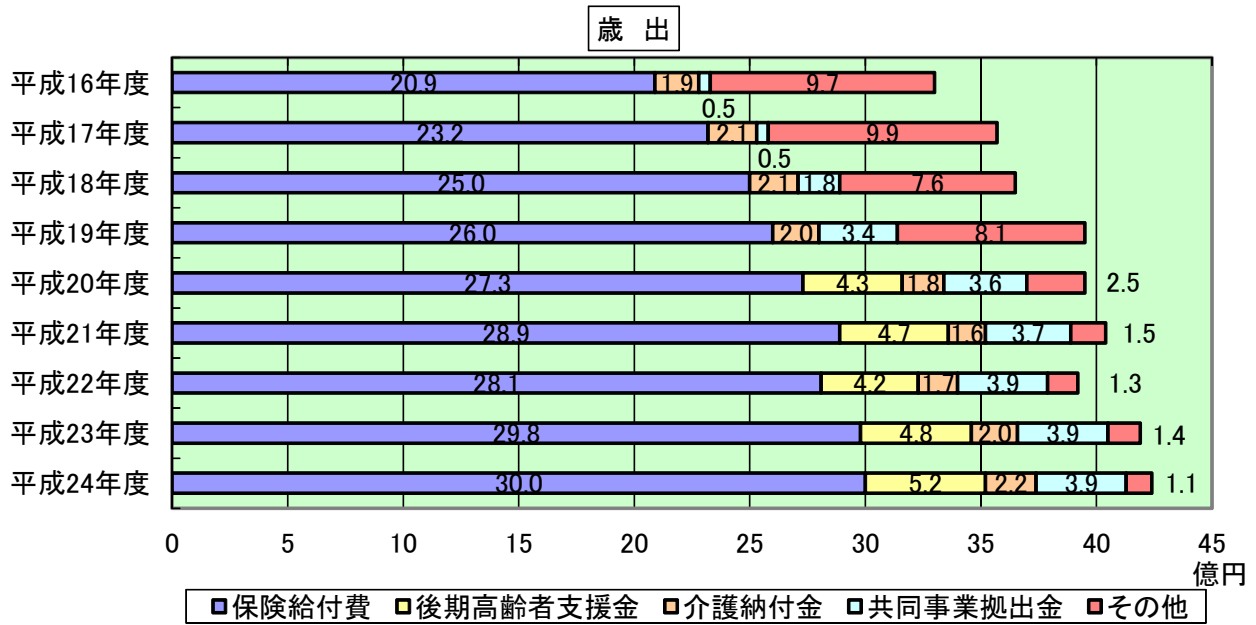
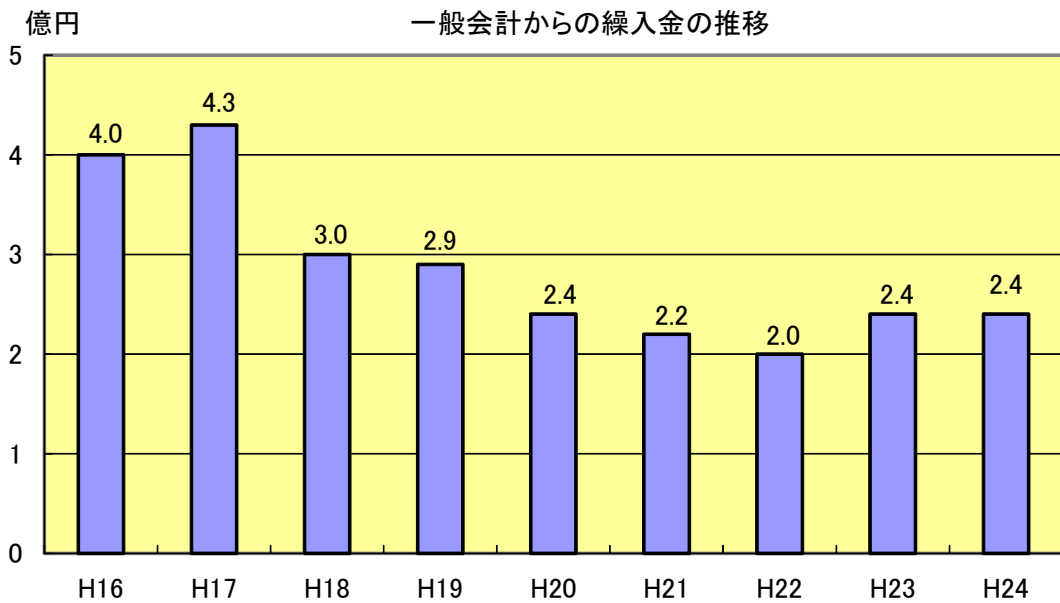


図17 一般会計からの繰入金の推移





### (3) 後期高齢者医療特別会計の決算状況

平成24年度の歳入決算額は、8億1千万円で前年度に比べ3千3百万円(4.2%)の増となりました。歳出決算額は、8億円で前年度に比べ3千万円(4.0%)の増となりました。

歳入は、一般会計繰入金(4百万円)が減となりましたが、後期高齢者医療保険料(2千6百万円)、療養給付費負担金過年度返還金等の諸収入(1千万円)が増となったことにより、3千万円の増となりました。

歳出は、制度の運営をおこなう三重県後期高齢者医療広域連合への納付金(2千3百万円)、一般会計への繰入金等の増により諸支出金(6百万円)が増となったことにより、3千万円の増となりました。

前年度と比較した決算状況及び科目別決算状況は、表42、図18をご覧ください。また、一般会計からの繰入金の推移は、図19をご覧ください。

表42 後期高齢者医療特別会計の決算状況

#### 歳入決算

(単位：千円、%)

区 分	平成24年度		平成23年度		比 較	
	決算額 A	構成比	決算額 B	構成比	増 減 A-B	伸び率 (A-B)/B
後期高齢者医療 保 険 料	279,634	34.6	253,991	32.7	25,643	10.1
使用料及び手数料	56	0.0	55	0.0	1	1.8
繰 入 金	482,446	59.6	486,020	62.6	△ 3,574	△ 0.7
繰 越 金	7,491	0.9	6,488	0.8	1,003	15.5
諸 収 入	39,564	4.9	29,878	3.8	9,686	32.4
歳 入 合 計	809,190	100.0	776,433	100.0	32,757	4.2

注) 表示単位未満四捨五入のため、積み上げと合計が不一致の場合があります。

#### 歳出決算

(単位：千円、%)

区 分	平成24年度		平成23年度		比 較	
	決算額 A	構成比	決算額 B	構成比	増 減 A-B	伸び率 (A-B)/B
総 務 費	20,386	2.6	18,497	2.4	1,889	10.2
後期高齢者医療 広域連合納付金	738,031	92.3	715,498	93.0	22,533	3.1
諸 支 出 金	40,905	5.1	34,947	4.5	5,958	17.0
歳 出 合 計	799,322	100.0	768,942	100.0	30,380	4.0

注) 表示単位未満四捨五入のため、積み上げと合計が不一致の場合があります。

図18 後期高齢者医療特別会計の科目別決算状況

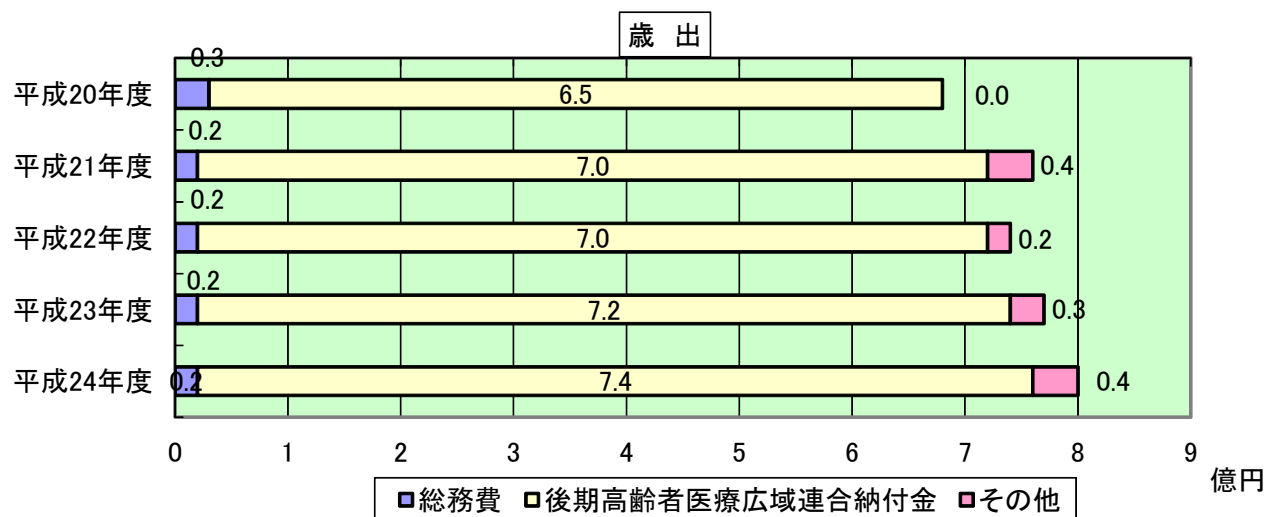
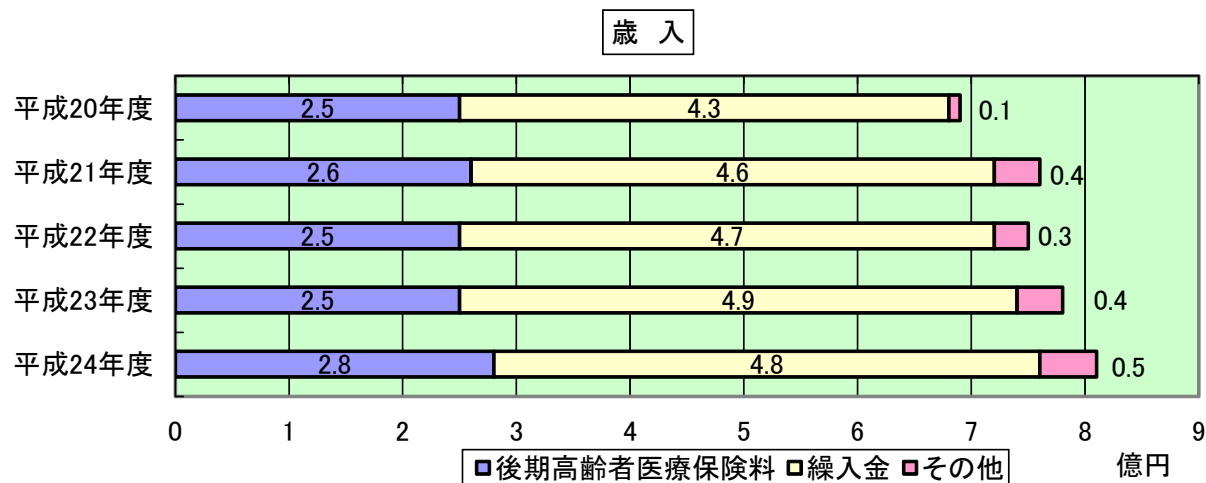
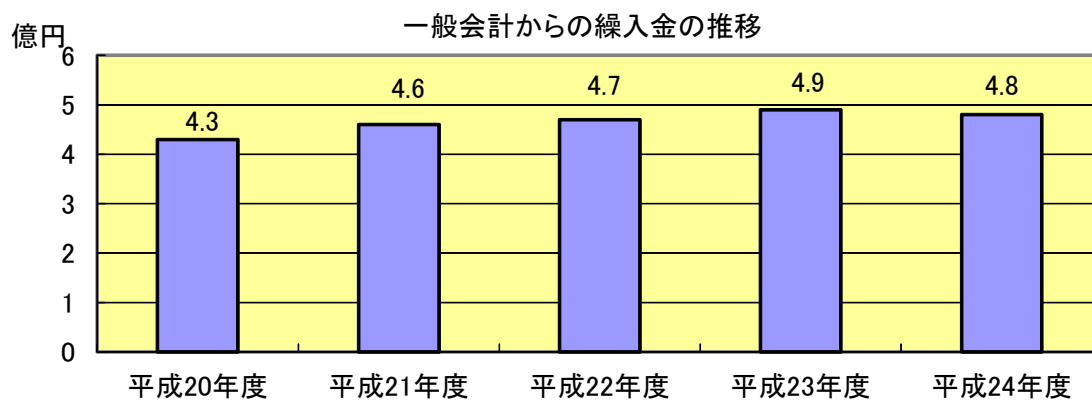


図19 一般会計からの繰入金の推移



#### (4) 介護保険特別会計の決算状況

平成24年度の歳入決算額は、27億円で前年度に比べ2億1千万円(8.4%)の増となりました。歳出決算額は、26億1千万円で前年度に比べ1億5千万円(6.2%)の増となりました。

歳入は、繰越金(6千万円)が減となりましたが、保険料(8千万円)、介護給付費負担金などの国庫支出金(4千万円)、介護給付費交付金などの支払基金交付金(7千万円)、介護給付費負担金等の県支出金(6千万円)が増となったことにより、2億1千万円の増となりました。

歳出は、過年度返還金等の諸支出金が2千6百万円の減となりましたが、居宅介護サービス給付費などの保険給付費(1億8千万円)が増となったことにより、1億5千万円の増となりました。

前年度と比較した決算状況及び科目別決算状況は、表43、図20をご覧ください。また、一般会計からの繰入金の推移は、図21をご覧ください。

表43 介護保険特別会計の決算状況

##### 歳入決算

(単位：千円、%)

区 分	平成24年度		平成23年度		比 較	
	決算額 A	構成比	決算額 B	構成比	増 減 A - B	伸び率 (A-B)/B
保 険 料	500,570	18.5	419,310	16.8	81,260	19.4
分担金及び負担金	4,825	0.2	5,178	0.2	△ 353	△ 6.8
使用料及び手数料	48	0.0	39	0.0	9	23.1
国 庫 支 出 金	571,110	21.1	530,651	21.3	40,459	7.6
支 払 基 金 交 付 金	727,013	26.9	660,948	26.5	66,065	10.0
県 支 出 金	391,159	14.5	328,524	13.2	62,635	19.1
財 産 収 入	314	0.0	326	0.0	△ 12	△ 3.7
繰 入 金	469,610	17.4	449,282	18.0	20,328	4.5
繰 越 金	39,512	1.5	101,868	4.1	△ 62,356	△ 61.2
諸 収 入	1,005	0.0	526	0.0	479	91.1
歳 入 合 計	2,705,165	100.0	2,496,651	100.0	208,514	8.4

注) 表示単位未満四捨五入のため、積み上げと合計が不一致場合があります。

##### 歳出決算

(単位：千円、%)

区 分	平成24年度		平成23年度		比 較	
	決算額 A	構成比	決算額 B	構成比	増 減 A - B	伸び率 (A-B)/B
総 務 費	61,282	2.3	62,972	2.6	△ 1,690	△ 2.7
保 険 給 付 費	2,408,015	92.2	2,227,986	90.7	180,029	8.1
地 域 支 援 事 業 費	104,338	4.0	103,506	4.2	832	0.8
基 金 積 立 金	10,000	0.4	10,000	0.4	0	0.0
公 債 費	0	0.0	0	0.0	0	-
諸 支 出 金	26,918	1.0	52,675	2.1	△ 25,757	△ 48.9
歳 出 合 計	2,610,553	100.0	2,457,140	100.0	153,413	6.2

注) 表示単位未満四捨五入のため、積み上げと合計が不一致場合があります。

図20 介護保険特別会計の科目別決算状況

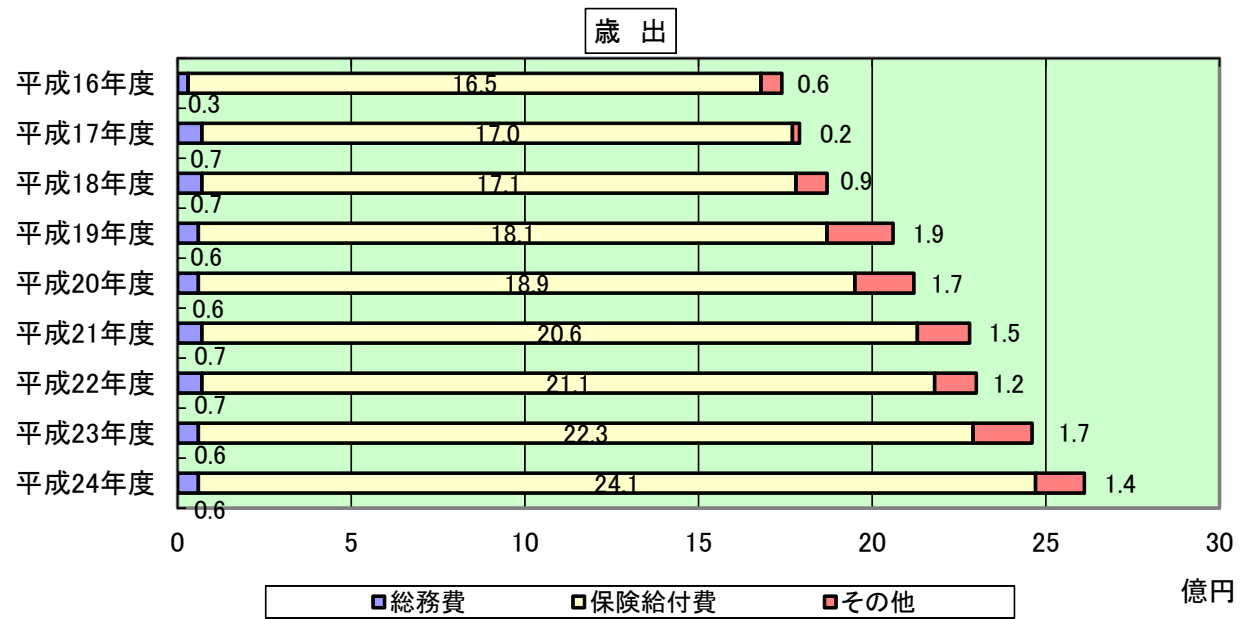
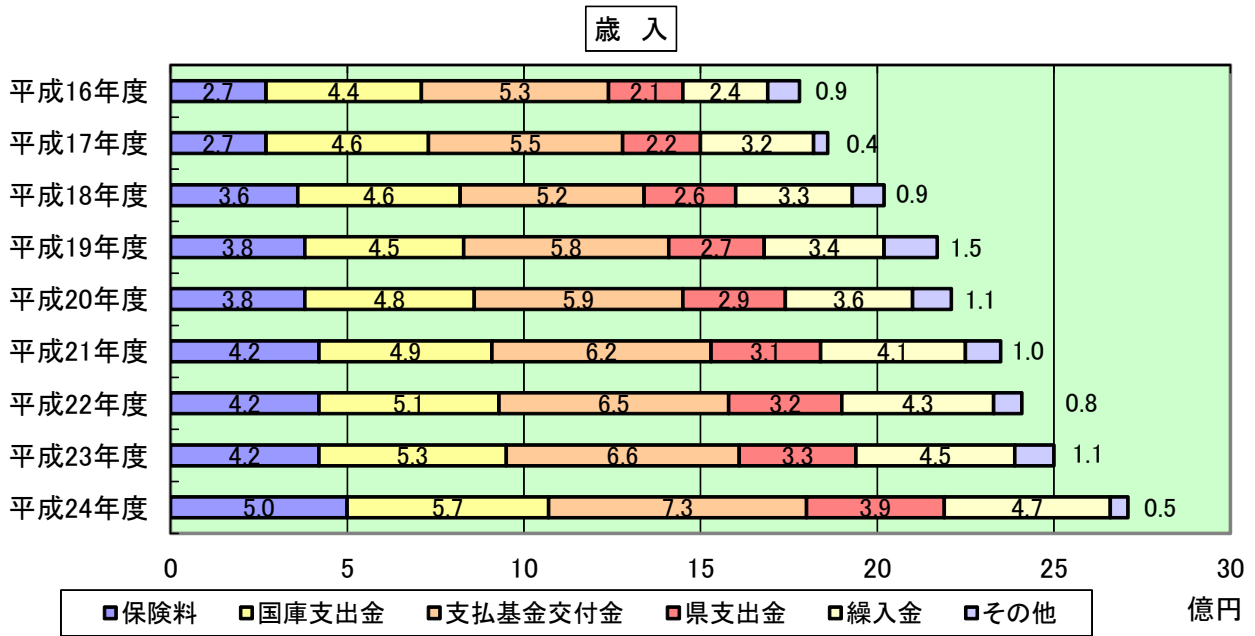
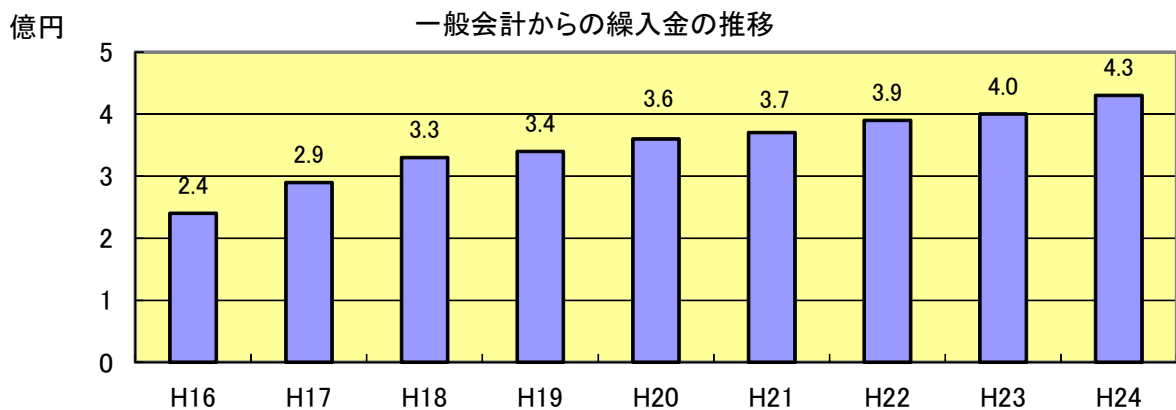


図21 一般会計からの繰入金の推移



### (5) 農業集落排水事業特別会計の決算状況

平成24年度の歳入決算額は、2億7千万円で前年度に比べ2千6百万円(8.8%)の減となりました。歳出決算額は、2億4千万円で前年度に比べ2千3百万円(8.7%)の減となりました。

歳入は、県支出金である農業集落排水施設費県補助金(1千4百万円)、一般会計からの繰入金(7百万円)の減となったことなどにより、2千6百万円の減となりました。

歳出は、維持修繕事業や緊急時対策強化事業等の施設費(2千4百万円)が減となったことなどにより、2千3百万円の減となりました。

前年度と比較した決算状況及び科目別決算状況は、表44、図22のとおりです。また、一般会計からの繰入金金の推移は、図23をご覧ください。

表44 農業集落排水事業特別会計の決算状況

#### 歳入決算

(単位：千円、%)

区 分	平成24年度		平成23年度		比 較	
	決 算 額 A	構成比	決 算 額 B	構成比	増 減 A-B	伸び率 (A-B)/B
分担金及び負担金	300	0.1	1,200	0.4	△ 900	△ 75.0
使用料及び手数料	54,866	20.2	55,774	18.7	△ 908	△ 1.6
県 支 出 金	0	0.0	13,900	4.7	△ 13,900	△ 100.0
繰 入 金	186,808	68.7	193,967	65.0	△ 7,159	△ 3.7
繰 越 金	30,112	11.1	33,420	11.2	△ 3,308	△ 9.9
歳 入 合 計	272,086	100.0	298,261	100.0	△ 26,175	△ 8.8

注) 表示単位未満四捨五入のため、積み上げと合計が不一致の場合があります。

#### 歳出決算

(単位：千円、%)

区 分	平成24年度		平成23年度		比 較	
	決 算 額 A	構成比	決 算 額 B	構成比	増 減 A-B	伸び率 (A-B)/B
施 設 費	101,115	41.3	125,154	46.7	△ 24,039	△ 19.2
公 債 費	143,792	58.7	142,995	53.3	797	0.6
歳 出 合 計	244,907	100.0	268,149	100.0	△ 23,242	△ 8.7

注) 表示単位未満四捨五入のため、積み上げと合計が不一致の場合があります。

図22 農業集落排水事業特別会計の科目別決算状況

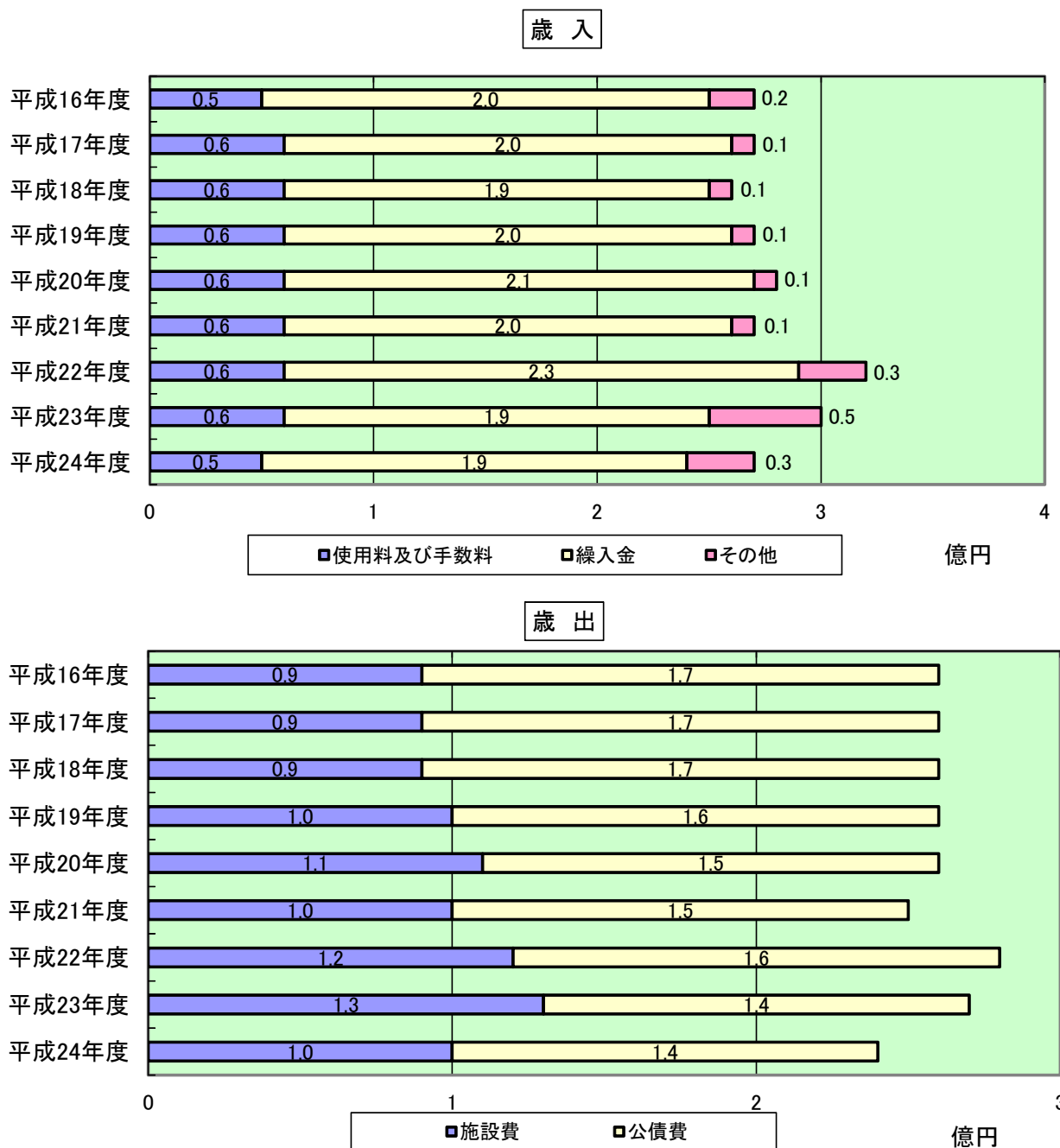
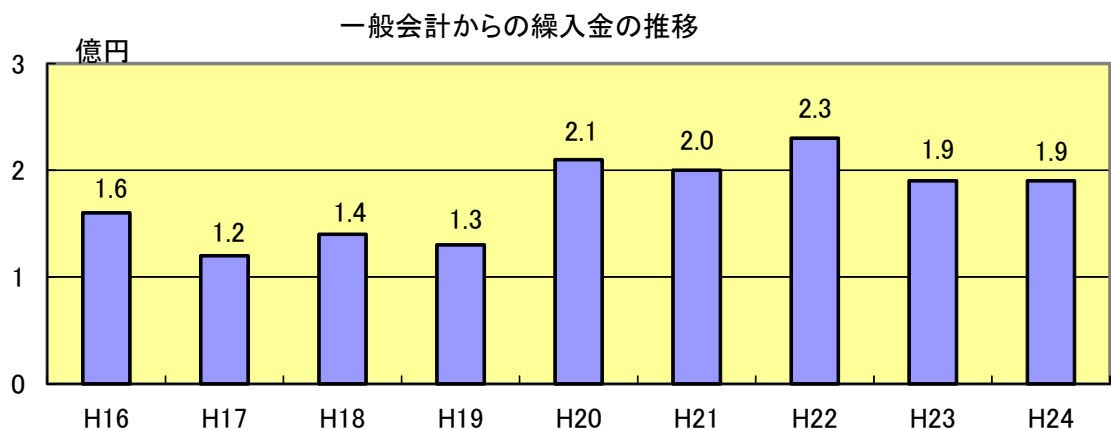


図23 一般会計からの繰入金の推移



## (6) 下水道事業特別会計の決算状況

平成24年度の歳入決算額は、17億3千万円で前年度に比べ3千万円(1.7%)の増となりました。歳出決算額は、16億1千万円で前年度に比べ3千万円(1.8%)の増となりました。

歳入は、公共下水道事業受益者負担金の減による分担金及び負担金(1千万円)、一般会計繰入金(3百万円)が減となりましたが、下水道費国庫補助金などの国庫支出金(2千万円)、前年度繰越金(2千万円)が増となったことにより、3千万円の増となりました。

歳出は、管理費や建設改良費等の事業費(2千2百万円)、公債費(6百万円)が増となったことなどにより3千万円の増となりました。

前年度と比較した決算状況及び科目別決算状況は、表45、図24をご覧ください。また、一般会計からの繰入金の推移は、図25をご覧ください。

表45 下水道事業特別会計の決算状況

### 歳入決算

(単位：千円、%)

区 分	平成24年度		平成23年度		比 較	
	決算額 A	構成比	決算額 B	構成比	増 減 A-B	伸び率 (A-B)/B
分担金及び負担金	38,011	2.2	48,667	2.9	△ 10,656	△ 21.9
使用料及び手数料	443,023	25.6	433,747	25.5	9,276	2.1
国庫支出金	37,700	2.2	16,550	1.0	21,150	127.8
県支出金	51,563	3.0	51,563	3.0	0	0.0
繰入金	1,014,061	58.7	1,016,907	59.8	△ 2,846	△ 0.3
繰越金	116,475	6.7	97,908	5.8	18,567	19.0
諸収入	0	0.0	0	0.0	0	-
市債	28,100	1.6	34,500	2.0	△ 6,400	△ 18.6
歳入合計	1,728,933	100.0	1,699,841	100.0	29,092	1.7

注) 表示単位未満四捨五入のため、積み上げと合計が不一致の場合があります。

### 歳出決算

(単位：千円、%)

区 分	平成24年度		平成23年度		比 較	
	決算額 A	構成比	決算額 B	構成比	増 減 A-B	伸び率 (A-B)/B
事業費	564,083	35.0	541,736	34.2	22,347	4.1
公債費	1,047,653	65.0	1,041,630	65.8	6,023	0.6
歳出合計	1,611,736	100.0	1,583,366	100.0	28,370	1.8

注) 表示単位未満四捨五入のため、積み上げと合計が不一致の場合があります。

図24 下水道事業特別会計の科目別決算状況

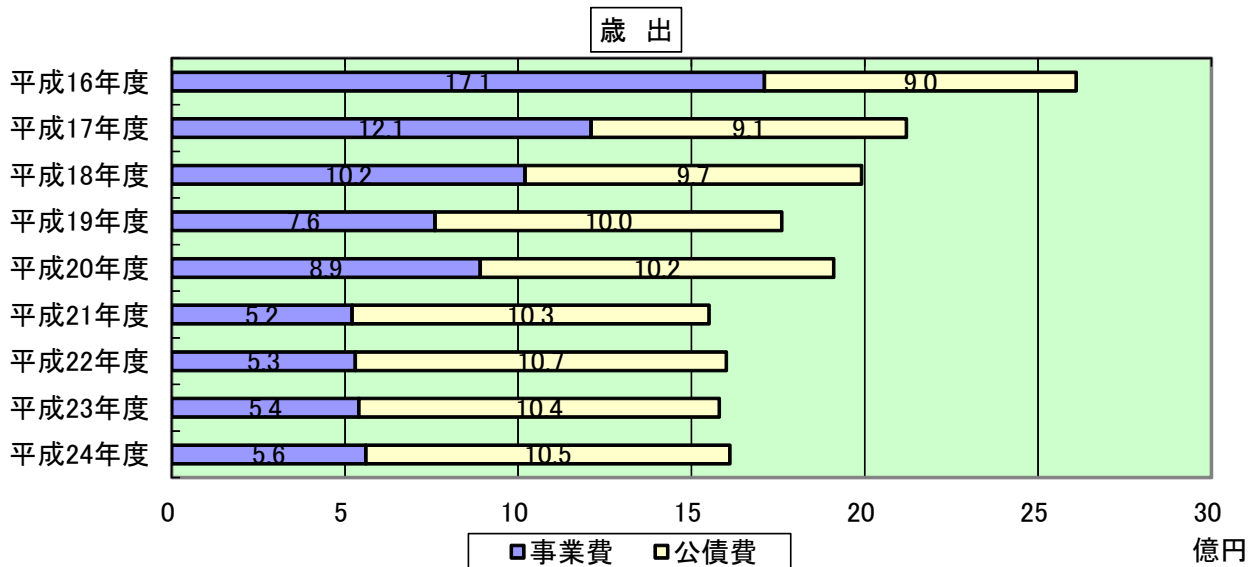
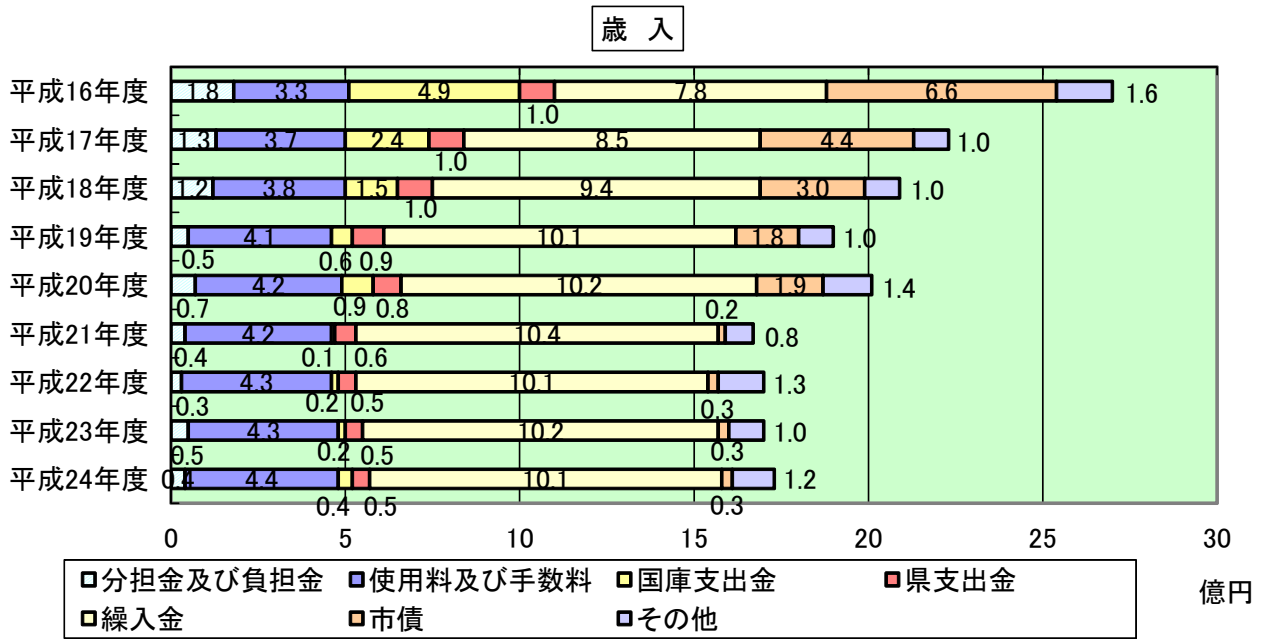
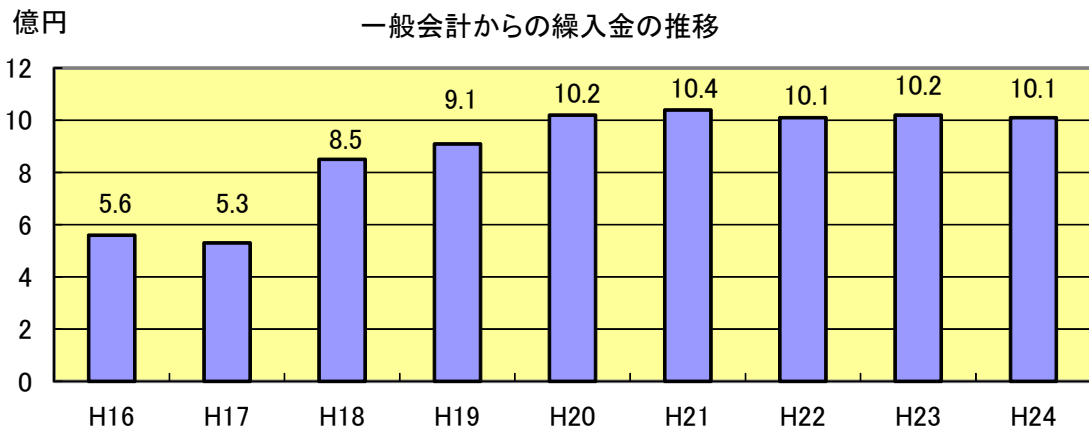


図25 一般会計からの繰入金の推移





## (7) 水道事業会計の決算状況

平成24年度の損益計算書は、収益が8億8千万円で、前年度とほぼ同額となりました。費用は7億9千万円で、前年度に比べ1千万円(1.4%)の減となりました。

収益は、他会計補助金(2千万円)の減による営業外収益の3千万円減となりましたが、給水収益(3千万円)の増による営業収益の3百万円の増となりました。

費用は、原水及び給水費、総係費、減価償却費が減となったことにより営業費用が百万円の減となりました。また、支払利息及び企業債取扱諸費、受託工事費などが減になったことにより営業外費用が1千万円の減となりました。

前年度と比較した損益計算書は表46、貸借対照表は表47をご覧ください。また、一般会計からの補助金の推移については図26、損益勘定留保資金の推移は図27をご覧ください。

表46 水道事業会計損益計算書

(単位：千円)

	平成24年度	平成23年度	増減	伸び率
水道事業収益	883,178	880,482	2,696	0.3
水道事業費用	793,688	804,694	△11,006	△1.4
当年度純利益(△損失)	89,490	75,788	13,702	18.1
前年度繰越利益剰余金(△欠損金)	280,514	208,516	71,998	34.5
当年度未処分利益剰余金(△未処理欠損金)	370,004	284,304	85,700	30.1

注) 表示単位未満四捨五入のため、計算に不一致場合があります。

表47 水道事業会計貸借対照表

(単位：千円)

	平成24年度	平成23年度	増減	伸び率
資産	15,337,450	15,149,961	187,489	1.2
負債	361,887	248,569	113,318	45.6
資本	14,975,564	14,901,392	74,172	0.5
うち、借入資本金(企業債)	4,308,273	4,520,161	△211,888	△4.7

注) 表示単位未満四捨五入のため、計算に不一致場合があります。

図26 一般会計からの補助金の推移

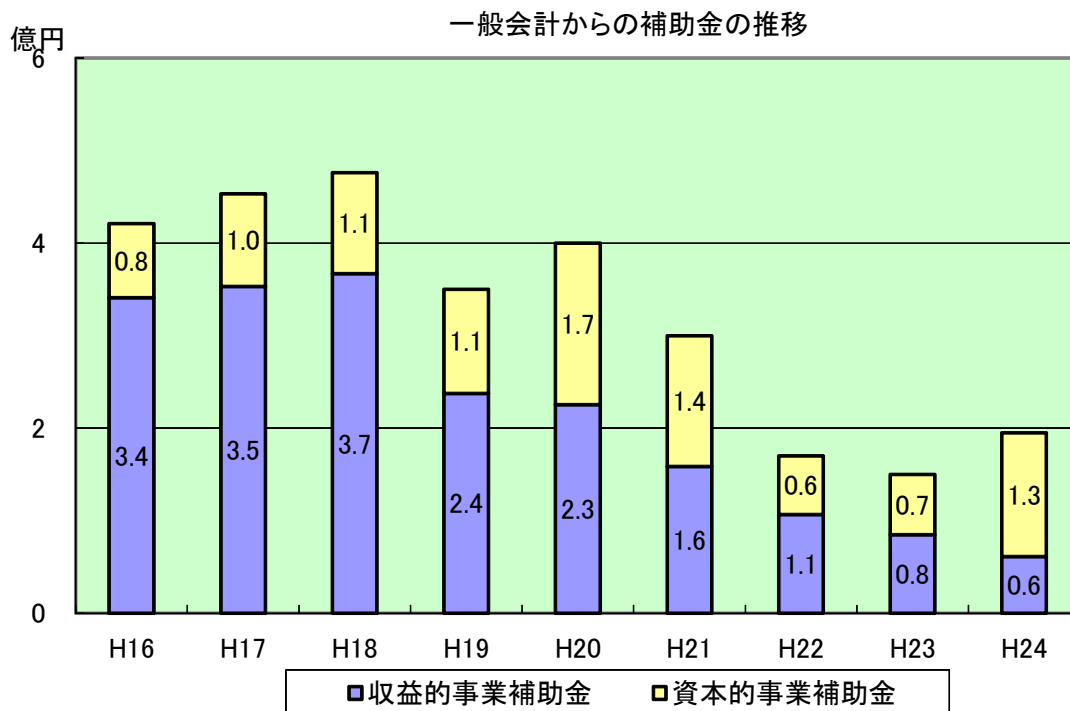
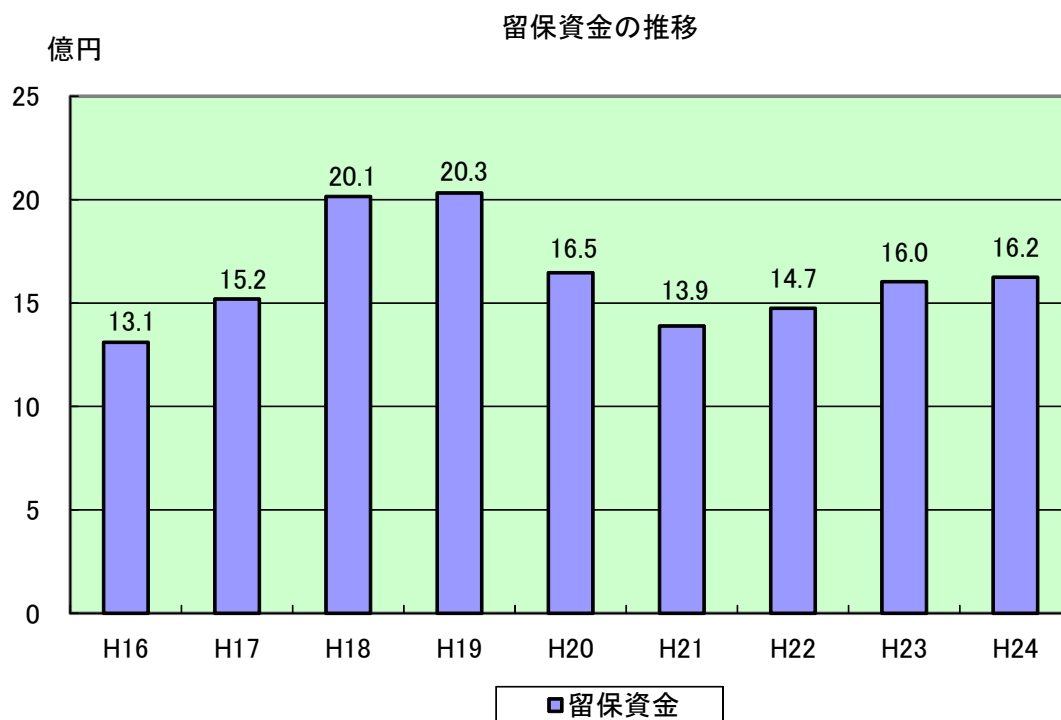


図27 損益勘定留保資金の推移



留 保 資 金・・・ 現金支出を伴わない減価償却費や資産減耗費等、将来の施設更新に備え企業の内部に留保される資金です。資本的収入が支出に対して不足する場合の補てん財源になります。

## 4 地方債

### (1) 一般会計の地方債

平成24年度末の地方債現在高は、198億円で前年度に比べ14億円の増となりました。市民1人あたりの残高は、427,783円となります。(人口は、H25.3.31現在住民基本台帳人口46,290人)

平成15年度までは、110億円台から130億円台で推移していましたが、市町村合併により、新市建設計画に基づくまちづくり推進のため、合併後の平成16年度から平成23年度までに合併特例債を102億円、臨時財政対策債を78億円、平成24年度においては、合併特例債を12億円、臨時財政対策債を16億円借り入れました。

合併特例債については、借り入れ可能な期間が5年間延長されたことに伴い、今後も財政の健全化を進めるため地方債の発行に留意し、適正な財政運営に努めながら、市の一層の発展に寄与する事業や、地域内格差の是正のため等、早急に対応しなければならない事業を重点的に行う必要があります。

臨時財政対策債は、国から地方交付税として配分されるはずの財源が不足しているため、その不足分を地方債という形で発行することで財源を補えるものです。借り入れの有無を問わず、発行可能額が交付税に算入されます。平成24年度については、発行可能額が2億円の増となりました。

また、平成24年度は東日本大震災を教訓として、緊急に実施する必要性が高く、即効性のある防災、減災のための事業に充てられる緊急防災・減災事業債を員弁東小学校建設や大安中学校建設のために5億円借り入れています。

これらの起債の借り入れについては、将来の財政を見通し安定した財政運営を図るため、市債現在高と、財政調整基金や市債管理基金(減債基金)等の推移に留意して行っています。

前年度と比較した一般会計地方債の状況は、表48をご覧ください。一般会計の地方債現在高の推移は、図28をご覧ください。合併特例債現在高の推移は、図29をご覧ください。合併特例債の年度別借入状況は、表49をご覧ください。目的別の市債現在高は、表50をご覧ください。

表48 一般会計地方債の状況

(単位：千円)

区 分	平成23年度末 現在高	平成24年度中増減		平成24年度末 現在高
		起債額	元金償還額	
1 普通債	8,757,730	1,753,800	1,343,016	9,168,514
うち合併特例債	6,072,236	1,219,600	954,799	6,337,037
2 災害復旧債	102,349	11,300	16,469	97,180
3 その他	9,556,181	1,581,979	601,770	10,536,390
合 計	18,416,260	3,347,079	1,961,255	19,802,084

注) 表示単位未満四捨五入のため、積み上げと合計が不一致の場合があります。

図28 一般会計地方債現在高の推移

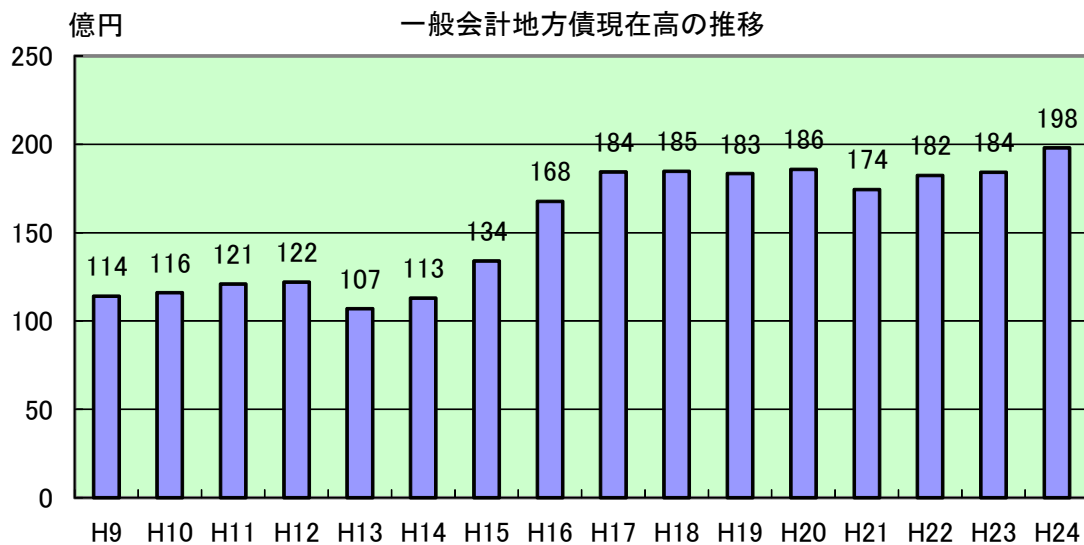


図29 合併特例債現在高の推移

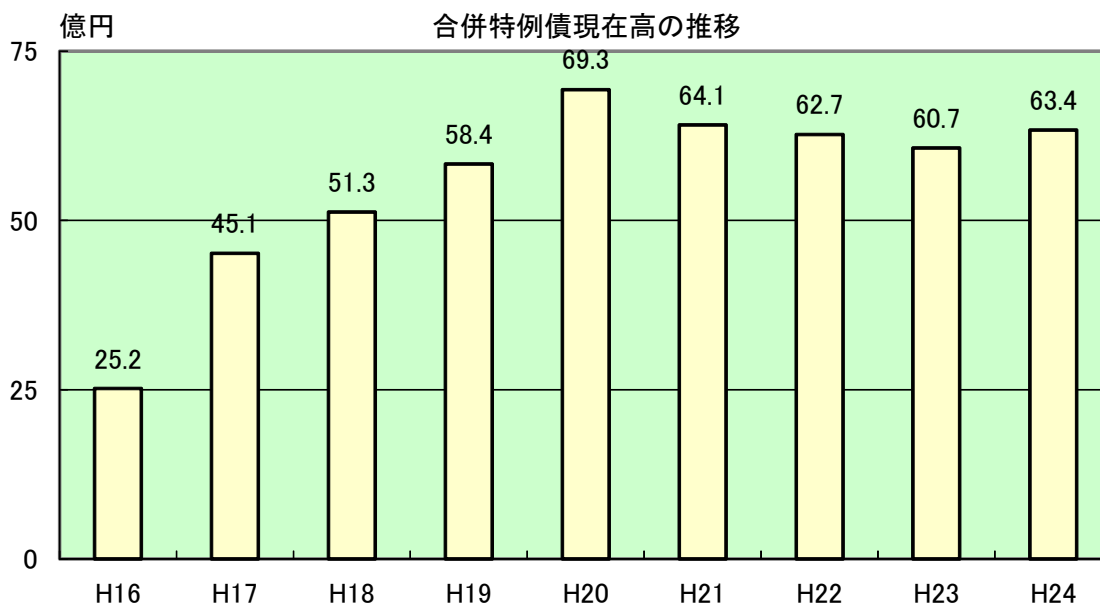


表49 合併特例債の借入年度別状況

(単位：百万円)

事業名	借入年度									
	16	17	18	19	20	21	22	23	24	計
総合グラウンド整備事業	350.0	19.0	8.7							377.7
道路橋梁整備事業	267.1	183.7	328.5	336.0	138.0	168.3	130.5	161.5	204.0	1,917.6
地域振興基金積立金	1,900.0	570.0								2,470.0
健康福祉温浴施設建設事業		584.1								584.1
防災基盤整備事業			169.7							169.7
消防団活動拠点施設整備事業		48.2								48.2
石樽小学校屋内運動場・プール建設事業		311.6								311.6
藤原中学校屋内運動場・武道場建設事業		276.7								276.7
員弁西保育園建設事業		3.4	178.9	388.2						570.5
地域交通整備事業			34.9	34.5						69.4
プラスチック圧縮梱包施設整備事業			96.4							96.4
一般廃棄物処分場整備事業			74.4							74.4
健康増進施設整備事業				91.2						91.2
障害者福祉施設建設事業				210.4						210.4
員弁西小学校建設事業・屋内運動場・プール建設事業				151.4	666.6	42.6	449.1			1,309.7
学校給食施設整備事業					362.1					362.1
山郷保育所建設事業					530.4					530.4
丹生川保育園建設事業					204.4					204.4
員弁東小学校校舎改築事業							33.2	228.3	154.0	415.5
大安中央保育園建設補助事業							89.7			89.7
消防指揮隊新設事業							42.7			42.7
笠間保育園整備事業								124.3	321.0	445.3
ふるさと農道緊急整備事業								61.5	13.9	75.4
児童野外活動施設整備事業								62.7		62.7
大安中学校校舎改築事業								54.8	157.5	212.3
阿下喜小学校駐車場整備事業								27.4		27.4

(単位：百万円)

事業名	借入年度									
	16	17	18	19	20	21	22	23	24	計
公立保育園整備事業									17.3	17.3
大安中央保育園駐車場整備事業									41.3	41.3
員弁東保育園保育室改修事業									18.1	18.1
あじさいクリーンセンター 基幹的設備整備事業									244.4	244.4
員弁地区防災拠点整備事業									15.1	15.1
防災無線施設整備事業									23.9	23.9
笠間小学校駐車場整備事業									9.1	9.1
計	2,517.1	1,996.7	891.5	1,211.7	1,901.5	210.9	745.2	720.5	1,219.6	11,414.7

合併特例債 借入上限額	23,520
----------------	--------

表50 市債目的別現在高の状況

(単位：千円)

区 分	平成23年度末 現在高	平成24年度中増減		平成24年度末 現在高
		発行額	元金償還額	
1 普通債	8,757,730	1,753,800	1,343,016	9,168,514
(1)総務	928,940	0	282,180	646,760
(2)民生	1,757,386	397,700	266,387	1,888,699
(3)衛生	184,909	310,400	35,177	460,132
(4)農林水産業	250,017	13,900	81,269	182,648
(5)商工	62,700	0	0	62,700
(6)土木	1,570,439	230,300	276,282	1,524,457
(7)消防	177,921	39,000	40,437	176,484
(8)教育	3,789,990	762,500	359,315	4,193,175
(9)上水道出資	35,429	0	1,969	33,460
2 災害復旧債	102,349	11,300	16,469	97,180
(1)農林水産業	13,276	4,800	1,416	16,660
(2)土木	89,073	6,500	15,053	80,520
(3)教育	0	0	0	0
3 その他	9,556,181	1,581,979	601,770	10,536,390
(1)減税補てん	930,632	0	182,265	748,367
(2)臨時税収補てん	87,112	0	13,795	73,317
(3)臨時財政対策	8,538,437	1,581,979	405,710	9,714,706
合 計	18,416,260	3,347,079	1,961,255	19,802,084

注) 表示単位未満四捨五入のため、積み上げと合計が不一致の場合があります。

## (2) 特別会計の地方債

平成24年度末の地方債現在高は、農業公園事業債が3百万円、農業集落排水事業債が14億円、公共下水道事業債が125億円となりました。特別会計の地方債の市民1人あたり残高は、301,331円となります。(人口は、H25.3.31現在住民基本台帳人口46,290人)

農業公園事業は、農業公園施設整備事業のために辺地対策事業債を3百万円借入しました。

農業集落排水事業は、前年度に引き続き、今年度も高金利で借り入れた起債9百万円に対して公的資金補償金免除繰上償還を実施し、将来支払う利息を3千万円節減できました。

公共下水道事業は、マンホールトイレ事業の規模が縮小したことなどにより前年度に比べ6百万円起債額が減少しています。なお、前年度に引き続き、今年度も高金利で借り入れた起債9千5百万円に対して公的資金補償金免除繰上償還を実施し、将来支払う利息を3千万円節減できました。現在高については7億円の減となっています。公共下水道事業、農業集落排水事業における公的資金補償金免除繰上償還の実施は平成24年度で終了し、平成22年度からの3か年で7千5百万円の利息が節減できました。

前年度と比較した特別会計地方債の状況は、表51をご覧ください。地方債現在高の推移は、図30をご覧ください。

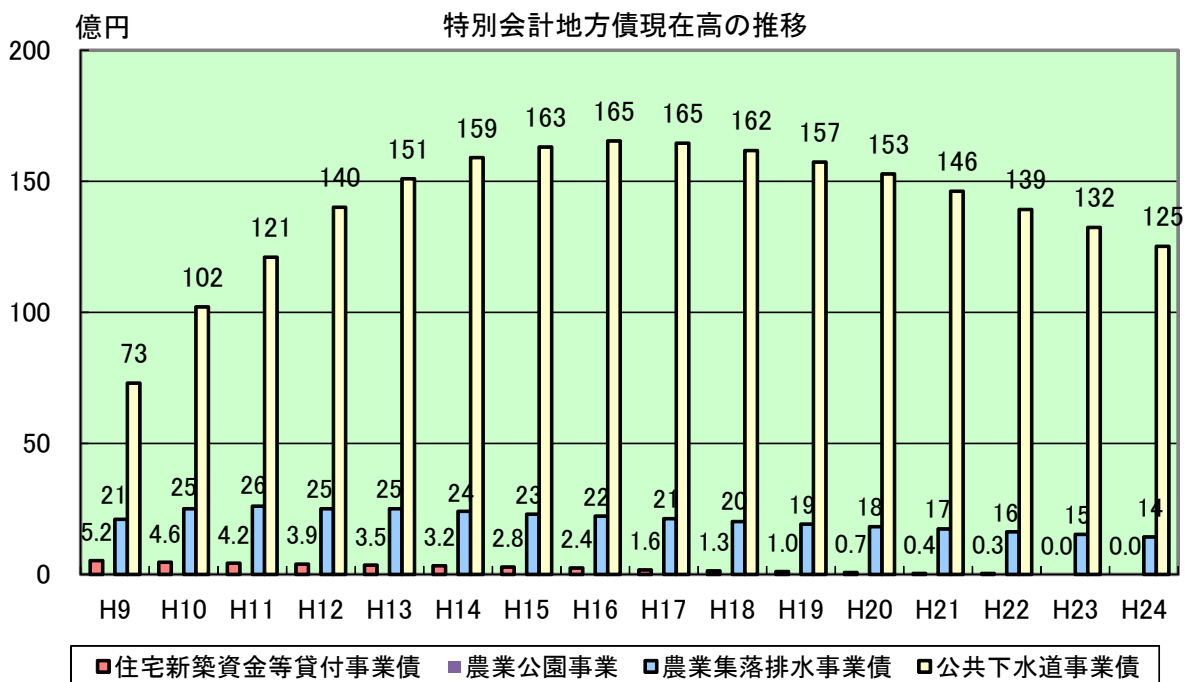
表51 特別会計地方債の状況

(単位：千円)

区分	平成23年度 現在高	平成24年度中増減		平成24年度末 現在高
		起債額	元金償還額等	
農業公園事業	0	2,800	0	2,800
農業集落排水事業	1,525,492	0	99,501	1,425,991
公共下水道事業	13,236,417	28,100	744,677	12,519,840
合計	14,761,909	30,900	844,178	13,948,631

注) 表示単位未満四捨五入のため、積み上げと合計が不一致の場合があります。

図30 特別会計地方債現在高の推移



注) 平成14年度以前は、旧4町の合計です。



### (3) 企業会計の地方債

平成24年度末の地方債現在高は、43億円で前年度に比べ2億円の減となりました。企業会計の地方債の市民1人あたり残高は、93,071円となります。(人口は、H25.3.31現在住民基本台帳人口46,290人)

水道整備事業は、簡易水道再編推進事業による借入はあるものの、これまでに借り入れたものの償還金のピークは過ぎ、今後は徐々に減少していきます。

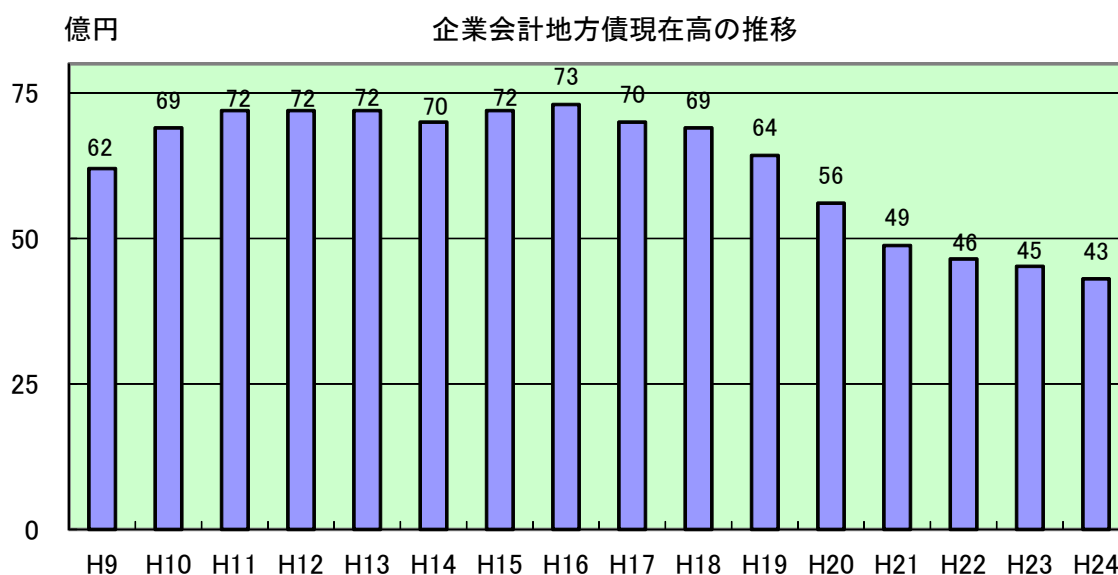
前年度と比較した企業会計地方債の状況は、表52をご覧ください。また、地方債現在高の推移は、図31をご覧ください。

表52 企業会計地方債の状況

(単位：千円)

区 分	平成23年度 現 在 高	平成24年度中増減		平成24年度末 現 在 高
		起 債 額	元金償還額	
水 道 事 業	4,520,161	54,000	265,888	4,308,273

図31 企業会計地方債現在高の推移



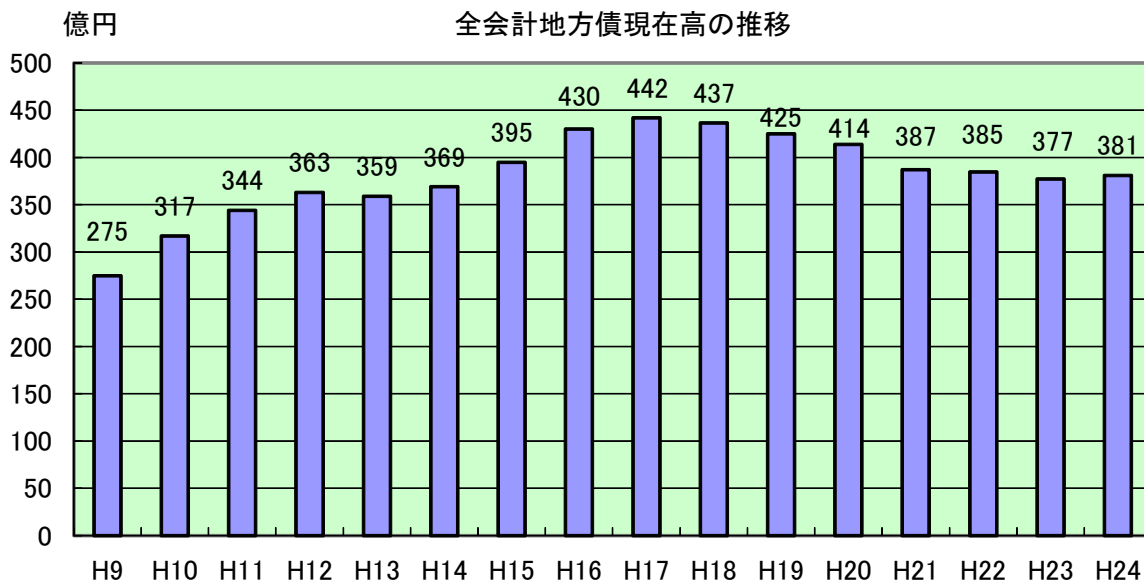
注) 平成14年度以前は、旧4町の合計です。

#### (4) 全会計の地方債

平成24年度末の全会計の地方債現在高は、381億円で前年度に比べ4億円の増となりました。市民1人あたりの残高では、822,186円で、前年度に比べ1万円の減となりました。(人口は、H25.3.31現在住民基本台帳人口46,290人)

地方債現在高の推移は、図32をご覧ください。

図32 全会計地方債現在高の推移



注) 平成14年度以前は、旧4町の合計です。

## 5 基金

### (1) 一般会計の基金

一般会計の基金は、平成15年度に残高が大きく減少しましたが、平成16年度に合併特例事業による地域振興基金を設置し、平成16年度から平成17年度の2か年度で限度額の26億円を積み立てたことにより、平成18年度には残高は90億円まで回復しました。その後、財源不足を補うため財政調整基金を取り崩したことにより平成21年度には75億円まで減少しましたが、平成22年度以降着実に基金の積み立てを行い、平成23年度には残高が119億円まで回復しました。平成24年度にはさらに財政調整基金を17億円、市債管理基金を8億円積み立てたことにより平成24年度末の残高は145億円となりました。

財政調整基金については、平成15年度に合併による事業拡大のため26億円を取り崩したために22億円まで減少しました。平成19年度に45億円まで回復しましたが、平成20年度と平成21年度は、財政不足を補うために取り崩しを行ったために30億円まで減少しました。平成22年度からは、平成26年度以降の合併特例措置期間終了による交付税の減少が予想されるため、積み立てを行うこととし、平成23年度には58億円まで積み立てを行いました。平成24年度にはさらに17億円積み立てました。その結果、残高は76億円となりました。

一般会計基金の状況は、表53をご覧ください。一般会計基金の推移は図33、このうち財政調整基金の推移は図34をご覧ください。

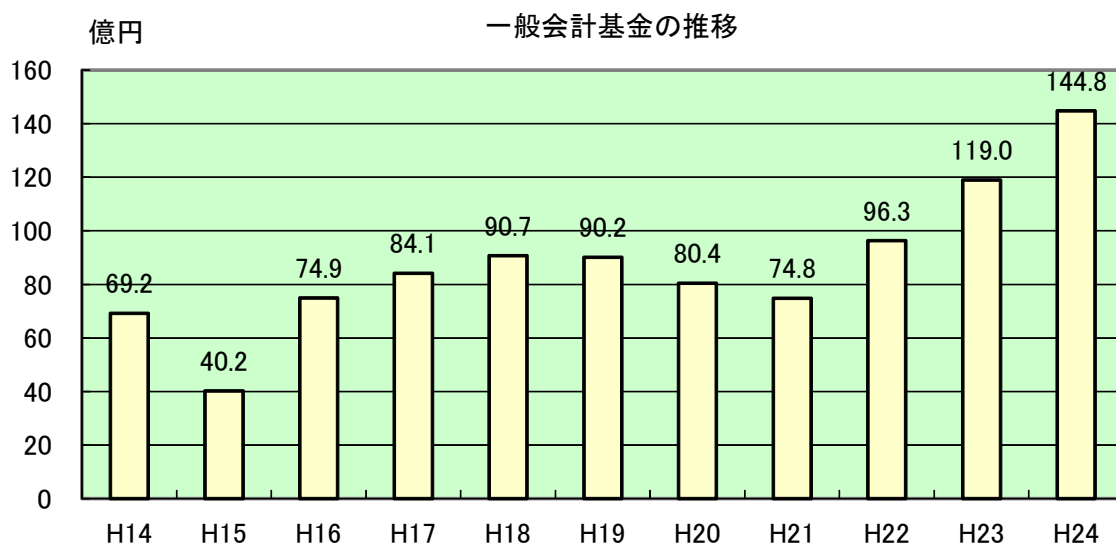
表53 一般会計基金の状況

(単位：千円)

基金名	平成23年度末	平成24年度中増減		平成24年度末	備考
	現在高	積立金	基金取崩し	現在高	
財政調整基金	5,822,921	1,749,361	0	7,572,282	
市債管理基金	2,406,053	827,593	0	3,233,646	
地域福祉基金	738,222	0	0	738,222	
地域振興基金	2,646,774	1,527	0	2,648,301	
あじさいクリーンセンター管理基金	101,395	0	0	101,395	
育英基金	11,508	0	0	11,508	
アジアまなびや基金	34,004	0	0	34,004	
物づくり・発明支援基金	19,935	38	1,700	18,273	
市営住宅整備基金	4,281	4,427	1,313	7,395	
医師養成奨学基金	0	4,320	4,320	0	貸付額 8,640
災害対策基金	100,000	0	0	100,000	
国民健康保険高額医療費貸付基金	15,000	0	0	15,000	
合計	11,900,093	2,587,266	7,333	14,480,026	

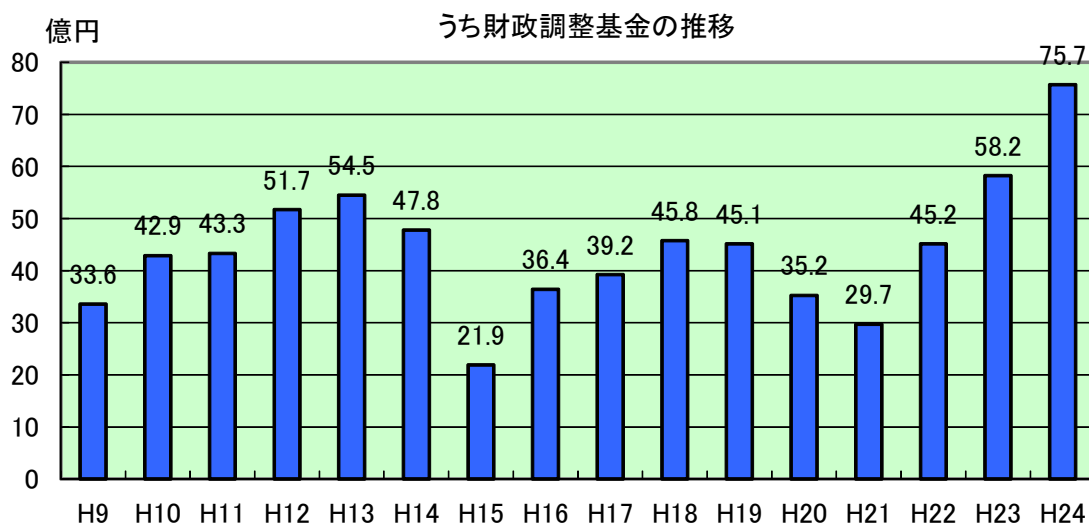
注) 表示単位未満四捨五入のため、積み上げと合計が不一致の場合があります。

図33 一般会計基金の推移



注) 平成14年度以前は、旧4町の合計です。

図34 うち財政調整基金の推移



注) 平成14年度以前は、旧4町の合計です。

財政調整基金・・・ 災害や急激な景気後退等の不測の支出や減収に備えるとともに、年度間における財源の不均衡を調整するための基金です。

## (2) 特別会計の基金

農業公園整備基金は、農業公園整備事業のため2千万円を取り崩しました。

介護給付費準備基金は、1千万円積み立てましたが、介護給付費に係る財源のため4千万円を取り崩し、基金残高が3千万円減少しました。

国民健康保険事業保険給付等支払基金、下水道事業基金について変動はありません。

特別会計基金の状況は、表54をご覧ください。特別会計の基金の推移は、図35をご覧ください。

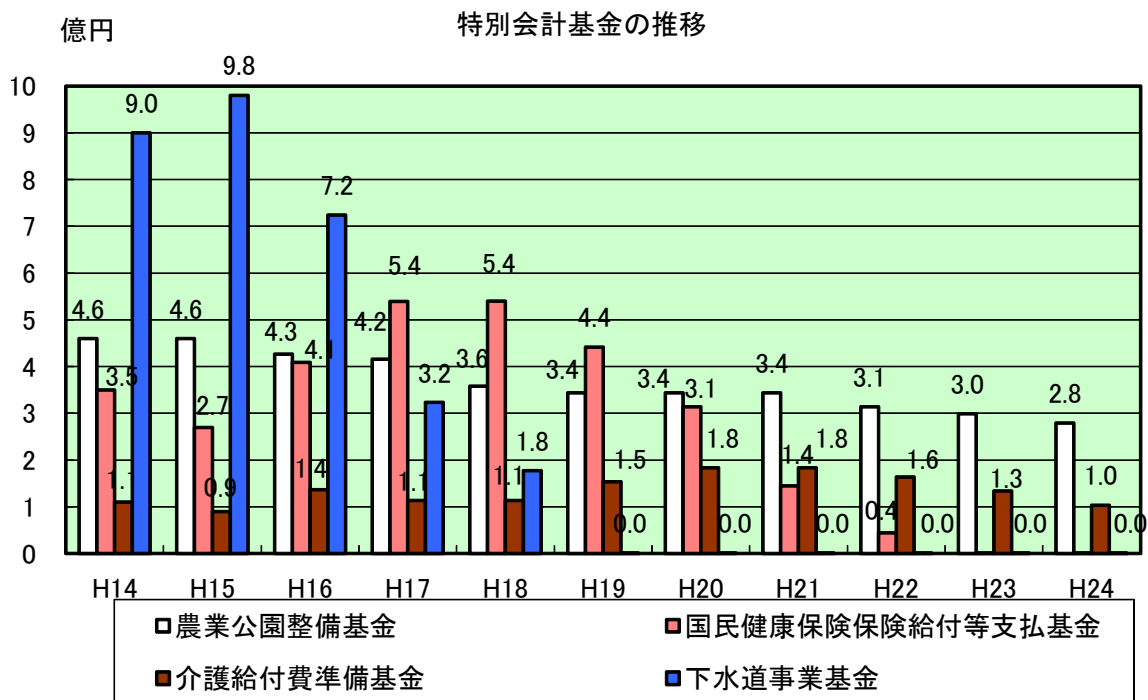
表54 特別会計基金の状況

(単位：千円)

基金名	平成23年度末 現在高	平成24年度中増減		平成24年度末 現在高	備考
		積立金	基金取崩し		
農業公園整備基金	299,041	0	20,000	279,041	
国民健康保険事業 保険給付等支払基金	467	0	0	467	
介護給付費 準備基金	133,536	10,000	40,000	103,536	
下水道事業基金	253	0	0	253	
合計	433,297	10,000	60,000	383,297	

注) 表示単位未満四捨五入のため、積み上げと合計が不一致の場合があります。

図35 特別会計基金の推移



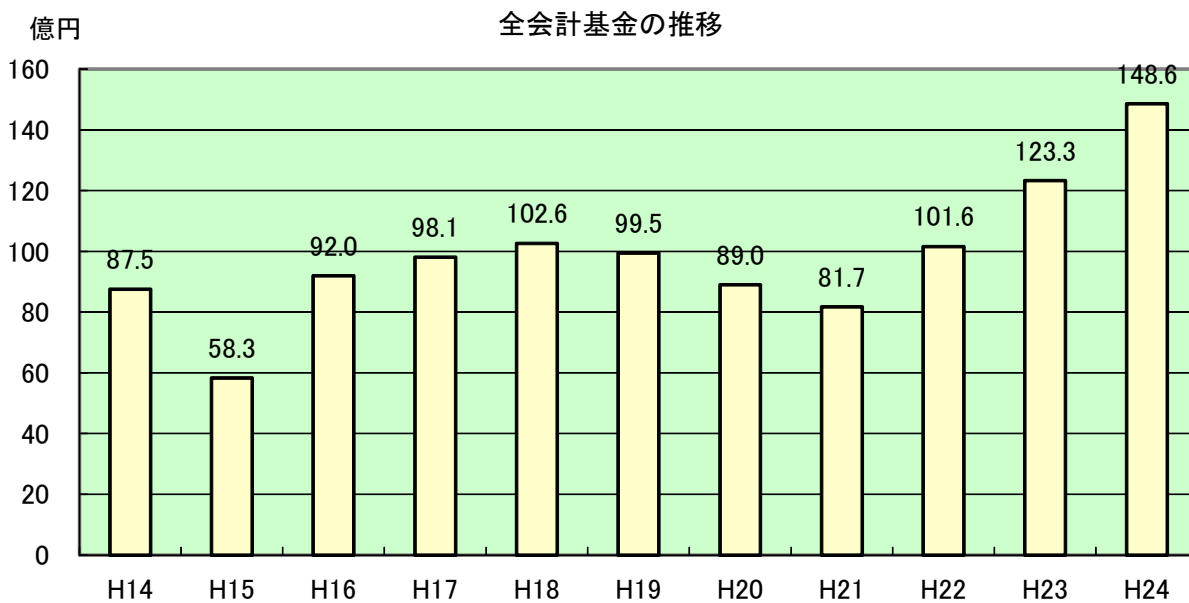
注) 平成14年度以前は、旧4町の合計です。

### (3) 全会計の基金

全会計の基金は、149 億円で前年度に比べて 25 億円の増となりました。

全会計の基金の推移は、図 36 をご覧ください。

図36 全会計基金の推移



注) 平成 14 年度以前は、旧 4 町の合計です。

## 6 歳入歳出予算の状況

### (1) 一般会計歳入歳出予算の状況

一般会計歳入歳出予算の状況は、表55のとおりです。

表55 一般会計歳入歳出予算の状況

(単位:千円、%)

区 分	平成23年度	平成24年度							比較			
	最終予算額 A	当 初	6月 1号 補正	9月 2号 補正	12月 3号 補正	12月 4号 補正	3月 5号 補正	3月 6号 補正	最終予算額 B	増 減 B-A	伸び率 (B-A)/A	
歳 入	市税	7,875,774	7,358,579	0	0	0	489,860	400,000	0	8,248,439	372,665	4.7
	地方譲与税	280,000	280,000	0	0	0	0	0	0	280,000	0	0.0
	各種交付金	735,000	767,000	0	0	0	0	0	0	767,000	32,000	4.4
	地方特例交付金	96,697	90,000	0	0	0	△ 64,296	0	0	25,704	△ 70,993	△ 73.4
	地方交付税	3,481,621	3,200,000	0	0	0	387,148	0	0	3,587,148	105,527	3.0
	交通安全対策特別交付金	6,000	6,000	0	0	0	0	0	0	6,000	0	0.0
	分担金及び負担金	296,242	283,309	0	3,270	0	6,350	300	3,600	296,829	587	0.2
	使用料及び手数料	120,771	118,776	0	2,000	0	0	△ 598	0	120,178	△ 593	△ 0.5
	国庫支出金	1,711,686	1,920,931	0	173,238	0	98,106	△ 81,196	173,826	2,284,905	573,219	33.5
	県支出金	929,733	816,391	0	△ 8,425	17,919	38,946	△ 23,391	3,000	844,440	△ 85,293	△ 9.2
	財産収入	68,174	45,501	0	0	0	80	△ 1,929	0	43,652	△ 24,522	△ 36.0
	寄附金	2,281	1	0	0	0	760	114	0	875	△ 1,406	△ 61.6
	繰入金	80,081	1,057,801	2,063	18,954	2,167	△ 1,057,241	39,934	53,714	117,392	37,311	46.6
	繰越金	1,767,894	100,000	0	1,566,689	0	0	0	0	1,666,689	△ 101,205	△ 5.7
	諸収入	189,427	165,111	0	215	0	5	24,976	0	190,307	880	0.5
	市債	2,255,132	4,120,600	0	△ 127,700	0	△ 164,321	△ 145,600	88,500	3,771,479	1,516,347	67.2
合 計	19,896,513	20,330,000	2,063	1,628,241	20,086	△ 264,603	212,610	322,640	22,251,037	2,354,524	11.8	

(単位:千円、%)

区 分	平成23年度	平 成 24 年 度								比 較		
	最終予算額 A	当 初	6月 1号 補正	9月 2号 補正	12月 3号 補正	12月 4号 補正	3月 5号 補正	3月 6号 補正	最終予算額 B	増 減 B-A	伸び率 (B-A)/A	
歳 出	議会費	270,634	247,876	0	△ 858	0	0	0	0	247,018	△ 23,616	△ 8.7
	総務費	2,202,487	2,314,942	0	△ 45,084	20,086	1,857	△ 103,621	24,000	2,212,180	9,693	0.4
	民生費	5,957,814	6,682,538	0	54,269	0	78,382	△ 259,016	0	6,556,173	598,359	10.0
	衛生費	1,426,440	2,112,809	0	89,887	0	△ 3,179	△ 118,927	0	2,080,590	654,150	45.9
	農林水産業費	634,900	575,803	0	32,054	0	△ 34,825	△ 10,269	120,640	683,403	48,503	7.6
	商工費	187,072	77,786	0	5,466	0	180	△ 2,611	0	80,821	△ 106,251	△ 56.8
	土木費	1,888,332	1,933,506	0	△ 61,105	0	1,280	△ 23,197	160,000	2,024,935 (充用) 14,451	136,603	7.2
	消防費	758,167	850,240	△ 4,000	8,303	0	0	△ 16,950	18,000	855,593	97,426	12.9
	教育費	1,955,679	3,264,559	6,063	3,145	0	△ 574,645	△ 93,774	0	2,605,348	649,669	33.2
	災害復旧費	40,820	4,530	0	0	0	79,000	△ 4,000	0	79,530	38,710	94.8
	公債費	2,250,187	2,213,821	0	0	0	2,700	0	0	2,216,521	△ 33,666	△ 1.5
	諸支出金	2,283,981	11,590	0	1,542,164	0	184,647	844,975	0	2,583,376	299,395	13.1
	予備費	40,000	40,000	0	0	0	0	0	0	25,549 (充用) 14,451	△ 14,451	△ 36.1
	合 計	19,896,513	20,330,000	2,063	1,628,241	20,086	△ 264,603	212,610	322,640	22,251,037	2,354,524	11.8

## (2) 特別会計歳入歳出予算の状況

特別会計歳入歳出予算の状況は、表56のとおりです。

表56 特別会計歳入歳出予算の状況

(単位:千円、%)

区 分	平成23年度	平 成 24 年 度					比 較	
	最終予算額 A	当 初	9月 補正	12月 補正	3月 補正	最終予算額 B	増 減 B-A	伸び率 (B-A)/A
農業公園事業	123,335	134,600	1,394	△ 7,053	0	128,941	5,606	4.5
国民健康保険	4,467,851	4,437,000	145,240	0	△ 123,288	4,458,952	△ 8,899	△ 0.2
後期高齢者医療	789,348	780,100	7,490	0	33,263	820,853	31,505	4.0
介護保険	2,503,643	2,615,600	59,094	0	40,557	2,715,251	211,608	8.5
農業集落排水事業	284,441	279,300	0	△ 8,800	0	270,500	△ 13,941	△ 4.9
下水道事業	1,664,766	1,664,600	29,042	2,400	0	1,696,042	31,276	1.9



## 7 普通会計の決算状況

平成24年度の普通会計決算は、表57のとおり、歳入決算額は226億円で、前年度に比べ16億6千万円(8.0%)の増となりました。歳出決算額は211億円で、前年度に比べ18億4千万円(9.6%)の増となりました。

収支の状況は、歳入歳出差引額で15億円、実質収支で14億円となり、単年度収支では3億円の赤字となりました。また、単年度収支に積立金や積立金取崩額等を加減した実質単年度収支では、15億円の黒字となりました。

これら実質収支等の状況については、表57、表58、図37をご覧ください。

表57 普通会計決算収支状況

(単位：千円)

区 分	平成24年度 決算額 A	平成23年度 決算額 B	増 減 A - B	伸 び 率 (A-B)/B
歳入決算額	22,588,888	20,924,608	1,664,280	8.0%
歳出決算額	21,056,553	19,220,840	1,835,713	9.6%
歳入歳出差引額	1,532,335	1,703,768	△171,433	△10.1%
翌年度繰越財源	99,060	24,743	74,317	300.4%
実質収支	1,433,275	1,679,025	△245,750	△14.6%
単年度収支	△245,750	△113,347	△132,403	116.8%
積立金	1,749,361	1,307,156	442,205	33.8%
繰上償還金	0	0	0	-
積立金取崩額	0	0	0	-
実質単年度収支	1,503,611	1,193,809	309,802	26.0%

注) 表示単位未満四捨五入のため、計算に不一致の場合があります。

- 普通会計**・・・ 個々の地方公共団体ごとに各会計（一般会計および各種特別会計）の範囲が異なり、団体間の財政比較や統一的な掌握が困難なため、一般会計と公営企業会計等に含まれない特別会計を合算し重複部分を控除整理したもので、地方財政統計上統一的に用いられる会計区分です。
- 実質収支**・・・ 歳入決算額から歳出決算額を差し引いた額から、翌年度へ繰り越す事業に充てるための財源を差し引いたもので、当該年度に属すべき収入と支出の差を示すものです。
- 単年度収支**・・・ 実質収支は前年度以前からの収支の累計であることから、当該年度の実質収支から前年度の実質収支を差し引いたものです。
- 実質単年度収支**・・・ 単年度収支には、実質的な黒字要素や赤字要素が含まれているため、これらを控除した単年度収支が、実質的にどのようなようになったかを表したものです。

### ●いなべ市の普通会計

いなべ市の普通会計は、一般会計及び農業公園事業特別会計を合算したもので、それぞれの会計間においての繰入金及び繰出金を整理しています。

表58 普通会計決算収支の推移

(単位：千円)

区 分	歳入決算額 A	歳出決算額 B	歳入歳出差引額 C = A - B	翌年度繰越財源 D	実 質 収 支 E = C - D
平成15年度	24,468,549	21,383,147	3,085,402	551,385	2,534,017
平成16年度	23,957,267	22,136,014	1,821,253	242,760	1,578,493
平成17年度	20,194,229	18,420,508	1,773,721	168,619	1,605,102
平成18年度	20,741,794	19,112,376	1,629,418	83,072	1,546,346
平成19年度	20,147,446	18,679,634	1,467,812	99,103	1,368,709
平成20年度	21,644,576	19,665,740	1,978,836	104,316	1,874,520
平成21年度	20,224,061	17,854,913	2,369,148	279,393	2,089,755
平成22年度	22,092,486	20,244,055	1,848,431	56,059	1,792,372
平成23年度	20,924,608	19,220,840	1,703,768	24,743	1,679,025
平成24年度	22,588,888	21,056,553	1,532,335	99,060	1,433,275

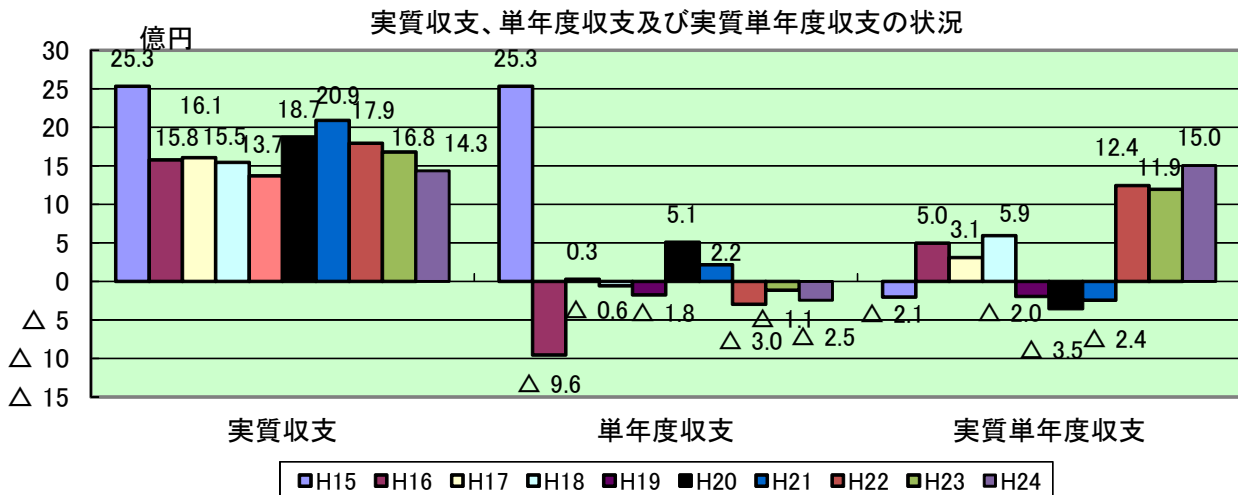
(単位：千円)

区 分	単年度収支 F=E-全年度E	積立金 G	繰上償還金 H	積立金取崩額 I	実質単年度収支 J=F+G+H-I
平成15年度	2,534,017	6,420	0	2,745,732	△ 205,295
平成16年度	△ 955,524	1,451,576	0	0	496,052
平成17年度	26,609	281,936	0	0	308,545
平成18年度	△ 58,756	1,852,672	0	1,200,000	593,916
平成19年度	△ 177,637	809,266	41,507	870,000	△ 196,864
平成20年度	505,811	717,823	132,424	1,710,000	△ 353,942
平成21年度	215,235	1,011,376	90,517	1,560,000	△ 242,872
平成22年度	△ 297,383	1,542,295	0	0	1,244,912
平成23年度	△ 113,347	1,307,156	0	0	1,193,809
平成24年度	△ 245,750	1,749,361	0	0	1,503,611

注) 表示単位未満四捨五入のため、計算に不一致の場合があります。

平成15年度は、旧4町といなべ市の合計です。

図37 実質収支等の状況（普通会計）



(1) 歳入決算（普通会計）の状況

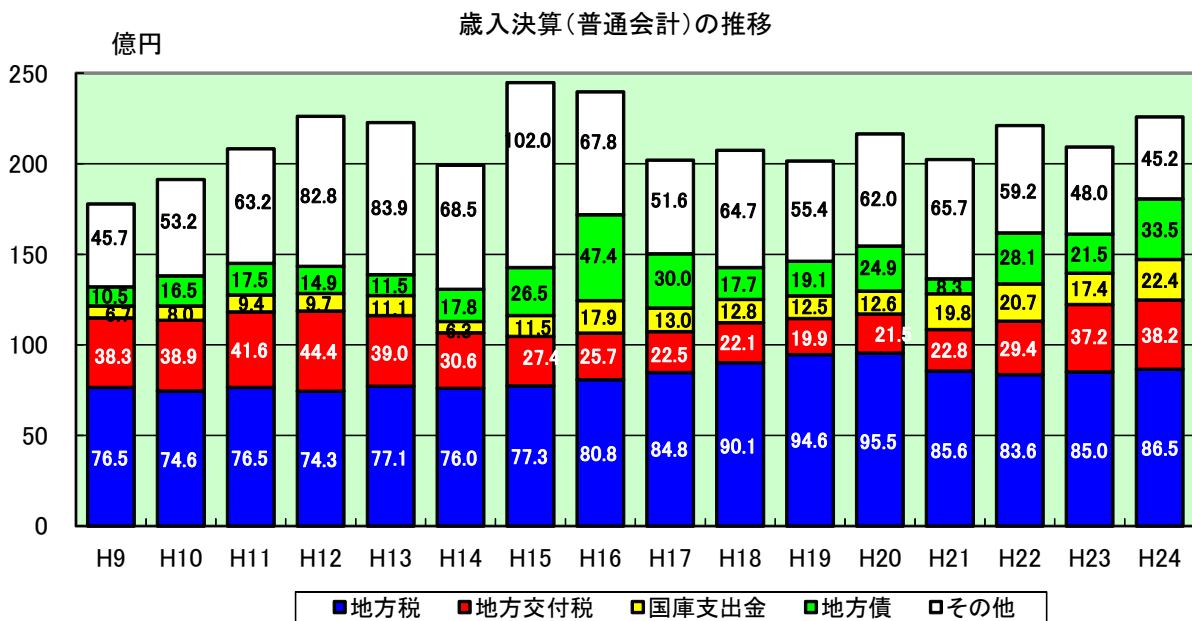
平成24年度普通会計の歳入決算は、表59のとおり、歳入決算額は226億円で前年度に比べ16億6千万円（8.0%）の増となりました。これは、市税（1億5千万円）、地方交付税（1億円）、国庫支出金（5億円）、市債（11億9千万円）などが増となったことによります。なお、普通会計の歳入決算額の推移は、図38をご覧ください。

表59 歳入決算（普通会計）の状況 (単位：千円、%)

区 分	平成24年度		平成23年度		比 較	
	決算額 A	構成比	決算額 B	構成比	増 減 A - B	伸び率 (A-B)/B
地 方 税	8,654,949	38.3	8,500,006	40.6	154,943	1.8
地 方 譲 与 税	267,306	1.2	286,052	1.4	△ 18,746	△ 6.6
各 種 交 付 金	788,732	3.5	790,120	3.8	△ 1,388	△ 0.2
地 方 特 例 交 付 金	25,704	0.1	96,697	0.5	△ 70,993	△ 73.4
地 方 交 付 税	3,820,455	16.9	3,724,355	17.8	96,100	2.6
使 用 料 及 び 手 数 料	462,805	2.0	434,807	2.1	27,998	6.4
国 庫 支 出 金	2,244,295	9.9	1,744,522	8.3	499,773	28.6
県 支 出 金	854,391	3.8	883,385	4.2	△ 28,994	△ 3.3
繰 入 金	81,619	0.4	93,790	0.4	△ 12,171	△ 13.0
繰 越 金	1,703,768	7.5	1,848,431	8.8	△ 144,663	△ 7.8
地 方 債	3,349,879	14.8	2,152,932	10.3	1,196,947	55.6
そ の 他	334,985	1.5	369,511	1.8	△ 34,526	△ 9.3
合 計	22,588,888	100.0	20,924,608	100.0	1,664,280	8.0

注) 表示単位未満四捨五入のため、積み上げと合計が不一致の場合があります。

図38 歳入決算（普通会計）の推移



注) 平成14年度以前は旧4町、平成15年度は旧4町といなべ市の合計です。

## (2) 性質別歳出決算（普通会計）の状況

平成 24 年度普通会計の性質別歳出決算は、表 60 のとおり、歳出決算額は 211 億円で前年度と比べ 18 億 4 千万円 (9.6%) の増となりました。

義務的経費は、77 億 7 千万円で前年度に比べ 3 億 6 千万円の増となりましたが、補助費等から扶助費への経費区分の変更もあり、その部分を除くと低下しています。

人件費は、定員適正化計画に基づいた定員削減を引き続き行ったことにより 7 千万円の減となりました。

扶助費は、私立保育園運営負担金を補助費等から扶助費に区分変更したことにより前年度に比べ 4 億 8 千万円の増となりました。

公債費は、平成 22 年度借入の元金償還が始まったことや、前年度借入の利子償還による増の要因もありましたが、通常償還による元金償還の減があり、前年度に比べ 5 千万円の減となりました。

投資的経費は、30 億 4 千万円で前年度に比べ 15 億 5 千万円の増となりました。

普通建設事業の補助事業費は、員弁東小学校建設事業、大安中学校建設事業、あじさいクリーンセンター基幹的設備整備事業等の大規模事業により 19 億 3 千万円の増となりました。単独事業費は、平成 23 年度に完了した児童野外活動施設整備事業等により 4 億円の減となりました。

物件費は、保守管理委託料などの増により 8 千万円の増となりました。

補助費等は、三岐鉄道支援事業補助金の減、コミュニティ施設整備補助金の減、集落営農支援事業費の減、生産基盤整備事業費償還金負担金の減、中心市街地活性化事業補助金の減などにより 4 億 7 千万円の減となりました。

積立金は、財政調整基金や市債管理基金の積み立てを行ったために、3 億円の増となりました。

なお、普通会計の性質別歳出決算額の推移は図 39、義務的経費の推移は図 40 をご覧ください。

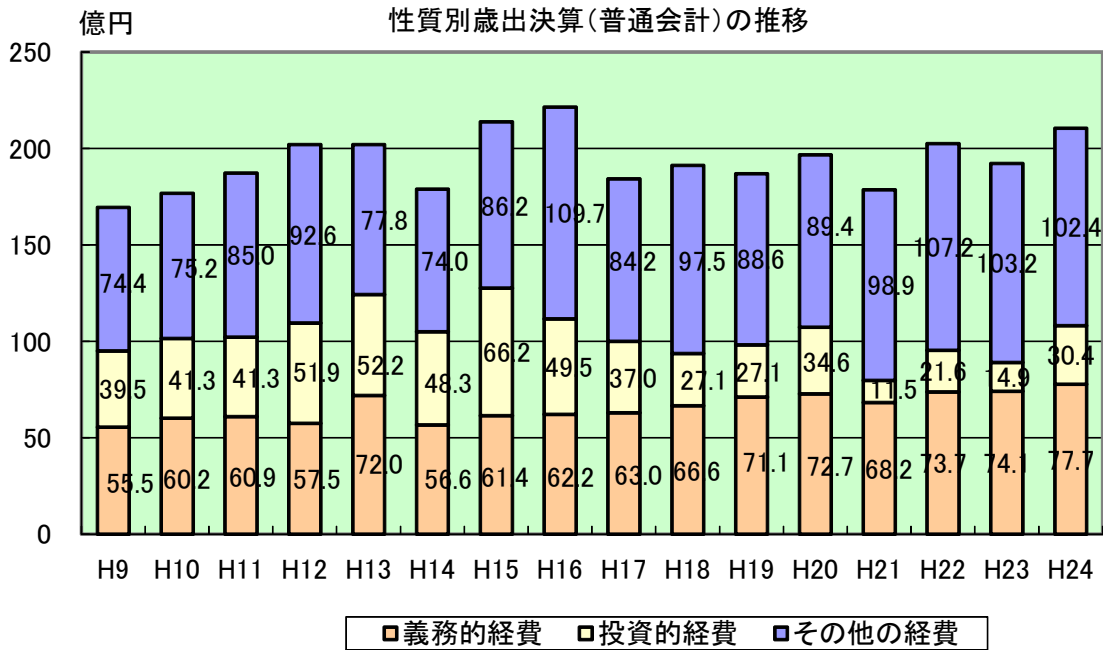
表60 性質別歳出決算（普通会計）の状況

(単位：千円、%)

区 分	平成 24 年度		平成 23 年度		比 較	
	決 算 額 A	構成比	決 算 額 B	構成比	増 減 A - B	伸び率 (A-B)/B
義務的経費	7,774,813	36.9	7,414,513	38.6	360,300	4.9
人 件 費	3,023,217	14.4	3,092,227	16.1	△ 69,010	△ 2.2
扶 助 費	2,556,074	12.1	2,072,099	10.8	483,975	23.4
公 債 費	2,195,522	10.4	2,250,187	11.7	△ 54,665	△ 2.4
投資的経費	3,042,617	14.4	1,488,677	7.7	1,553,940	104.4
うち普通建設事業費	2,993,489	14.2	1,431,628	7.4	1,561,861	109.1
うち補助事業費	2,579,217	12.2	645,110	3.4	1,934,107	299.8
うち単独事業費	414,272	2.0	786,518	4.1	△ 372,246	△ 47.3
うち災害復旧事業費	49,128	0.2	57,049	0.3	△ 7,921	△ 13.9
その他の経費	10,239,123	48.6	10,317,650	53.7	△ 78,527	△ 0.8
うち物件費	3,211,296	15.3	3,132,315	16.3	78,981	2.5
うち維持補修費	104,069	0.5	174,968	0.9	△ 70,899	△ 40.5
うち補助費等	1,916,554	9.1	2,383,516	12.4	△ 466,962	△ 19.6
うち積立金	2,587,266	12.3	2,287,307	11.9	299,959	13.1
うち投資・出資・貸付	69,000	0.3	5,000	0.0	64,000	1,280.0
うち繰出金	2,350,938	11.2	2,334,544	12.1	16,394	0.7
合 計	21,056,553	100.0	19,220,840	100.0	1,835,713	9.6

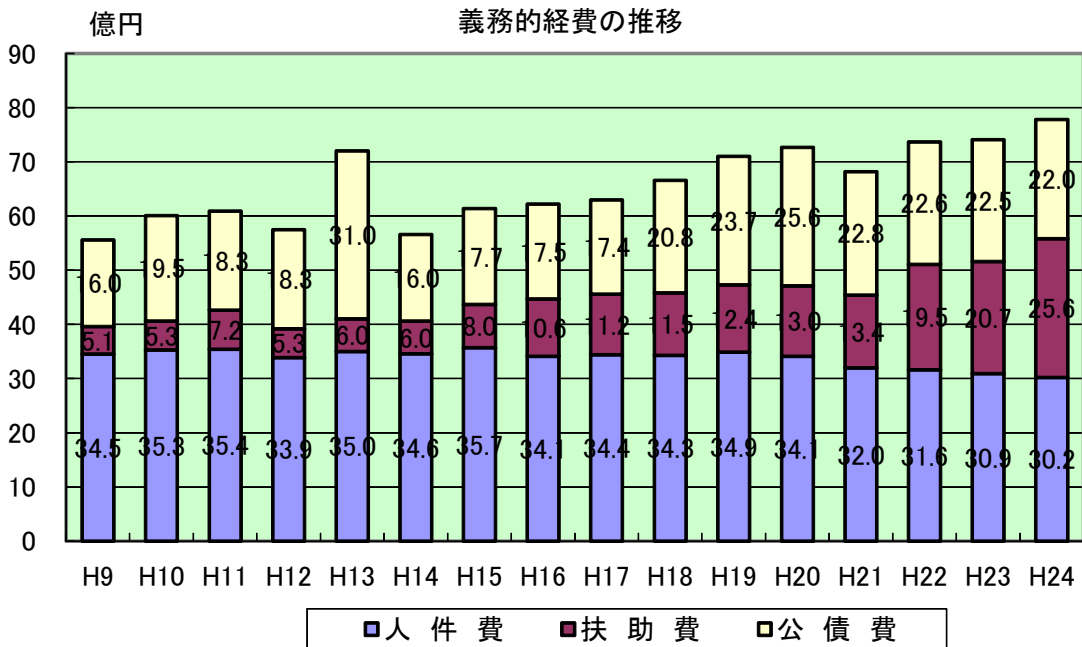
注) 表示単位未満四捨五入のため、積み上げと合計が不一致の場合があります。

図39 性質別歳出決算（普通会計）の推移



注) 平成14年度以前は旧4町、平成15年度は旧4町といなべ市の合計です。

図40 義務的経費の推移



注) 平成14年度以前は旧4町、平成15年度は旧4町といなべ市の合計です。

### (3) 経常収支比率

平成24年度の経常収支比率は、79.6%で前年度に比べ3.0%減少しました。

分母の経常一般財源は、地方特例交付金が7千万円減となりましたが、地方税が1億5千万円増、普通交付税が1億2千万円増等により、前年度に比べて4億円（2.8%）の増となりました。

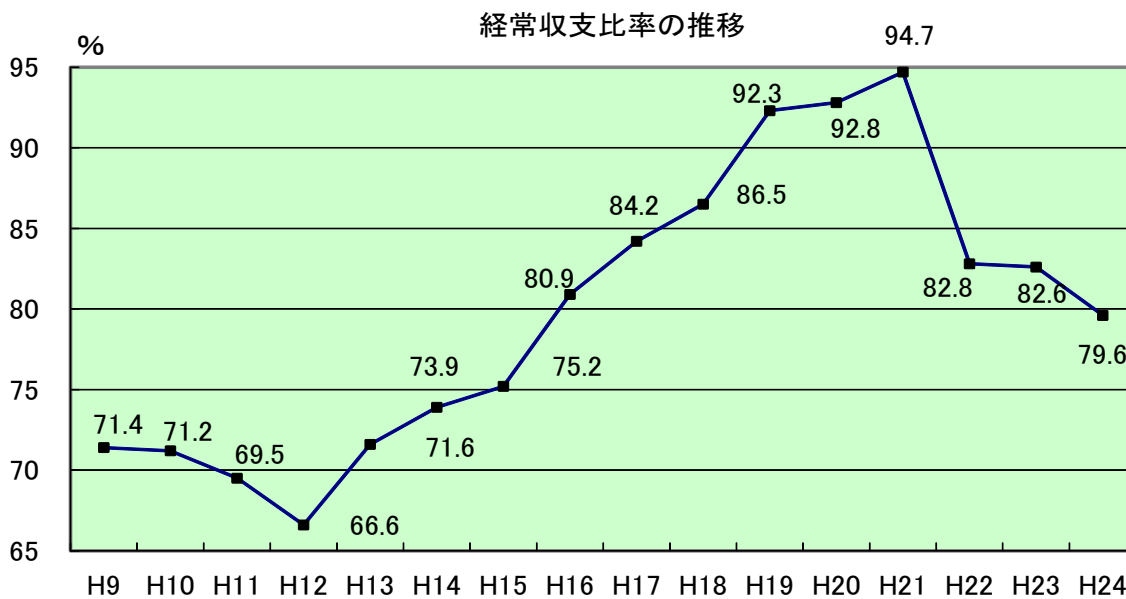
分子の経常経費充当一般財源は、前年度に比べて1億2千万円（1.0%）の減となりました。

分母が増加し分子が減少したため、経常収支比率は3.0%改善しました。

平成24年度より79%台となり改善されましたが、依然高い水準であることに変わりはないため、今後も継続的に財政の弾力性を確保するため、義務的経費や物件費、維持補修費など、一層経常経費を抑制していく必要があります。

なお、経常収支比率の推移は、図41をご覧ください。

図41 経常収支比率の推移



注) 平成14年度以前は、旧4町の合計です。

**経常収支比率**・・・ 財政構造の弾力性を測定する比率で、人件費、扶助費、公債費等の経常経費に、地方税等の経常的な一般財源収入がどの程度充当されているかを表したものです。一般的に都市は75%が妥当と考えられていますが、これが80%を超えると、その地方公共団体は弾力性を失いつつあると考えられています。

$$\frac{\text{経常経費充当一般財源の額}}{\text{経常一般財源総額}} \times 100 (\%)$$

**経常一般財源**・・・ 毎年度連続して経常的に収入される財源のうち、その用途が特定されず自由に使用できる収入をいいます。具体的には、地方税、地方譲与税、普通交付税、臨時財政対策債等があります。

#### (4) 普通会計の地方債

平成 24 年度末の地方債現在高は、198 億円となりました。

平成 15 年度までは、110 億円台から 130 億円台で推移していましたが、市町村合併により、新市建設計画に基づいたまちづくり推進のため、合併後の平成 16 年度から平成 23 年度までに合併特例債を 102 億円、臨時財政対策債を 78 億円、平成 24 年度においては、合併特例債を 12 億円、臨時財政対策債を 16 億円借り入れました。

合併特例債については、借り入れ可能な期間が 5 年間延長されたことに伴い、今後も財政の健全化を進めるため地方債の発行に留意し、適正な財政運営に努めながら、市の一層の発展に寄与する事業や、地域内格差の是正のため等、早急に対応しなければならない事業を重点的に行なっていく必要があります。

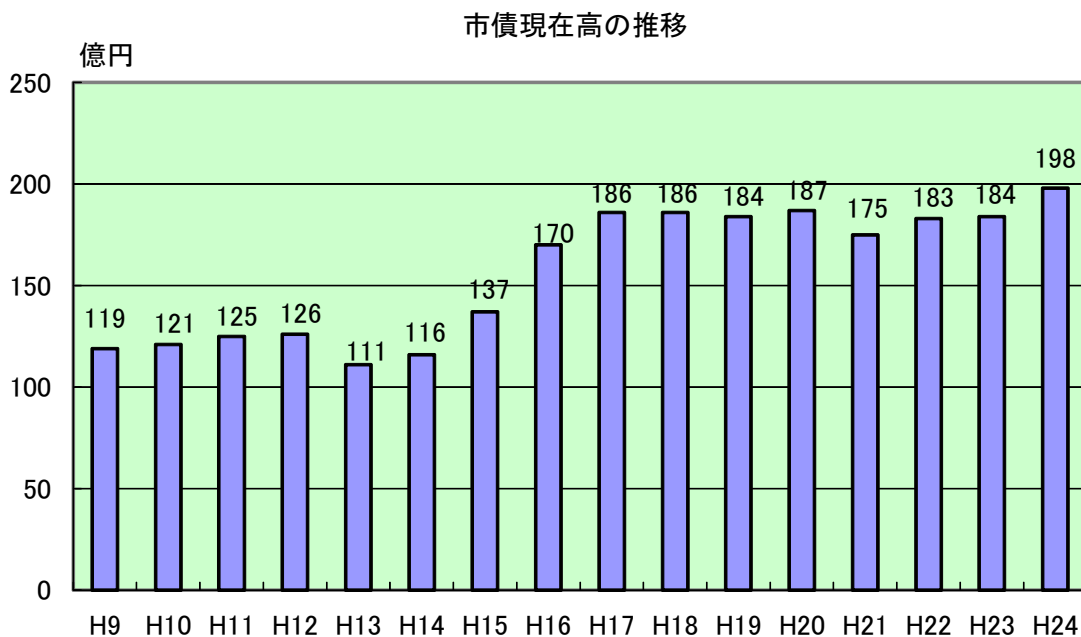
臨時財政対策債は、国から地方交付税として配分されるはずの財源が不足しているため、その不足分を地方債という形で発行することで財源を補えるものです。借り入れの有無を問わず、発行可能額が交付税に算入されます。平成 24 年度については、発行可能額が 2 億円の増となりました。

また、平成 24 年度は東日本大震災を教訓として、全国的に緊急に実施する必要性が高く、即効性のある防災、減災のための事業に充てられる緊急防災・減災事業債を 5 億円借り入れています。

これらの起債の借り入れについては、将来の財政を見通し安定した財政運営を図るため、市債現在高と、財政調整基金や市債管理基金（減債基金）等の推移に留意して行っています。

市債現在高の推移は、図 42 をご覧ください。

図42 市債（普通会計）現在高の推移



注) 平成 14 年度以前は、旧 4 町の合計です。

### (5) 普通会計の公債費

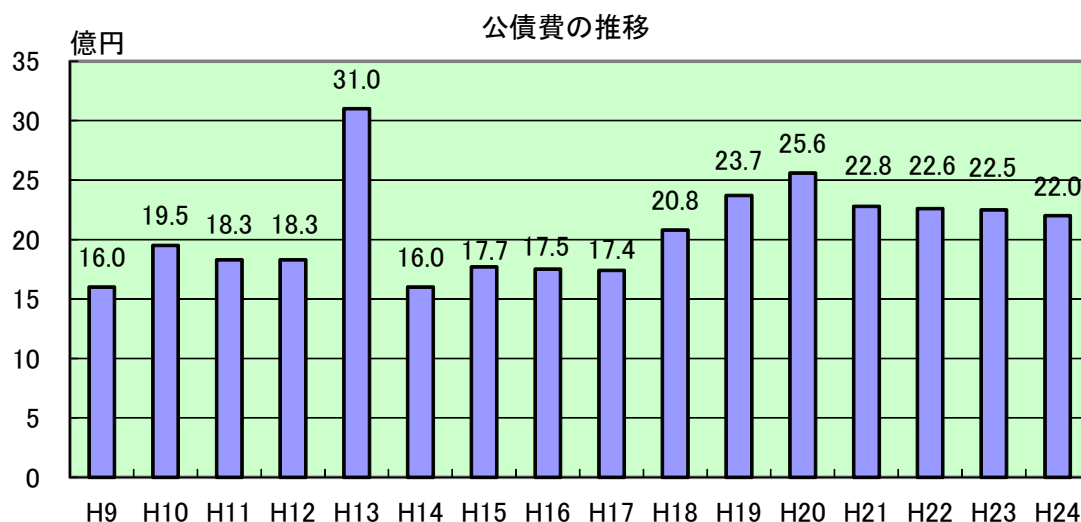
平成24年度の公債費は、22億円で前年度に比べ5千万円(2.4%)の減となりました。

平成22年度借入の元金償還が始まったことや、前年度借入の利子償還による増の要因もありましたが、通常償還による元金償還額の減があり、前年度に比べ減となっています。

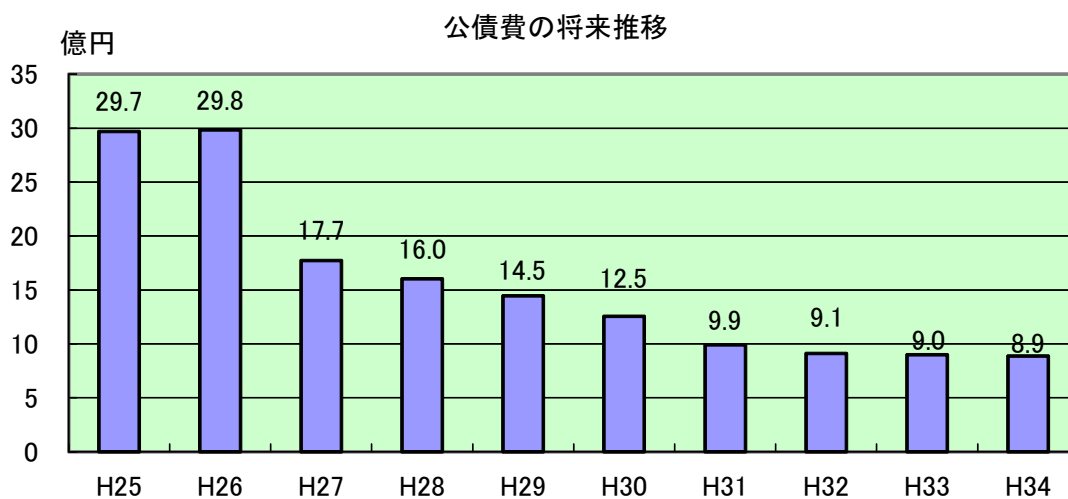
今後においても、一層、公債費や借入額の推移等に留意し、中長期的な計画のもと適正な財政運営に努めなければなりません。

公債費の推移、将来推移は、図43をご覧ください。

図43 公債費の推移



注) 平成14年度以前は旧4町、平成15年度は旧4町といなべ市の合計です。



注) 公債費の将来推移は、平成24年度以降の借入予定分は含まれていません。



## (6) 普通会計の基金

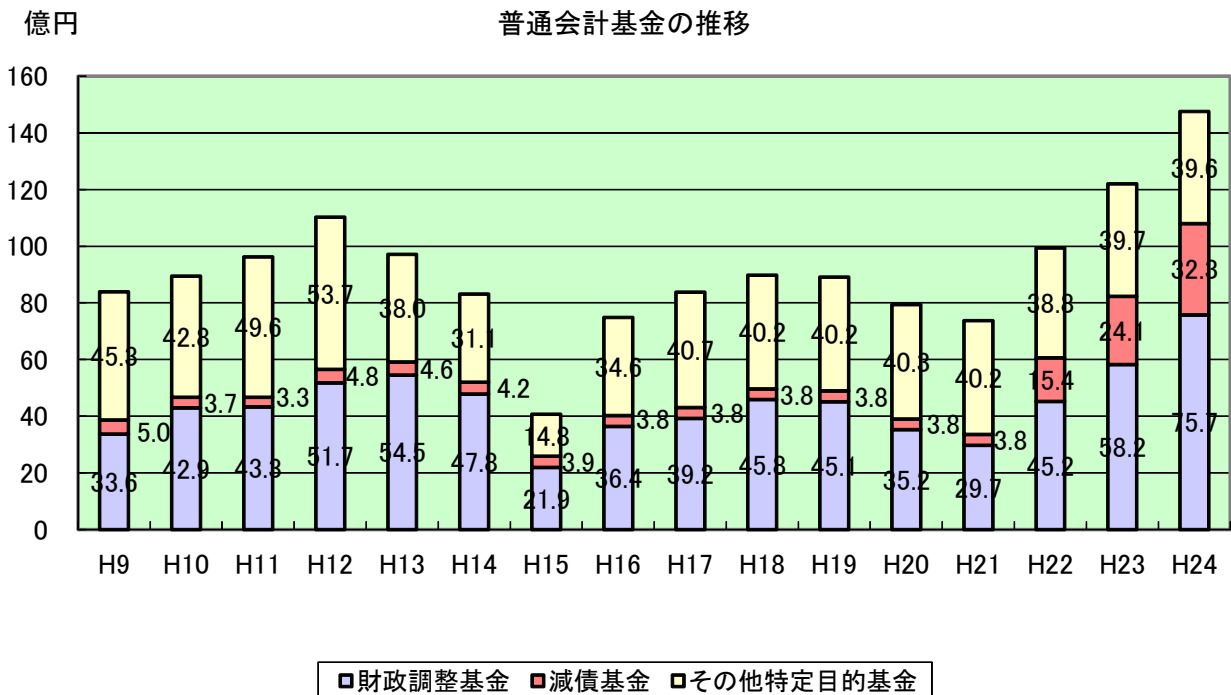
財政調整基金は、平成 21 年度までは財源不足を補うために取り崩し、減少していましたが、前年度同様、平成 24 年度も取り崩しを行わず、17 億円を積み立てたことにより、76 億円となりました。

市債管理基金（減債基金）は、8 億円を新たに積み立てたことにより 32 億円となりました。

その他特定目的基金は、平成 15 年度に基金が大きく減少しましたが、平成 16 年度から平成 17 年度にかけて合併特例事業により設置した地域振興基金に 26 億円積み立ててあります。

普通会計基金の推移は、図 44 をご覧ください。

図44 普通会計基金の推移



注) 平成 14 年度以前は旧 4 町、平成 15 年度は旧 4 町といなべ市の合計です。

**財政調整基金**・・・ 災害や急激な景気後退等の不測の支出や減収に備えるとともに、年度間における財源の不均衡を調整するための基金です。  
**減債基金**・・・ 地方債の償還及びその信用維持のための基金です。  
**特定目的基金**・・・ 特定の目的のために財産を維持し、資金を積み立て又は定額の資金を運用するために設置される基金です。

## 8 類似団体との比較（平成23年度決算）

いなべ市と類似団体で、平成23年度の普通会計の歳入決算及び性質・目的別歳出決算の比較をしています。市民1人あたり決算額で比較をおこなっています。

### （1）歳入決算の比較

歳入では、いなべ市の市民1人あたり決算額は46万円で類似団体に比べ3万円多くなりました。

地方税は、企業収益の増加等により平成22年度に比べ増加し、類似団体に比べ3万円多くなりました。

地方交付税は、基準財政需要額の増により平成22年度に比べ増加したものの、類似団体よりも自主財源が多く、財源不足が少ないことで類似団体に比べ5千円少なくなりました。

なお、歳入決算の比較は、表61、図45をご覧ください。

表61 歳入決算の比較

（単位：円、％）

区 分	平成23年度 いなべ市		平成23年度 類似団体		比 較
	市民1人 あたり 負担額 (円)	構 成 比	市民1人 あたり 負担額 (円)	構 成 比	
地 方 税	187,696	40.6	157,184	36.6	30,512
地 方 譲 与 税	6,317	1.4	4,105	1.0	2,212
各 種 交 付 金	17,447	3.8	13,175	3.1	4,272
地 方 特 例 交 付 金	2,135	0.5	1,707	0.4	428
地 方 交 付 税	82,241	17.8	87,849	20.4	△ 5,608
使用料及び手数料	9,601	2.1	10,382	2.4	△ 781
国 庫 支 出 金	38,522	8.3	45,057	10.5	△ 6,535
県 支 出 金	19,507	4.2	25,236	5.9	△ 5,729
繰 入 金	2,071	0.4	8,708	2.0	△ 6,637
繰 越 金	40,817	8.8	17,757	4.1	23,060
地 方 債	47,541	10.3	40,775	9.5	6,766
そ の 他	8,159	1.8	18,059	4.2	△ 9,900
合 計	462,055	100.0	429,994	100.0	32,061

注) 市民1人あたり負担額は平成23年度の数値です。(人口は、H24.3.31現在住民基本台帳人口45,286人)

表示単位未満四捨五入のため、積み上げと合計が不一致の場合があります。

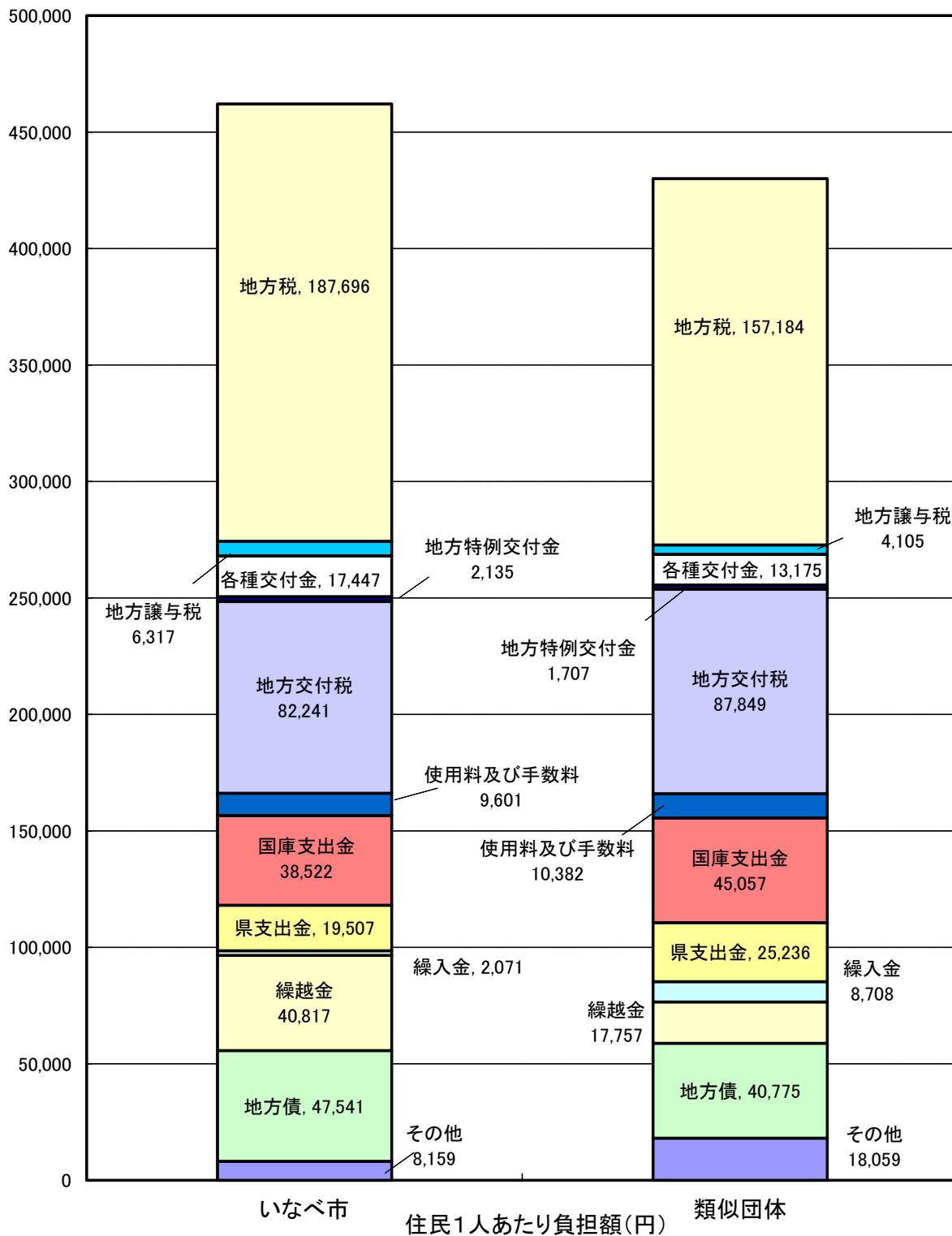
類 似 団 体・・・ 財政運営の適正化及び健全化を図るための比較検討の素材として、「人口」と「産業構造」により区分され、一定の選定基準によって選定された団体です。

#### 平成23年度類型I-2 12団体（選定外団体無し）

神奈川県南足柄市、富山県滑川市、富山県黒部市、石川県能美市、山梨県都留市、山梨県大月市、山梨県上野原市、岐阜県美濃市、岐阜県瑞浪市、兵庫県相生市、広島県大竹市、三重県いなべ市

図45 歳入決算の比較

類似団体の比較(平成23年度決算)



## (2) 性質別歳出決算の比較

歳出では、いなべ市の市民1人あたり決算額は42万円で類似団体に比べ1万円多くなりました。

義務的経費は、生活保護や児童福祉関連の扶助費が少ないため、類似団体に比べ2万円少なくなりました。

投資的経費は、普通建設事業費で2万円少ないため、類似団体に比べ2万円少なくなりました。

その他の経費は、財政調整基金や市債管理基金を多く積み立てたため、積立金が類似団体に比べ4万円多くなりました。

なお、性質別歳出決算の比較は、表62、図46をご覧ください。

表62 性質別歳出決算の比較

(単位：円、%)

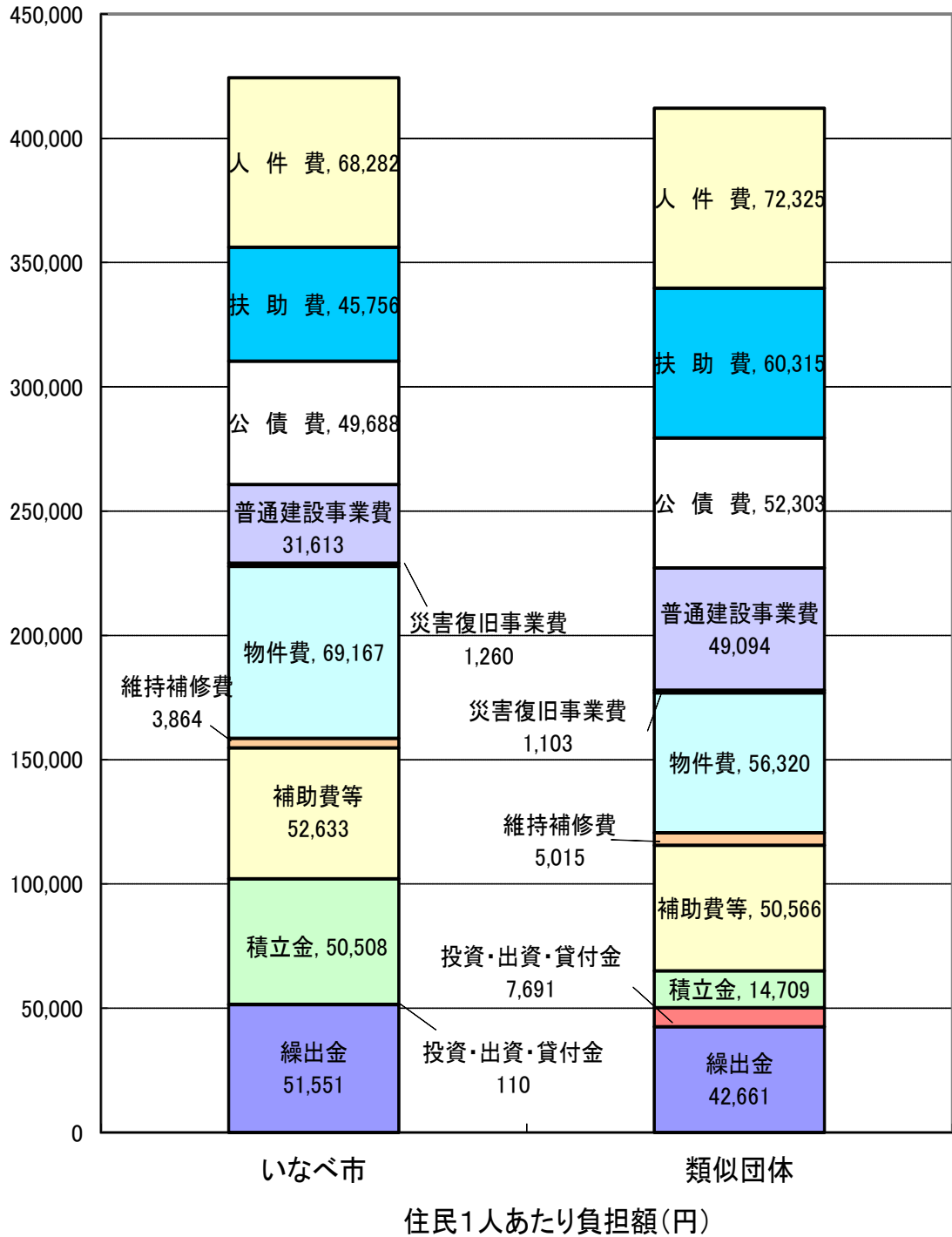
区 分	平成23年度 いなべ市		平成23年度 類似団体		増 減
	市民1人 あたり 負担額 (円)	構 成 比	市民1人 あたり 負担額 (円)	構 成 比	
義務的経費	163,726	38.6	184,943	44.9	△ 21,217
人 件 費	68,282	16.1	72,325	17.6	△ 4,043
扶 助 費	45,756	10.8	60,315	14.6	△ 14,559
公 債 費	49,688	11.7	52,303	12.7	△ 2,615
投資的経費	32,873	7.7	50,197	12.2	△ 17,324
普通建設事業費	31,613	7.4	49,094	11.9	△ 17,481
災害復旧事業費	1,260	0.3	1,103	0.3	157
失業対策事業費	0	0.0	0	0.0	-
その他の経費	227,833	53.7	176,962	42.9	50,871
物 件 費	69,167	16.3	56,320	13.7	12,847
維 持 補 修 費	3,864	0.9	5,015	1.2	△ 1,151
補 助 費 等	52,633	12.4	50,566	12.3	2,067
積 立 金	50,508	11.9	14,709	3.6	35,799
投資・出資・貸付金	110	0.0	7,691	1.9	△ 7,581
繰 出 金	51,551	12.1	42,661	10.4	8,890
合 計	424,432	100.0	412,101	100.0	12,331

注) 市民1人あたり負担額は平成23年度の数値です。(人口は、H24.3.31現在住民基本台帳人口45,286人)

表示単位未満四捨五入のため、積み上げと合計が不一致の場合があります。

図46 性質別歳出決算の比較

類似団体の比較(平成23年度決算)



### (3) 目的別歳出決算の比較

歳出では、いなべ市の市民1人あたり決算額は42万円で類似団体に比べ1万円多くなりました。

総務費は、財政調整基金や市債管理基金の積み立てを多く行っているため、類似団体に比べ3万円多くなりました。

衛生費は、病院事業会計への補助がないこと等により、類似団体に比べ1万円少なくなりました。

なお、目的別歳出決算の比較は、表63、図47をご覧ください。

表63 目的別歳出決算の比較

(単位：円、%)

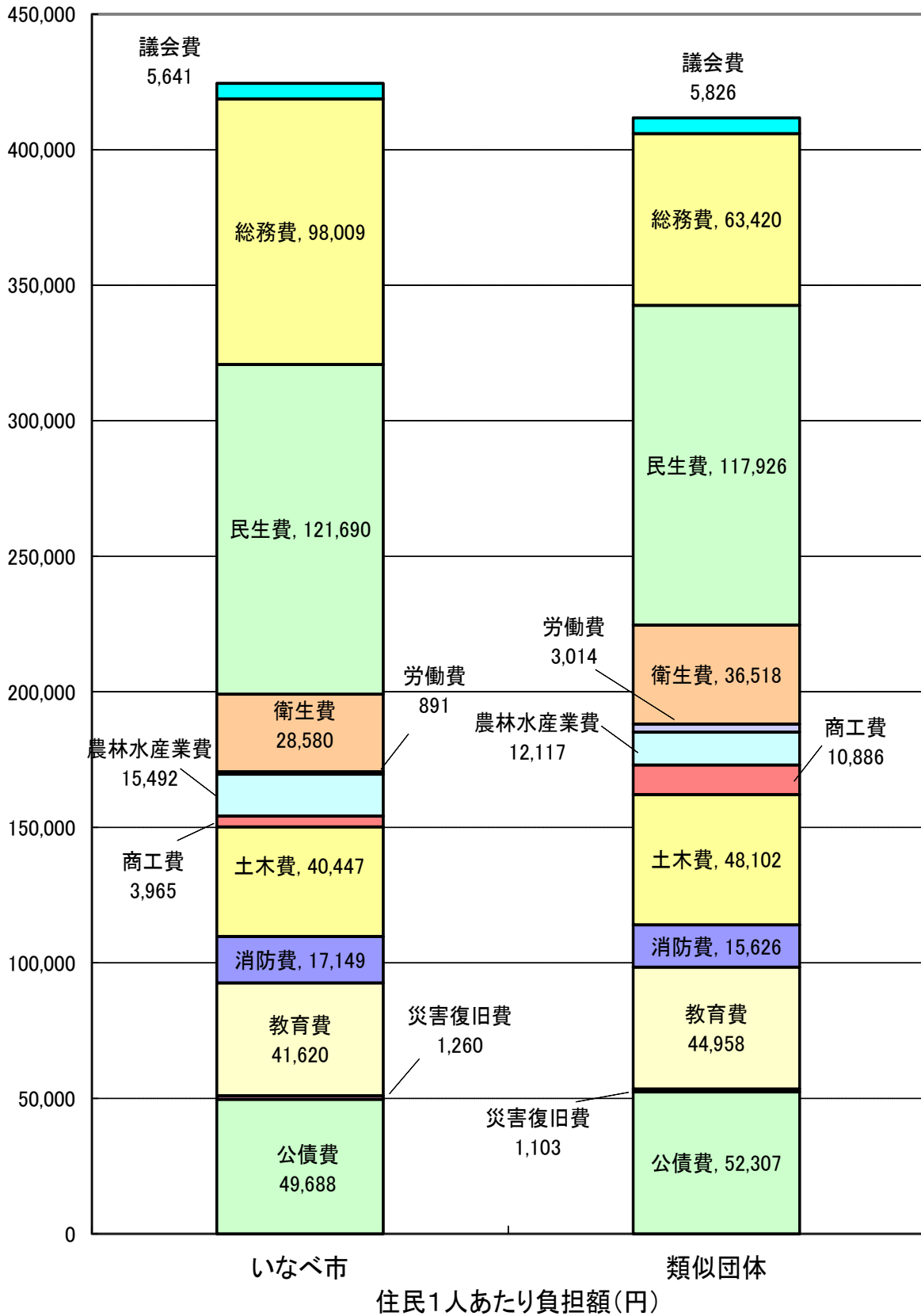
区 分	平成23年度 いなべ市		平成23年度 類似団体		比 較
	市民1人 あたり 負担額 (円)	構 成 比	市民1人 あたり 負担額 (円)	構 成 比	
議 会 費	5,641	1.3	5,826	1.4	△ 185
総 務 費	98,009	23.1	63,420	15.4	34,589
民 生 費	121,690	28.7	117,926	28.6	3,764
衛 生 費	28,580	6.7	36,518	8.9	△ 7,938
労 働 費	891	0.2	3,014	0.7	△ 2,123
農 林 水 産 業 費	15,492	3.7	12,117	2.9	3,375
商 工 費	3,965	0.9	10,886	2.6	△ 6,921
土 木 費	40,447	9.5	48,102	11.7	△ 7,655
消 防 費	17,149	4.0	15,626	3.8	1,523
教 育 費	41,620	9.8	44,958	10.9	△ 3,338
災 害 復 旧 費	1,260	0.3	1,103	0.3	157
公 債 費	49,688	11.7	52,307	12.7	△ 2,619
合 計	424,432	100.0	412,101	100.0	12,331

注) 市民1人あたり負担額は平成23年度の数値です。(人口は、H24.3.31現在住民基本台帳人口45,286人)

表示単位未満四捨五入のため、積み上げと合計が不一致の場合があります。

図47 目的別歳出決算の比較

類似団体の比較(平成23年度決算)



## 9 財政健全化比率・資金不足比率

平成24年度の財政健全化比率は表64、資金不足比率は表65のとおりです。

表64 財政健全化比率の状況

区 分	平成24年度	平成23年度	早期健全化基準
実質赤字比率	- %	- %	12.89 %
連結実質赤字比率	- %	- %	17.89 %
実質公債費比率	8.9 %	9.9 %	25.0 %
将来負担比率	- %	9.5 %	350.0 %

表65 資金不足比率の状況

水道事業会計

区 分	平成24年度	平成23年度	経営健全化基準
資金不足比率	— %	— %	20.0 %

下水道事業特別会計

区 分	平成24年度	平成23年度	経営健全化基準
資金不足比率	— %	— %	20.0 %

農業集落排水事業特別会計

区 分	平成24年度	平成23年度	経営健全化基準
資金不足比率	— %	— %	20.0 %

※早期健全化基準のうち、実質赤字比率、連結実質赤字比率の数値は、いなべ市の平成24年度の基準です。

**財政健全化比率**・・・市の財政状況を毎年度判断するため、算定及び公表が義務付けられ、健全化判断比率のいずれかが早期健全化基準以上の場合、財政健全化計画を議会の議決を経て策定することが義務付けられました。

**資金不足比率**・・・公営企業ごとの資金の不足額の事業の規模に対する比率で、資金不足比率が経営健全化基準以上になった場合は経営健全化計画を議会の議決を経て策定することが義務付けられました。

**実質赤字比率**・・・一般会計等を対象とした実質赤字の標準財政規模に対する比率。

**連結赤字比率**・・・全会計を対象とした実質赤字（又は資金の不足額）の標準財政規模に対する比率。

**実質公債費比率**・・・一般会計等が負担する元利償還金及び準元利償還金の標準財政規模に対する比率。

**将来負担比率**・・・一般会計等が将来負担すべき実質的な負債の標準財政規模に対する比率。

**標準財政規模**・・・地方公共団体が通常水準の行政を行う上で必要な一般財源の額。



### (1) 実質赤字比率

平成 24 年度の実質赤字比率は「－」で、前年度と同様資金不足はありませんでした。

**実質赤字比率**・・・ 標準的な財政規模に占める一般会計等の実質赤字の割合です。通常は、その年度に実施した事業のための支出は、その年度の歳入により行うことが原則ですが、歳入不足となった場合に赤字が生じます。こうした赤字が無い場合は、比率は無しという意味で「－」と表示します。

### (2) 連結実質赤字比率

特別会計や公営企業会計を含めた平成 24 年度の連結実質赤字比率は「－」で、前年度と同様資金不足はありませんでした。

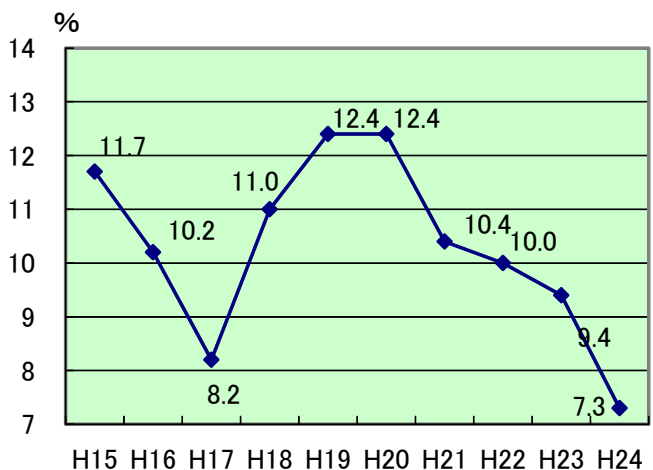
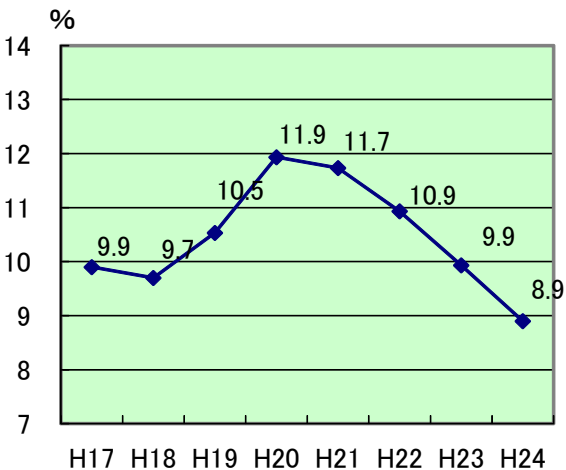
**連結実質赤字比率**・・・ 全会計の赤字額から黒字額を引いた額（連結実質赤字額）の標準的な財政規模に占める割合です。特別会計や公営企業会計の運営状況を含めて財政状況を判断しますが、一部事務組合、第三セクター等は、この比率の対象外となっています。赤字が無い場合は、比率は無しという意味で「－」と表示します。

### (3) 実質公債費比率

平成 24 年度の実質公債費比率は 8.9%で、前年度に比べ 1.0%改善されました。単年度比率は、前年度に比べ 2.1%下がりました。これは、元利償還金や公営企業の元利償還金に対する繰出金が 1 億円減少したことによります。

なお、実質公債費比率の推移は、図 48 をご覧ください。

図48 実質公債費比率の推移（3か年平均比率） 実質公債費比率の推移（単年度比率）



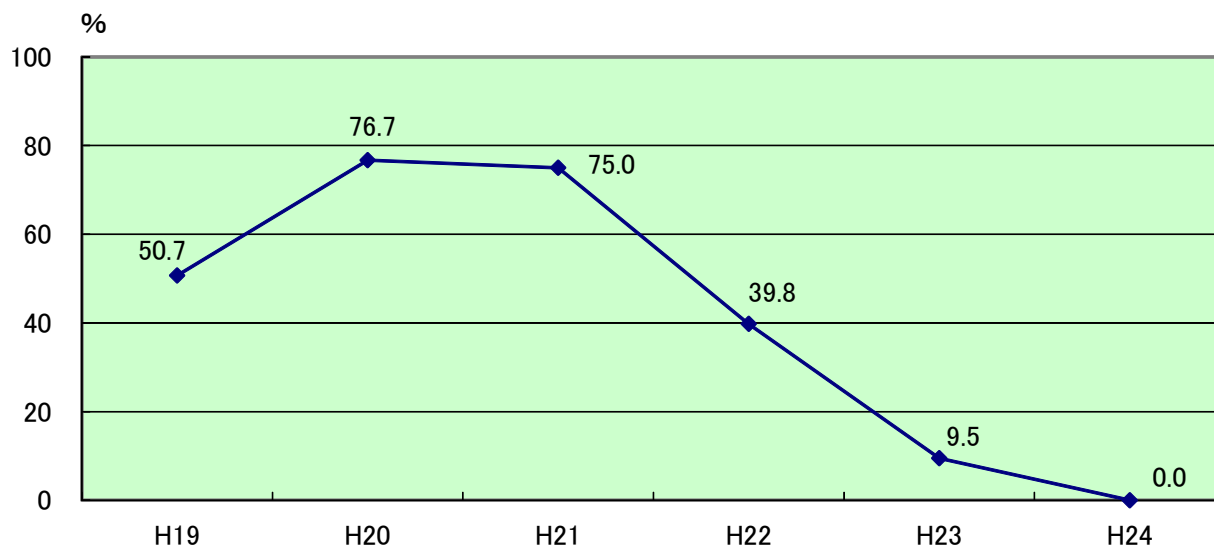
**実質公債費比率**・・・ 標準的な財政規模に占める公債費の割合で、公債費比率をより厳格にするため、下水道事業等の公営企業の公債費に充てる繰出金等を加味しています。この比率が 18%を超えると公債費負担適正化計画の策定が義務付けられ、新たな地方債発行は県の許可が必要になります。さらに 25%を超えると、原則として地方債発行が不許可になります。

#### (4) 将来負担比率

平成24年度の将来負担比率は「－」で、前年度の9.5%に比べ改善されました。これは、公営企業等繰り入れ見込額が1億円減となり、将来負担額が減少したことや、将来負担から控除する財政調整基金や市債管理基金等の充当可能基金現在高が24億円増加したことによります。

なお、将来負担比率の推移は、図49をご覧ください。

図49 将来負担比率の推移



**将来負担比率**・・・ 標準的な財政規模に占める将来負担すべき実質的な負債の割合で、現在背負っている負債が、標準的な年間収入の何年分かがわかります。地方債残高、債務負担行為額等の将来負担額だけでなく、公営企業会計、一部事務組合、第三セクターの損失補償等、将来市が負担する可能性のあるものも含んでいます。

#### (5) 資金不足比率

平成24年度の資金不足比率は、すべての会計が「－」で、前年度と同様資金不足はありませんでした

**資金不足比率**・・・ 事業の規模に占める資金不足額の割合です。資金の不足額とは、一般会計等の実質赤字に相当するものとして、公営企業会計ごとに算定した額です。こうした不足額が無い場合は、比率は無しという意味で「－」と表示します。